

やまがた県民幸せDXビジョン

令和8年3月
山形県



目次

第1章	山形県が目指すデジタルトランスフォーメーション	1
Ⅰ	はじめに	2
1	策定趣旨	2
2	位置づけ	2
3	期間	2
4	デジタルトランスフォーメーション(DX)とは	3
Ⅱ	本県を取り巻く情勢	4
1	我が国のデジタルを巡る状況	4
2	国(政府)の動向	8
3	本県の現状・課題	12
4	本県の動向とこれまでの成果	29
Ⅲ	基本方針	35
1	県民幸せDXの理念	35
2	施策の柱と目指す姿(ビジョン)	36
3	施策の分野と分野別のビジョン	37
4	行動指針	39
5	シンボリックプロジェクト	40
Ⅳ	推進体制	41
第2章	シンボリックプロジェクト	42
Ⅰ	くらし	43
1	医療	43
2	防災	44
3	教育	45
4	地域活力・働き方	46
Ⅱ	産業	47
1	商工業・サービス業	47
2	農林水産業	48
Ⅲ	行政・人材	49
1	市町村DX、デジタル人材育成・確保	49

第3章	分野別のビジョンと取組みの方向性	50
Ⅰ	くらし	50
1	医療	51
2	健康づくり	52
3	福祉	53
4	結婚・妊娠・子育て	55
5	教育	58
6	地域活力・働き方	60
7	交通・社会インフラ	62
8	環境	65
9	防災	67
10	安心・安全	69
Ⅱ	産業	71
1	商工業・サービス業	72
2	観光	75
3	農林水産業	77
4	建設業	80
Ⅲ	行政	81
1	行政サービス	82
2	庁内DX	84
3	データ・AI利活用	86
4	市町村DX	88
Ⅳ	人材	89
1	デジタル人材育成・確保	90
2	デジタルリテラシー向上	93
Column	県民幸せDX最前線	33
	用語解説	94

第1章 山形県が目指すデジタルトランスフォーメーション



I はじめに

1 策定趣旨

- ・本県は、第4次山形県総合発展計画に掲げるデジタル関連施策の着実な推進に向け、デジタル技術の活用により「ウェルビーイング（心ゆたかな暮らし）」を実現するというデジタル田園都市国家構想の考え方に先駆け、令和3年3月に「Yamagata幸せデジタル化構想」を策定し、県民の「幸せ」を中心に据えたデジタル化を目指し、あらゆる分野でのデジタル施策を進めてきた。
- ・具体的には、介護現場等におけるICT・ロボットの導入による負担軽減、スマート農業や官民が連携した建設DXといった産業分野のデジタル化、デジタルを活用した質の高い教育の推進、さらにはマイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化や公金収納のキャッシュレス化等に取り組んできた。
- ・これまでの取組みで一定の成果が見られるが、本県を取り巻く**社会課題を解決・軽減し、県民一人ひとりが幸せを実感できる持続可能な社会**を実現していくためには、進展するデジタル技術を最大限に活用し、社会変革を促す「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を重点的に推進する必要がある。
- ・そのためには、**今後のデジタル施策の意義や展開の方向性を明確化し、県民や事業者、市町村等と方向性を共有することが重要**であることから、現行構想のアップデートを行うもの。
- ・これまでの県民の幸せを中心に据える基本理念は継承しつつ、多様な主体とDXにより目指す姿（ビジョン）を共有し、連携を強化する観点から、名称を「**やまがた県民幸せDXビジョン**」に改称する。

2 位置づけ

- ・「第4次山形県総合発展計画」（令和2年3月策定）に掲げたデジタル分野に関する政策展開の考え方や施策の方向を踏まえ、今後10年程度を見据えつつ、直近の4年間で取り組む計画として示すもの。
- ・「官民データ活用推進基本法」（平成28年法律第103号）に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」を兼ねるもの。

3 期間

- ・令和8年度から令和11年度まで

4 デジタルトランスフォーメーション(DX)とは

- ・DXはデジタル (Digital) と、変革を意味するトランスフォーメーション (Transformation) を組み合わせて作られた造語。
- ・一般的には、デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組みを指す概念として使用されている。
- ・本ビジョンで「DX」とは、**デジタル技術を最大限活用することにより、本県を取り巻く社会課題を解決・軽減し、県民一人ひとりが幸せを実感できる持続可能な社会の実現に向けて、県民のくらしや産業、行政をよりよく変革していく**意味合いで使用する。
- ・デジタル化には「デジタルイゼーション (アナログ情報のデジタル化)」、「デジタルライゼーション (既存業務プロセスのデジタル化)」、「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」という3段階があるが、本ビジョンではDXを重視する。

【参考】デジタル化の3段階

デジタルイゼーション (アナログからデジタルへ)

既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換することや、自組織内の特定の工程における効率化のためにデジタルツールを導入すること



デジタルは、確立された産業の効率化などを補助するツール

デジタルライゼーション

自組織内だけでなく外部環境やビジネス戦略も含めたプロセス全体をデジタル化すること



デジタルは、産業と一体化することで、ビジネスモデル自体を変革する

デジタルトランスフォーメーション(DX)

デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組



デジタルは、産業内の制度や組織文化の変革を促す

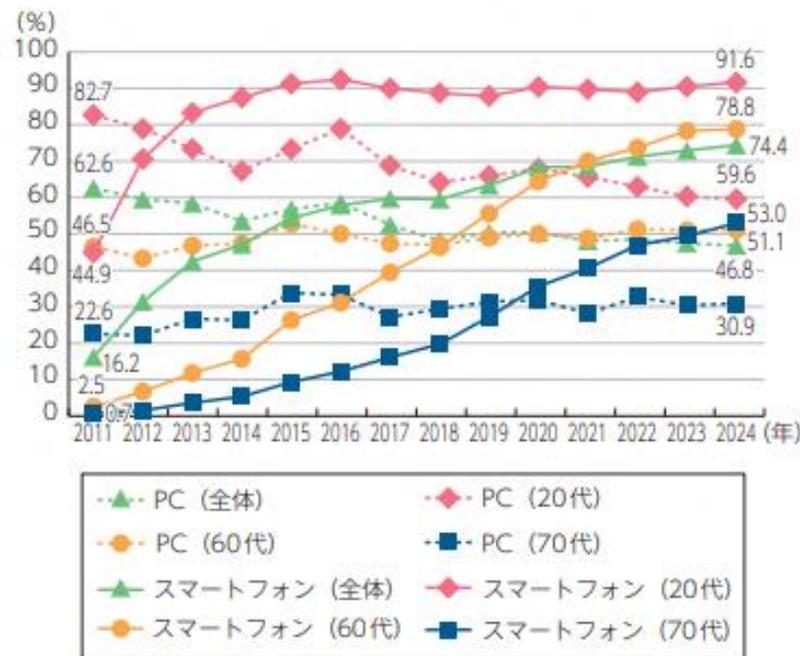
Ⅱ 本県を取り巻く情勢

1 我が国のデジタルを巡る状況

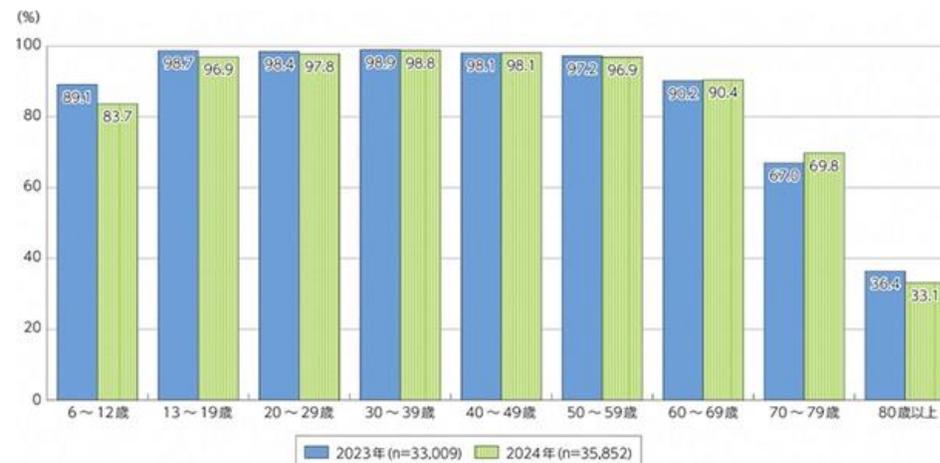
(1) 社会生活におけるデジタルの浸透・拡大

- ・インターネット接続端末は、モバイル回線の高速化やアプリの多様化等に伴い、高齢者層を含め、スマートフォンに移行している。
- ・個人の年齢階層別にインターネット利用率を見ると、13歳から69歳までの各階層で9割を超える一方、70歳以降年齢層が上がるにつれ利用率が低下する傾向にある。
- ・コミュニケーションの手段は、スマートフォンへの移行が進み、今日ではLINEが大きな存在感を占めている。例えば60代の利用率は2014年の11.3%から2024年には91.1%へと増加した。
- ・他のSNSについては、X（旧Twitter）やInstagramの利用率が伸びており、全体の半数程度が利用している。

インターネット接続端末の推移

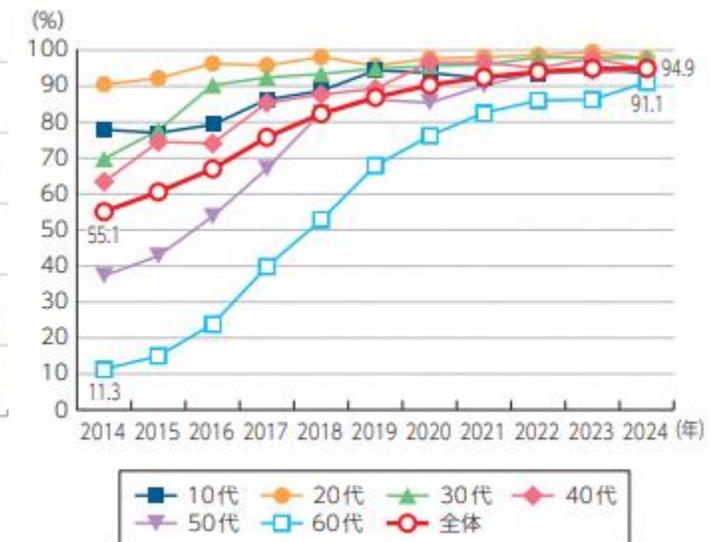


年齢階層別インターネット利用率



(出典)総務省「通信利用動向調査」

LINE利用率の推移(年代別)



(出典)総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に作成

※ 2016年以前は「自宅のパソコン」

(出典)総務省「通信利用動向調査」を基に作成

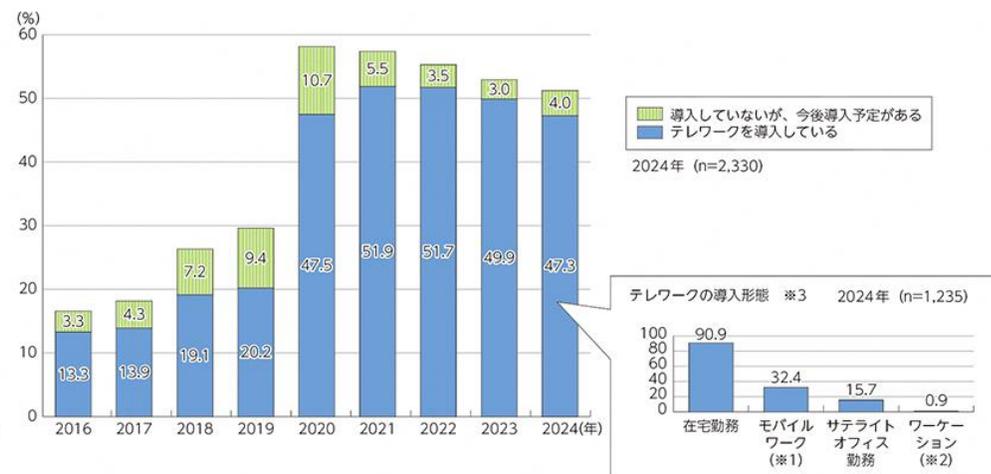
(2) 企業活動におけるデジタルの浸透・拡大

- ・ 企業におけるクラウドサービス全般の利用は年々拡大し、2024年は80.6%の企業がクラウドサービスを利用している。
- ・ 民間企業のテレワークは2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後急速に普及したが、2022年以降、減少傾向が続いている。テレワークを導入している企業は2024年で47.3%となっている。
- ・ テレワーク・オンライン会議の利用状況を年代別にみると、40代、20代、30代の順に高く、40代では32.0%だった。20代は「今後利用してみたい」が19.4%と年代別で最も高く、利用意向が高いことがうかがえる。

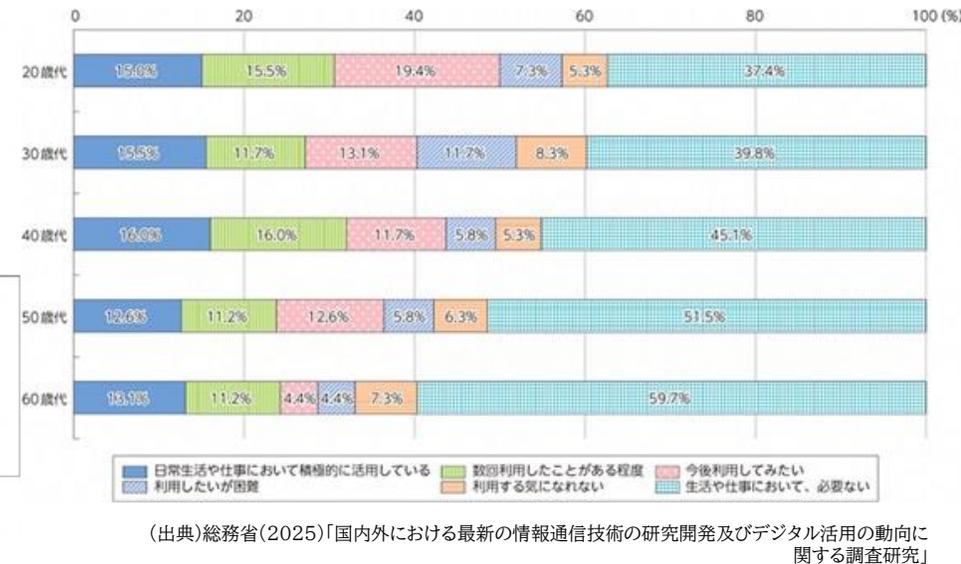
クラウドサービス利用状況推移



テレワーク導入率の推移



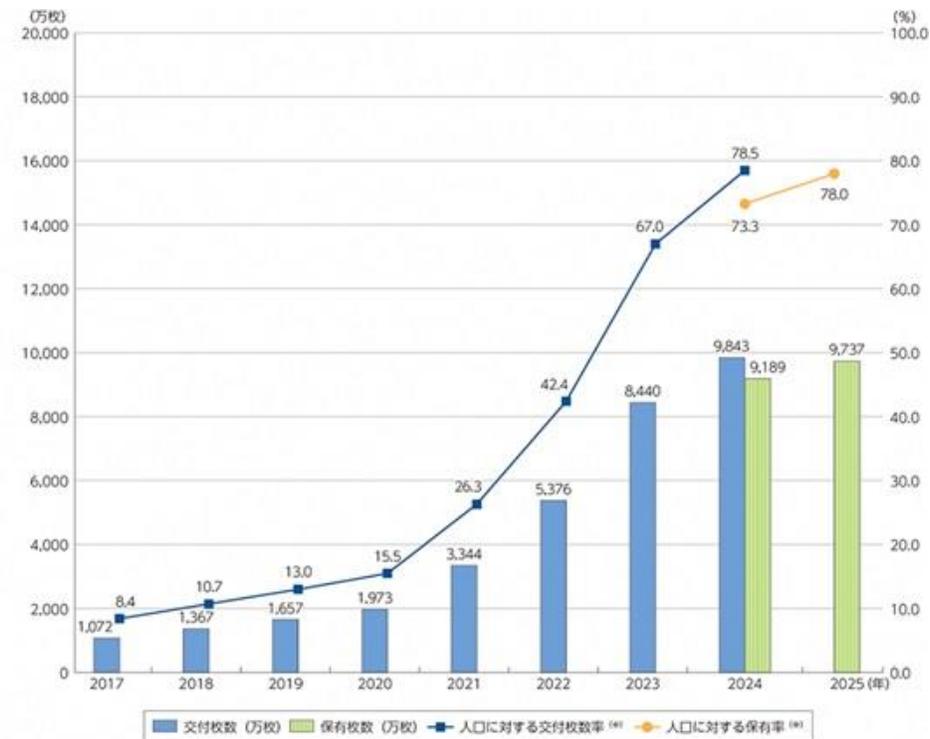
テレワーク・オンライン会議の利用状況(年代別)



(3) 行政機関の業務におけるデジタルの浸透・拡大

- ・マイナンバーカードの普及を進めたことにより、人口に対する保有率は2025年2月末時点で78.0%となっている。また、健康保険証や運転免許証との一体化も行われるなど、新たな社会インフラとして確立しつつある。
- ・政府により、全国の市町村行政システムの共通化が進められており、政府のクラウド基盤であるガバメントクラウド上に構築された共通システムへの移行が令和7年度末にはほぼ終了し、今後は異なる自治体同士のデータ連携やサービス連携が可能となる見込みとなっている。

マイナンバーカードの普及状況の推移



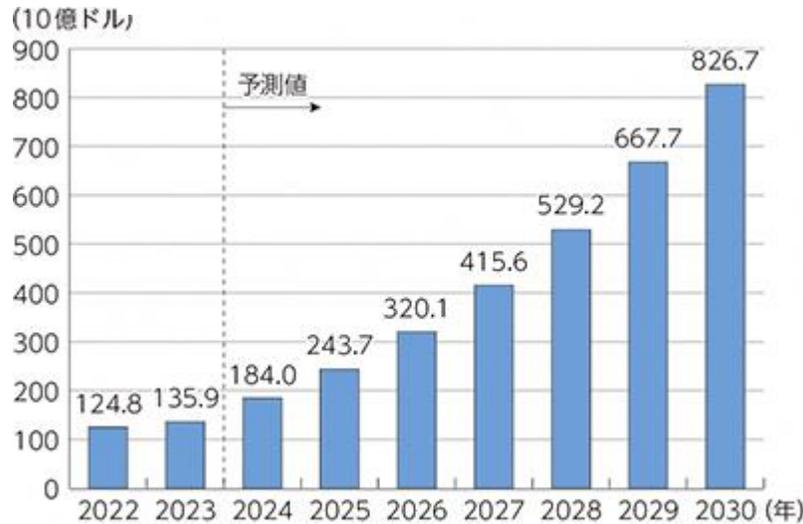
※ 各年3月時点（2019年は4月時点、2025年は2月末時点）の交付枚数
 (注) 2024年以降は、保有枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いた数値）を記載

(出典)総務省「令和7年度版 情報通信白書」(令和7年7月)

(4)AIの爆発的な進展

- ・世界のAI市場規模（売上高）は、2030年には8,267億ドルまで拡大すると予測されている。現在、AIの社会実装が様々な分野で進んでおり、自動運転や医療における新たな治療法の開発や製造業の生産管理など社会に大きな影響を与える技術となっている。
- ・AIが文章、画像、音声、動画を生成する、いわゆる生成AIが急速に普及しており、企業でもプログラミングや文章要約、マーケティング、コールセンターやカスタマーサポート、イラスト作成など、様々な用途での活用が進んでおり、人手不足対策や新たなサービス創出が期待される。
- ・生成AIの進展に伴い、ユーザーに代わって特定のタスクを実行するAIエージェントや、ロボット分野に応用したAIロボティクスが進展している。
- ・国内企業の生成AIの導入状況について、従業員の規模別に見ると、「1,001人以上」では生成AIを導入又は検討を進めている割合が93.2%であるのに対し、「100人以下」では16.8%と、従業員規模により導入状況に差が生じている。

世界のAI市場規模(売上高)の推移及び予測



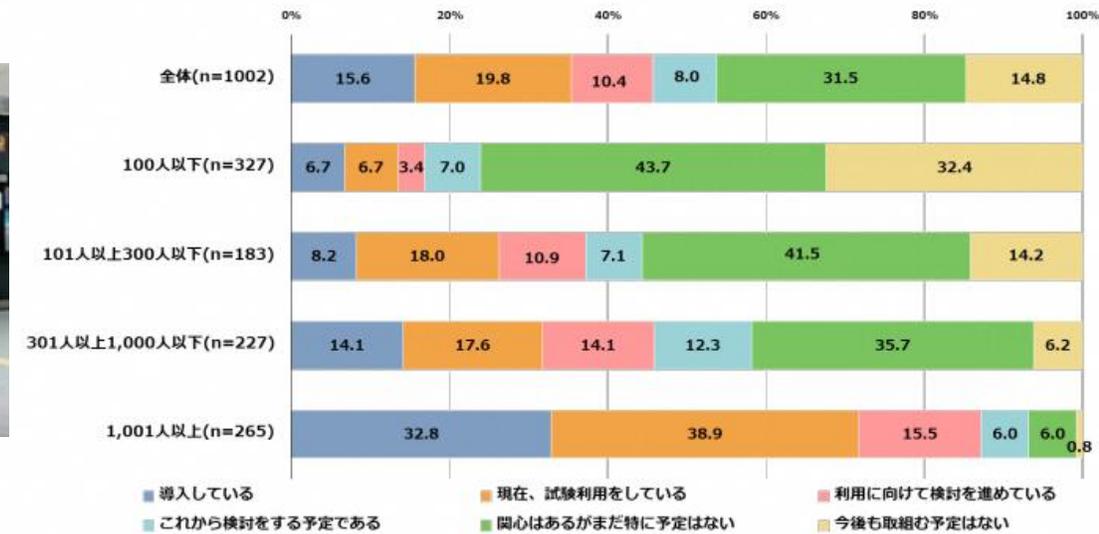
(出展)総務省「令和7年度版 情報通信白書」(令和7年7月)

多言語対応の案内ロボット「ugo」と生成AI「tsuzumi」等を活用した社会実験



(出典)NTT西日本

国内企業の生成AIの導入状況(従業員規模別)



(出典)独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2024」(令和6年6月)

2 国(政府)の動向

(1) 取組みの経緯

年月	主なデジタル関連法・計画等	趣旨
H28.12	官民データ活用推進基本法	データの流通・活用を促進。オープンデータの推進を国・地方公共団体に義務付け
R2.12	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針	デジタル社会の目指すビジョンを提示。 自治体DX推進計画 を策定 (R7.3改定)
R3.9	デジタル改革関連法施行、デジタル庁発足	デジタル社会形成の基本理念を提示。自治体の基幹情報システム標準化等の関係法も整備
R3.12	デジタル社会の実現に向けた重点計画	政府が重点的に取り組む施策を提示 (R7.6改定)。「デジ田交付金」開始
R4.12	デジタル田園都市国家構想総合戦略	デジタルの力を活用した社会課題解決や魅力向上の取組を加速。デジ田交付金拡大
R6.6	国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針	業務の共通性が高いシステムは広域又は全国での共同利用促進。都道府県の共同調達推進
R7.6	データ利活用制度の在り方に関する基本方針	データとAIが好循環を形成するデータ駆動社会の構築に向け、制度・システム等を再設計

(2) デジタル社会実現に向けた取組み

- ・ 目指すデジタル社会を「**デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会**」と定義。
- ・ デジタル社会で目指す6つの姿として、①デジタル化による成長戦略、②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化、③デジタルによる地域活性化、④誰一人取り残されないデジタル社会、⑤デジタル人材の育成・確保、⑥DFFTの推進を始めとする国際戦略を定めている。

○デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和7年6月改定)

取組みの方向性	主な取組み
(1) AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進	AIの活用環境の整備と利活用推進/地方創生2.0 (デジタル公共財の共同利用の促進等) /マイナンバーカードを活用したオンライン市役所の徹底等
(2) AI-フレンドリーな環境の整備 (制度、データ、インフラ)	デジタル行財政改革/AI・デジタル徹底活用を阻む制度見直し/オープンデータ等
(3) 競争・成長のための協調	データ連携推進/防災・医療・こども・教育等の準公共分野のデジタル化等
(4) 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組	デジタルリテラシー向上/アクセシビリティ確保/セキュリティ確保等
(5) 我が国のDX推進力の強化 (デジタル人材の確保・育成と体制整備)	デジタル人材の確保・育成/社会全体のデジタル化の司令塔機能強化等

(3) デジタル行財政改革の動向

- ・国では、公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を進め、社会変革を図ることを目的に、デジタル行財政改革が進められている。
- ・同改革において、利用者起点での規制・制度の見直しや重点分野でのデジタル活用を進めるとともに、国・地方の共通基盤の整備推進や、AI時代にふさわしいデータ連携・利活用を図ることとされている。

区分	内容
国と地方におけるデジタル基盤の共通化	<ul style="list-style-type: none"> ・国では「システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政」を目指し、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（R6.6閣議決定）に基づき、国・地方が協力して共通SaaS・デジタル公共インフラ（DPI）を整備していくとされている。 ・共通化すべき業務・システムとして、令和7年度は「入札参加資格システム」や「環境法令に係る申請・届出システム」など、新たに11システムが対象化されており、引き続き、新たなシステムの候補を選定していくこととされている。 ・また、共通化の基準に合致しないシステムも、都道府県が共同調達により横展開やコスト最小化を図ることとされている。
データ連携・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、人口減少が加速する中、豊かな生活を維持し、また産業競争力を強化するためには、AIの最大限の利活用と併せ、AIに学習させるデータの整備と利活用が必須であるとしている。 ・このため、「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」（R7.6閣議決定）に基づき、データ連携を円滑化するデータの標準化や、データ連携プラットフォームの構築、官民協働によるユースケース創出等を推進し、「データとAIが好循環を形成するデータ駆動社会」を目指すこととされている。 ・今後、医療や教育、モビリティなど、重点分野における基盤整備やユースケース創出等を図ることとされている。

(4)医療・教育・防災・こども等の準公共分野におけるデジタル化の推進

- ・デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、準公共分野として「健康・医療・介護」「教育」「防災」「こども」「モビリティ」「農林水産業・食関連産業」「港湾（港湾物流分野）」「インフラ」の8分野が指定され、データ連携・利活用推進などデジタル化の取組みが推進されている。

○準公共分野の主な取組み(デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」)

区分	内容
医療・健康・介護分野	「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有などを図る全国医療情報プラットフォームの構築や、これに併せた電子カルテの標準化を進め、遅くとも2030年にはおおむね全ての医療機関への電子カルテの導入を目指すこととされている。加えて、病院情報システムのクラウド化やオンライン診療促進等を図ることとされている。
教育分野	教育DXの目指すべき姿とその実現に必要な施策を整理した「教育DXロードマップ」に基づき、教育データは各自治体が分散管理することとされ、転校・進学等により教育データが自治体間を越える場合でも、安全・安心なデータ連携を図ることとされている。また教育データの利活用や生成AIの適切かつ効果的な活用を推進することとされている。
防災分野	国において、防災情報関係システムのデータを自動連携等で集約し、災害対応機関等で共有する「防災デジタルプラットフォーム」の構築が進められているほか、民間企業の優れた防災アプリの活用や、マイナンバーカードを活用した被災者支援の充実を図ることとされている。
こども分野	「こども政策DXに推進に向けた当面の取組方針」に基づき、就労証明書の様式標準化や、子育て支援施策をプッシュ型配信する仕組みの構築、情報連携システム（PMH）を活用した里帰り妊産婦に係る母子保健情報の連携、保育現場や放課後児童クラブにおけるDX等を図ることとされている。

(5) デジタル社会の実現に向けた自治体におけるDX推進

- ・国では、自治体が重点的に取り組むべき事項や支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、各自治体の取組みを後押ししている。
- ・その中で、**都道府県は特に市町村支援として、市町村と連携したDX推進体制の構築や専門人材の確保（人材プール）**を行うこととされている。

○総務省「自治体DX推進計画」(令和8年1月改定)

区分	項目	主な内容
前提となる考え方	① BPRの取組の徹底 ② 自治体におけるシステム整備の考え方 ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容や業務プロセス等の抜本的な見直し・再構築の実施 ・基幹業務の標準化/国・地方の共通 SaaS の導入/都道府県による共同調達推進 ・自治体標準オープンデータセットの整備/オープンデータを活用したEBPM促進
推進体制の構築	①組織体制の整備 ②デジタル人材の確保・育成 ③計画的な取り組み ④都道府県と市町村の連携による推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的・横断的な推進体制の構築 ・外部人材の確保/自治体の各部門におけるDX推進リーダーの育成 ・情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化等の計画的な遂行 ・県・市町村が連携したDX推進体制の構築/市町村支援のための専門人材確保 (自治体DXアクセラレータを中心とした人材プール)
重点取組事項	①自治体フロントヤード改革の推進 ②地方公共団体情報システムの標準化・共通化 ③「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進 ④公金収納におけるeL-QRの活用 ⑤マイナンバーカードの取得支援・利用の推進 ⑥セキュリティ対策の徹底 ⑦自治体のAIの利用推進 ⑧テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルによる手続など住民接点の多様化・充実化/データ対応徹底 ・基幹系 20 業務システムの標準準拠システム移行推進 ・国・地方の業務・システムの共通化の推進/都道府県の共同調達による横展開の推進 ・eLTAXを活用した公金納付における地方税統一 QR コード(eL-QR)の利用促進 ・カードの大量更新に向けた体制整備/コンビニ交付サービスの導入推進 ・サイバー攻撃の高度化・巧妙化に対応した情報セキュリティ対策の徹底 ・AI等の活用による業務効率化の推進/市町村ニーズを踏まえた共同利用支援 ・事例集や手引きによる横展開/テレワーク対象業務の拡大
あわせて取り組むべき事項	① デジタル実装の取組推進・地域社会のデジタル化 ② デジタルデバイド対策 ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・新技術を活用した地域経済活性化/オンライン診療などの取組推進 ・高齢者等に対するきめ細かなデジタル活用支援 ・見直し状況のフォローアップ継続

3 本県の現状・課題

(1) 本県全体の情勢

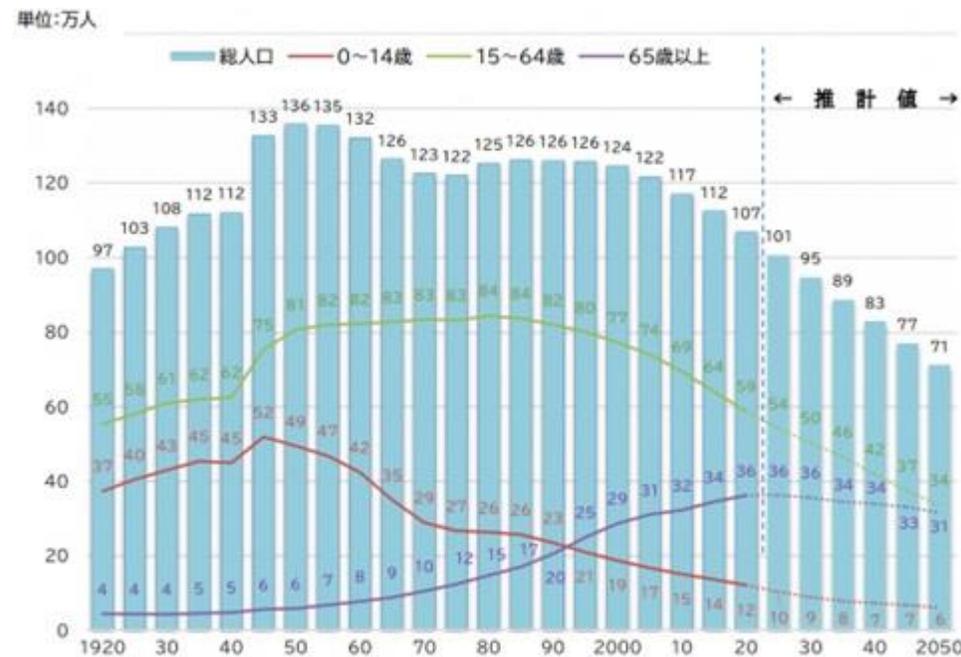
(人口減少・少子高齢化の進行)

- ・少子高齢化を伴う人口減少が1990年代から現在まで継続し、今後も同様の傾向が続くことが見込まれている。

(若者の県外流出)

- ・男女ともに15～24歳の転出超過が最も多く、社会要因による人口減の7割以上を占める傾向が続いている。また女性の転出超過が男性より多い傾向にある。

山形県総人口（3区分）



(出典) 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

年齢別転出超過数の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

(県内企業における人手不足の状況)

- ・ 県内事業所を対象としたアンケートによると、人手の過不足状況は「現在不足している」が52.8%と最も割合が高く、次いで「現在は不足していないが今後不足する見込みである」が22.4%となっている。業種別では「現在不足している」割合が最も高いのは建設業(65.1%)となっている。

(就業者数の状況)

- ・ 本県の就業者数は「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」、「情報通信業」及び「公務」の業種で増加しているが、その他の業種では軒並み減少している。

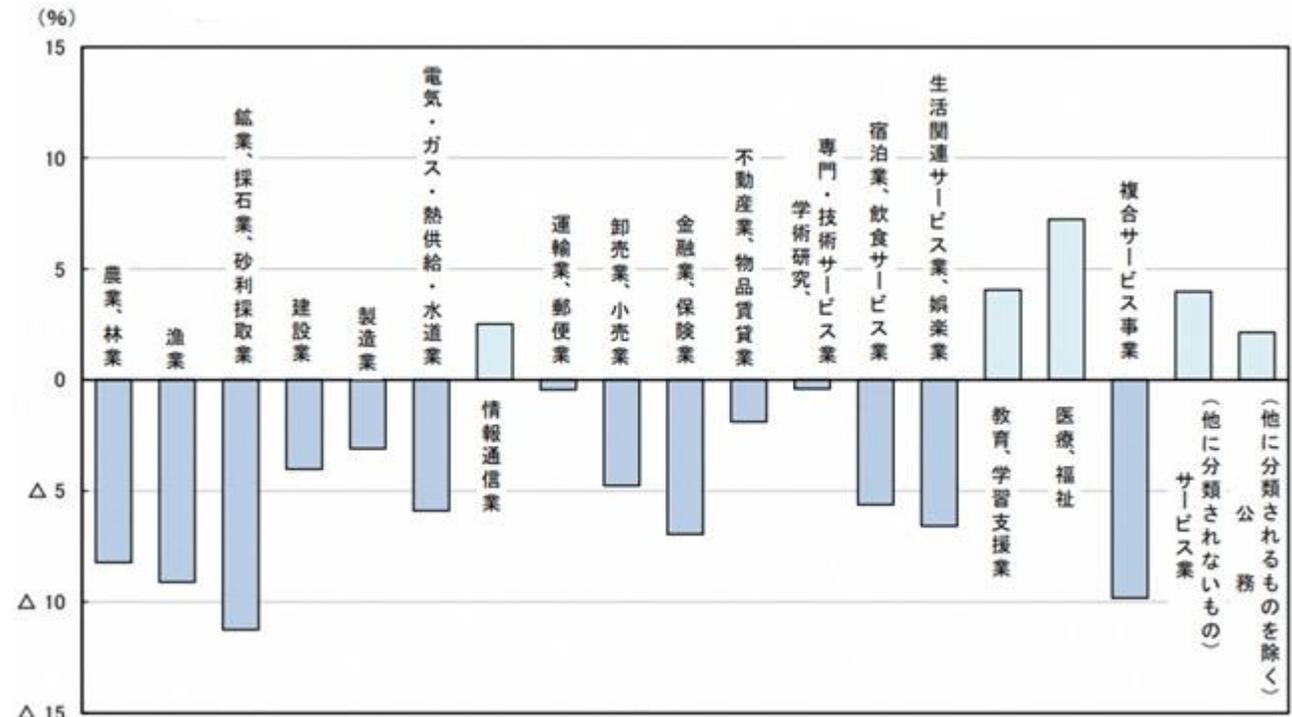
県内事業所における雇用人員(人手)の過不足の状況 (県内事業所回答)



主な業種	調査数	問2 過不足状況				
		現在不足している	現在は不足していないが今後不足する見込みである	現在・今後ともほぼ充足(見込み)	現在過剰である	無回答
全体	254	134	57	47	3	13
	100.0%	52.8%	22.4%	18.5%	1.2%	5.1%
1.建設業	43	28	10	5	0	0
	100.0%	65.1%	23.3%	11.6%	0.0%	0.0%
2.製造業	72	32	18	16	0	6
	100.0%	44.4%	25.0%	22.2%	0.0%	8.3%
3.情報通信業	10	4	4	2	0	0
	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
4.卸売業、小売業	47	29	8	7	1	2
	100.0%	61.7%	17.0%	14.9%	2.1%	4.3%
5.医療、福祉	24	14	5	3	0	2
	100.0%	58.3%	20.8%	12.5%	0.0%	8.3%
6.3~5以外のサービス業	32	14	9	6	2	1
	100.0%	43.8%	28.1%	18.8%	6.3%	3.1%
7.その他	26	13	3	8	0	2
	100.0%	50.0%	11.5%	30.8%	0.0%	7.7%

(出典)山形県みらい企画創造部「若者の県内定着・帰帰の促進に向けた県内事業所の採用に係る実態調査」(令和3年度)

産業(大分類)別15歳以上就業者の増減率(平成27年、令和2年)



注) 不詳補充値による。

(出典)山形県みらい企画創造部「令和2年国勢調査就業状態等基本集計報告書」(令和4年10月)

(2)本県の「暮らし」の現状

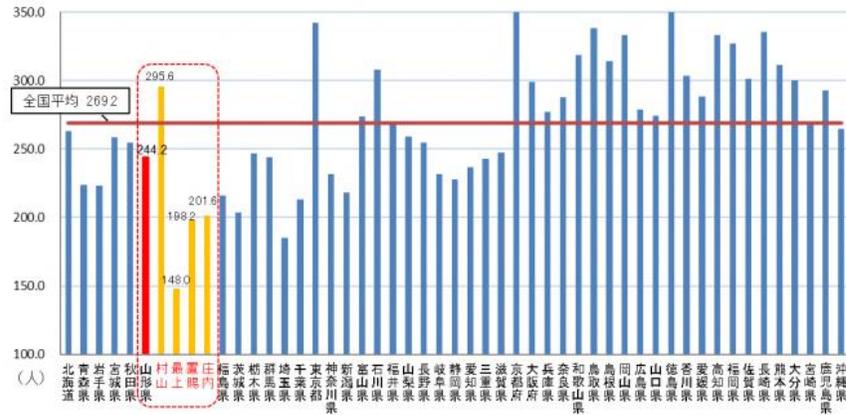
(医療・介護分野)

- ・ 少子高齢化の進行に伴い医療や介護の需要が増加しているが、医師や介護従事者不足、医師の地域偏在が深刻化している。

(教育分野)

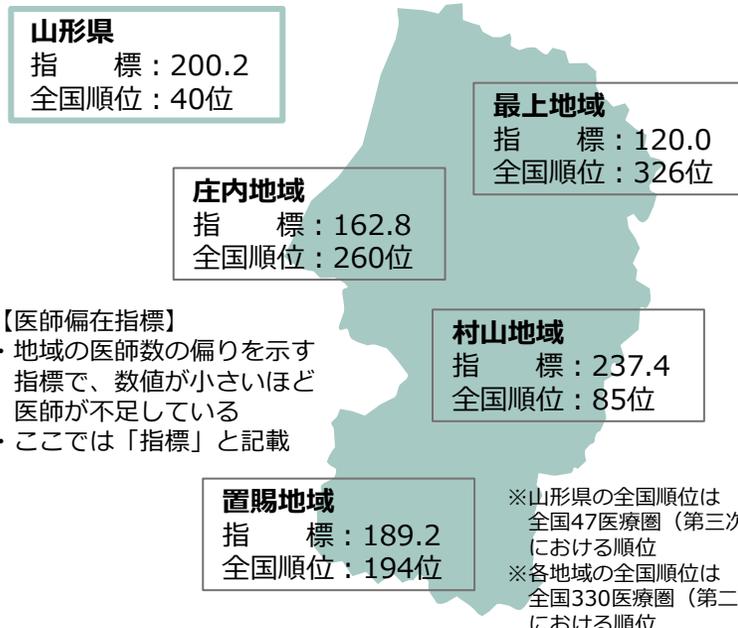
- ・ 児童・生徒の減少により学校の統廃合が進む中、教育サービスの需要は多様化しており、個人に応じた教育が求められている。

都道府県別医師数（人口10万対）



(出典)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

本県各地域の医師偏在指標



【医師偏在指標】
・ 地域の医師数の偏りを示す指標で、数値が小さいほど医師が不足している
・ ここでは「指標」と記載

※山形県の全国順位は
全国47医療圏（第三次医療圏）
における順位
※各地域の全国順位は
全国330医療圏（第二次医療圏）
における順位

(出典)山形県健康福祉部「第8次前期山形県医師確保計画」（令和6年3月）

県内の遠隔教育の実施率

学校種	全国 (%)	山形 (%)
小学校	75.8	79.1
中学校	73.6	76.1
義務教育学校	84.6	66.7
高等学校	59.3	67.4
高等学校 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	57.5	62.5
中等教育学校	82.9	***
特別支援学校	74.7	61.1

注) 「遠隔教育」とは「遠隔システム」を活用した同時双方向で行う教育をいう。
(「『遠隔教育の推進に向けた施策方針』の策定について(通知)」
(文部科学省、平成30年9月20日))

(出典)文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(令和5年度)

(防災分野)

・災害が激甚・頻発化し、県民の防災意識が高まっている。

(インフラ分野)

・主に高度経済成長期に整備されたインフラが老朽化し、今後膨大な費用が見込まれる一方、県予算に占める公共事業関係費は減少傾向にある。

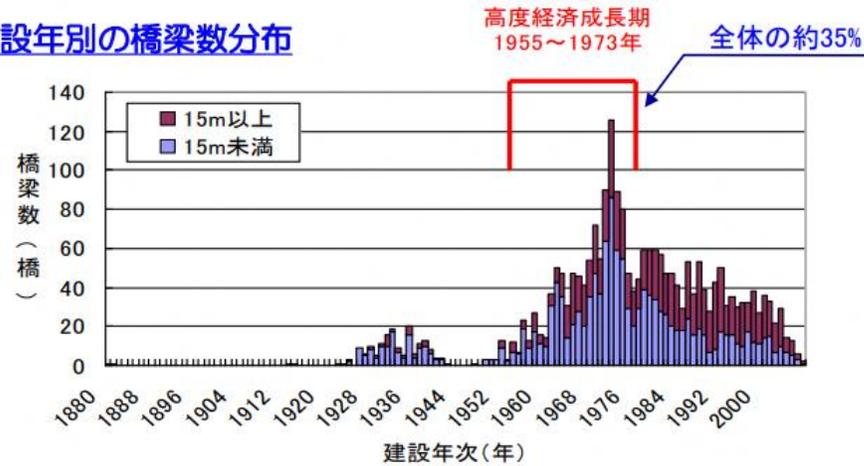
風水害・地震災害履歴(2000年以降)

発生日	要因・名称
2004.8.19~20	台風第15号
2005.12.25	突風
2007.9.5~7	台風第9号
2008.8.14~15	大雨
2009.10.7~8	台風第18号
2012.4.3~4	低気圧
2013.7.22	梅雨前線
2014.7.9~10	梅雨前線
2015.9.6~11	平成27年9月関東・東北豪雨
2018.8.5~6	前線
2018.8.29~9.1	秋雨前線
2019.10.11~13	令和元年東日本台風
2020.7.26~29	令和2年7月豪雨
2022.3~5	低気圧や前線に伴う大雨
2024.7.24~27	梅雨前線に伴う大雨

(出典)山形地方気象台HP「山形県の災害履歴」を基に作成

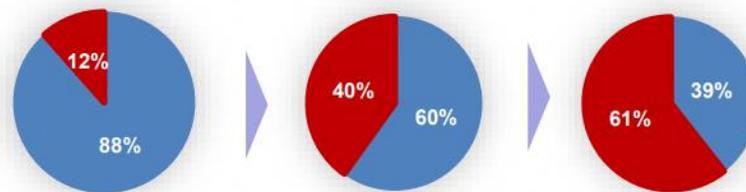
県内橋梁の老朽化状況

建設年別の橋梁数分布



建設後50年以上の橋梁(老朽化橋梁)の増加

【中長期計画策定時】(平成19年) 【令和6年現在】 【10年後】



■ 建設後50年未満
■ 建設後50年以上

橋長2m以上2,511橋
(令和6年4月現在)

(出典)山形県県土整備部「山形県橋梁長寿命化修繕計画」令和6年7月

本県の道路事業予算の推移
(インフラ投資の縮小)



(出典)山形県県土整備部「山形県道路中期計画2028」令和6年3月改訂

(県民のインターネット利用状況と環境整備状況)

- ・インターネット利用率は2024年で83.4%と前年から5.2ポイント上昇した。端末別にはスマートフォンが70.0%と前年から8.3ポイント上昇した。
- ・光ファイバや5Gの整備率は年々上昇しており、県民がインターネットを利用するための基盤整備は進んでいる。

本県におけるインターネット利用率（個人）



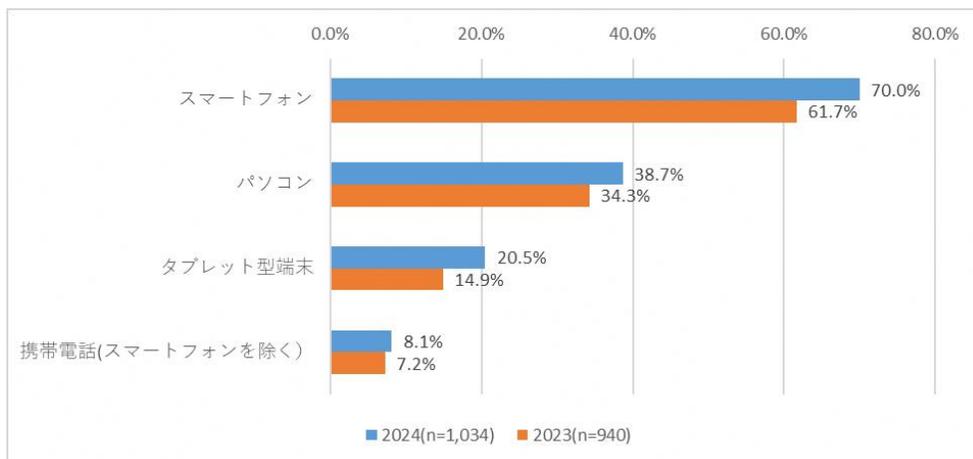
(出典)総務省「通信利用動向調査」

本県における光ファイバ整備率



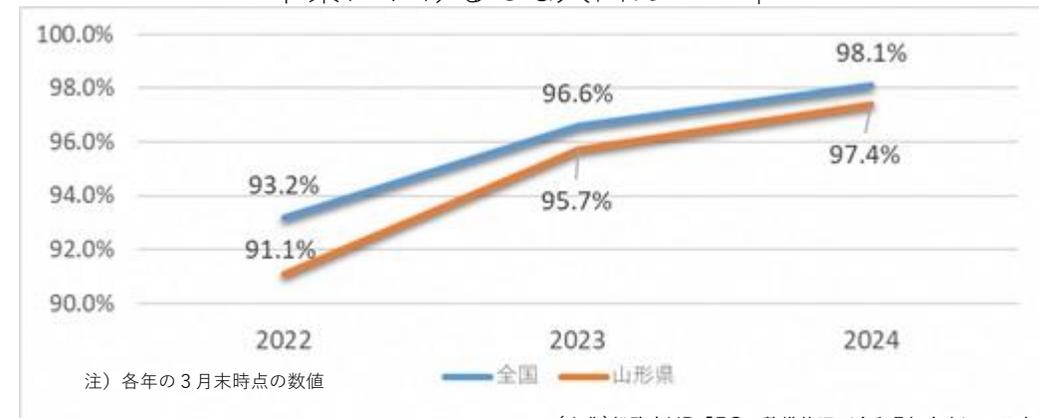
(出典)総務省HP「令和4年度末ブロードバンド基盤整備率調査」

本県における端末別のインターネット利用率（個人）



(出典)総務省「通信利用動向調査」

本県における5G人口カバー率



注) 各年の3月末時点の数値

(出典)総務省HP「5Gの整備状況（令和5年度末）の公表」

(3)本県の「産業」の現状

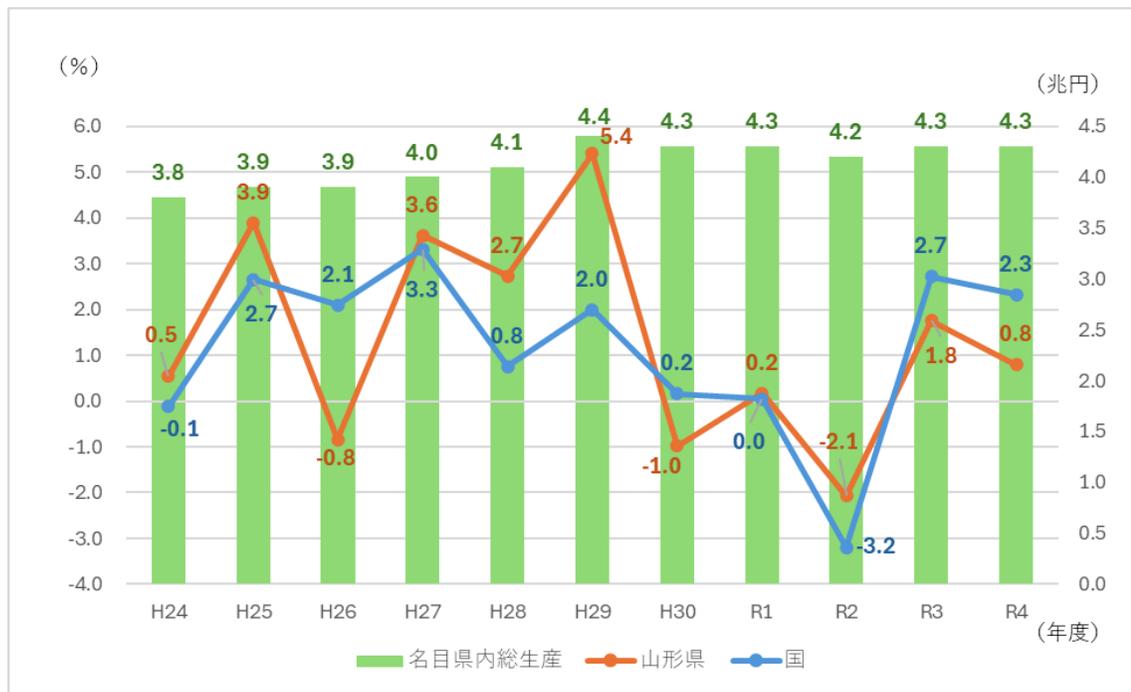
(県内総生産)

- ・ 原材料価格高や人手不足の中においても、令和4年度の県内経済成長率は名目で0.8%増となり、2年連続のプラス成長となっている。

(製造業)

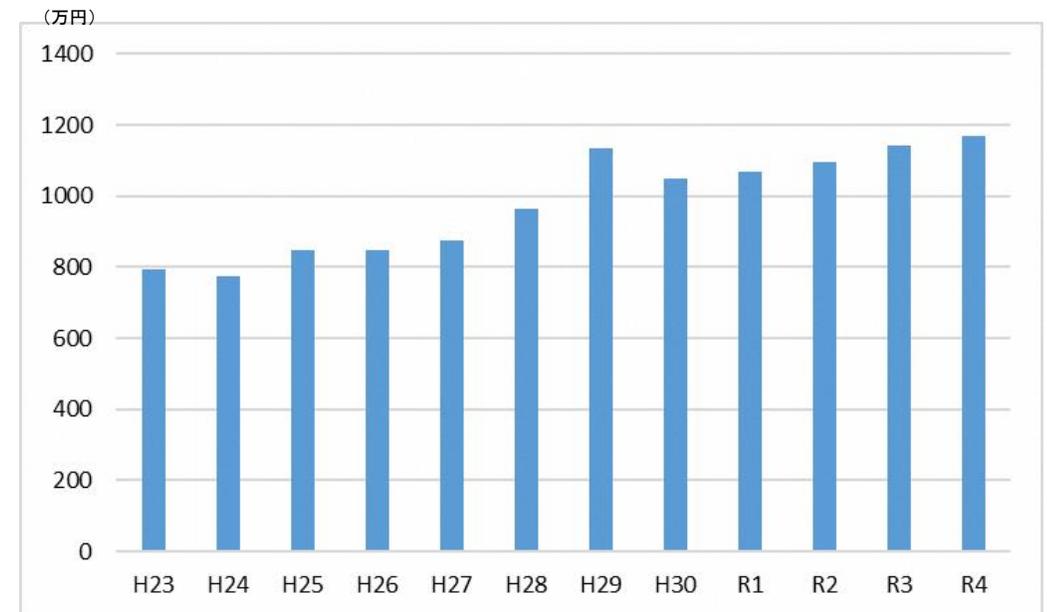
- ・ 労働生産性は増加傾向にあり、平成30年度から4年連続で上昇している。

名目県内総生産と名目経済成長率の推移



(出典)山形県みらい企画創造部「県民経済計算(令和4年度)」令和7年3月

本県の労働生産性(製造業従業者1人あたり付加価値額)



(出典)経済産業省「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

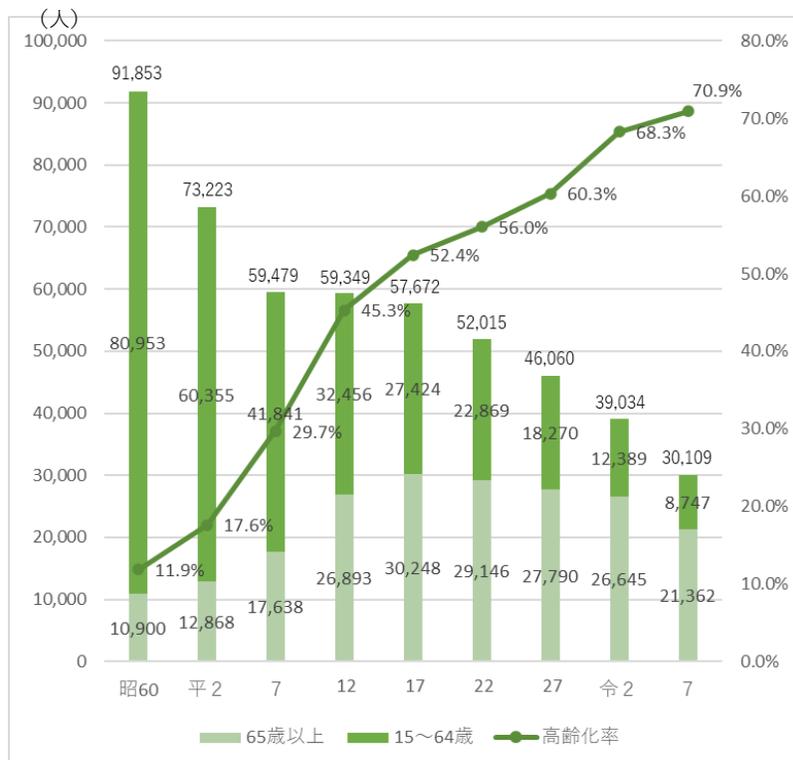
(農林水産業)

・農業従事者の高齢化が進んでおり、従事者数は減少している。またスマート農業は、水稻を中心に一部の農業法人において取組みが進んでいる。

(建設業)

・就業者数のピークは平成12年の7.4万人であったが、令和2年は4.6万人とピーク比で63%となっている。また29歳以下の若年層は全体の1割に満たず、高年齢化が進んでいる。

本県の基幹的農業従事者数の推移



(出典)農林水産省「農業センサス」

スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の認定状況(令和7年11月27日時点)

	認定数	品目、技術等
全国	78	
山形県	7	水稻4件、水稻・大豆1件、そば2件
(内訳)	天童市	①(水稻・大豆)栽培管理システム ②(水稻)栽培管理システム
	尾花沢市	(そば)収量計測機能付きコンバイン
	南陽市	(水稻)水管理システム
	鶴岡市	(水稻)栽培管理システム
	村山市	(そば)収量計測機能付きコンバイン
	酒田市	(水稻)色彩選別機、収量計測機能付きコンバイン

(出典)農林水産省HP「生産方式革新実施計画の認定状況について」

県内建設業就業者数の推移(調査年別)



(出典)山形県県土整備部「山形県建設DX推進戦略」令和5年12月

(4) 本県の「行政」の現状

(県・市町村職員の人手不足化の懸念)

- ・ 行財政改革や市町村合併により、県・市町村職員数は平成28年まで減少したが、市町村職員数については平成28年から令和6年にかけて4.8%増加している。一方で、少子化の進展により今後は受験者数の減少が見込まれている。

(市町村における情報担当職員の状況)

- ・ 市町村では自治体情報システムの標準化・共通化等で情報関連業務が増える一方、人口1万人以下の4町村では「1人情シス」（DX推進部局の担当者が1人以下）状態となるなど、人手不足となっている。

地方公共団体職員数（一般行政職員数）



(出典)総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(H17～R6)を基に作成

県内市町村におけるDX・情報関係業務担当職員数

単位：団体

団体規模 (人口) ※2	DX推進部局の担当者数 (人) ※1								
	0	1	2	3	4	5	6～10	11～20	合計
1万人以下	0	4	3	4	2	1	0	0	14
1～5万人	0	0	3	4	2	2	4	1	16
5～10万人	0	0	0	1	1	1	0	0	3
10～20万人	0	0	0	0	0	0	1	0	1
20～25万人	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	4	6	9	5	4	5	2	35

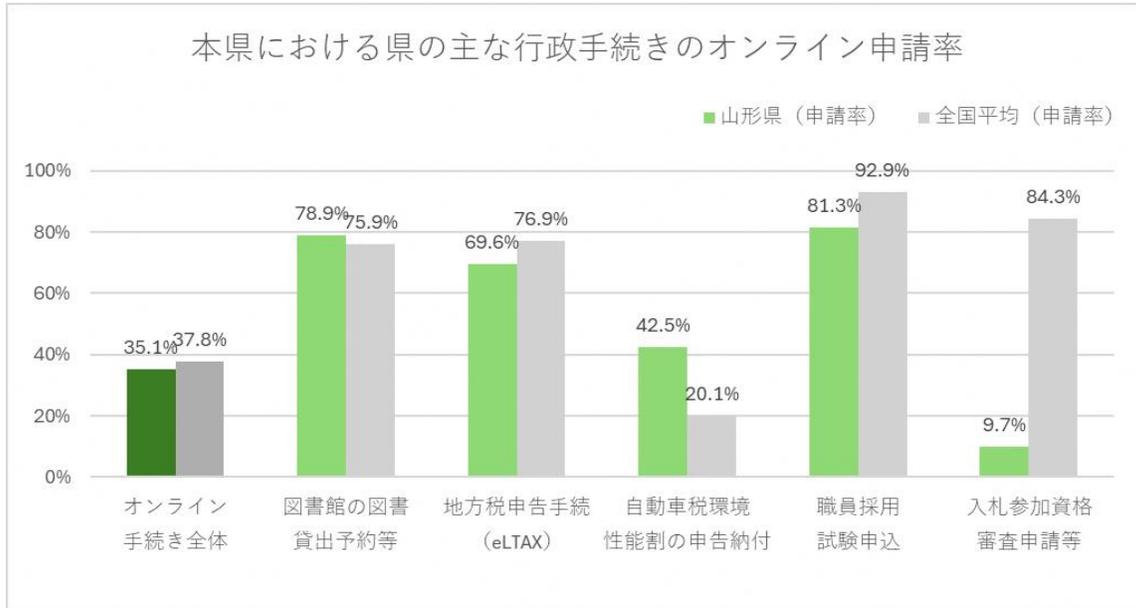
※1 DX推進担当部署や情報政策担当部署がある場合にはそれらの部署の職員数、それらの部署がない場合は、部署名によらず、DX・情報関係業務を担当している職員数

※2 団体規模の人口は県HP「山形県の人口と世帯数（推計）」（令和5年4月1日現在）を活用

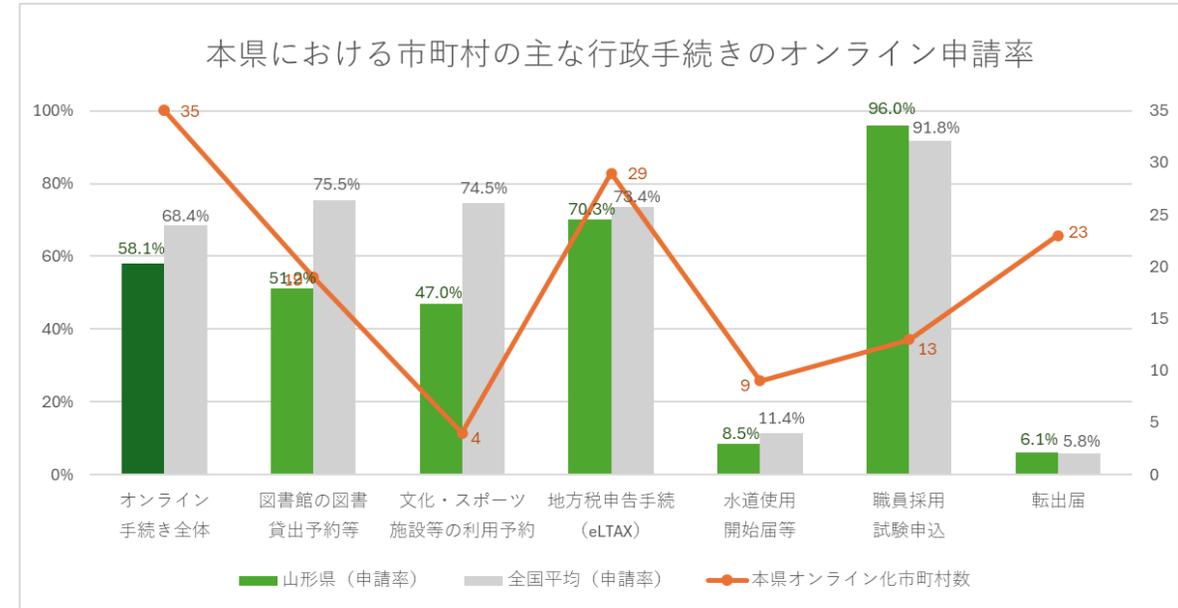
(出典)総務省「自治体DX・情報化推進概要（地方公共団体における情報化の推進状況結果）（令和5年度）」を基に作成

(行政手続のオンライン化状況)

- ・デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に定められている、地方公共団体が優先的にオンライン化すべき行政手続について、県のオンライン申請率は35.1%、市町村のオンライン申請率は58.1%となっている。
- ・市町村における行政手続は、市町村によってオンライン化の取り組み差が大きく、最も多くの団体がオンライン化した手続は「地方税申告手続(eLTAX)」(29団体)となっている。



※全国平均は該当データがある都道府県の数値をもとに平均値を算出



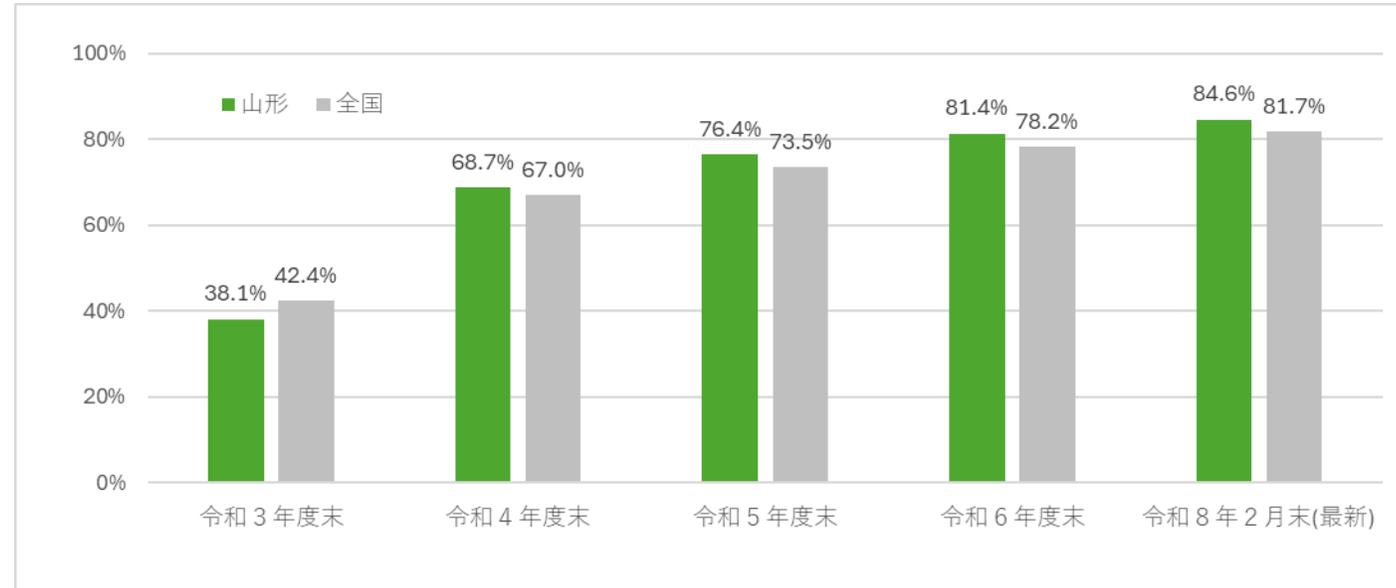
※全国平均(申請率)は該当データがある全国市町村の数値をもとに平均値を算出、山形県(申請率)は、手続きをオンライン化した市町村における数値をもとに平均値を算出

(出典)総務省「自治体DX・情報化推進概要(地方公共団体における情報化の推進状況結果)(令和5年度)」を基に作成

(マイナンバーカードの普及)

- ・ 令和8年2月末時点の本県におけるマイナンバーカードの交付率は84.6%と、**全国6位**の交付率となっている。

マイナンバーカードの人口に対する交付率



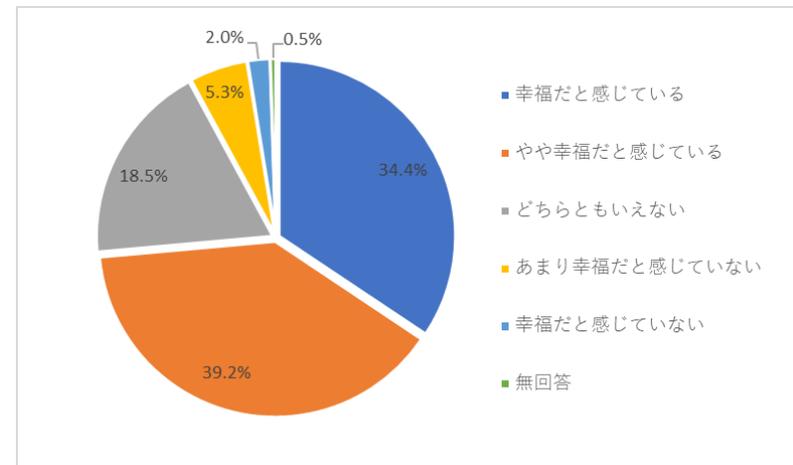
注) 令和3年度末は令和4年3月1日時点の数値 (参考値: 令和4年4月1日時点「山形」39.1%、「全国」43.3%)
その他の年度末は各年度の3月末時点の数値

(出典)総務省HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」

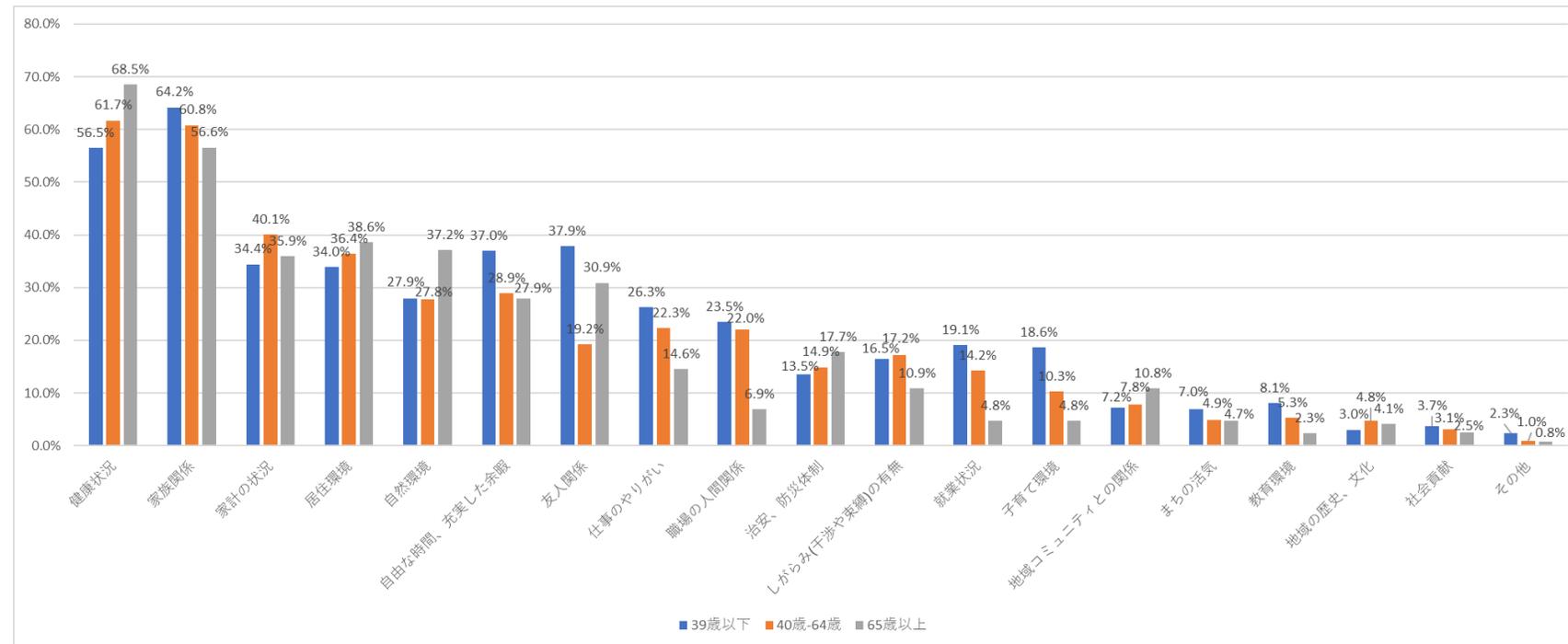
(5)本県における「幸せ(ウェルビーイング)」の現状

- ・ 県政アンケートによると、「やや幸福だと感じている」と回答した人が39.2%と最も多く、次いで「幸福だと感じている」と回答した人は34.4%で、あわせて73.6%となっている。
- ・ 幸福かどうか判断する際に重視したものとして、「健康状況」と回答した人の割合が最も高く、次いで「家族関係」、「家計の状況」、「居住環境」、「自然環境」、「自由な時間、充実した余暇」となっている。
- ・ 年齢階層別にみると、「健康状況」、「居住環境」、「治安、防災体制」は年齢階層が高くなるほど重視する割合が高く、一方で「家族関係」、「自由な時間、充実した余暇」、「仕事のやりがい」、「就業状況」、「子育て環境」は年齢階層が低くなるほど重視する割合が高くなっている。

県民がどの程度幸福を感じているか



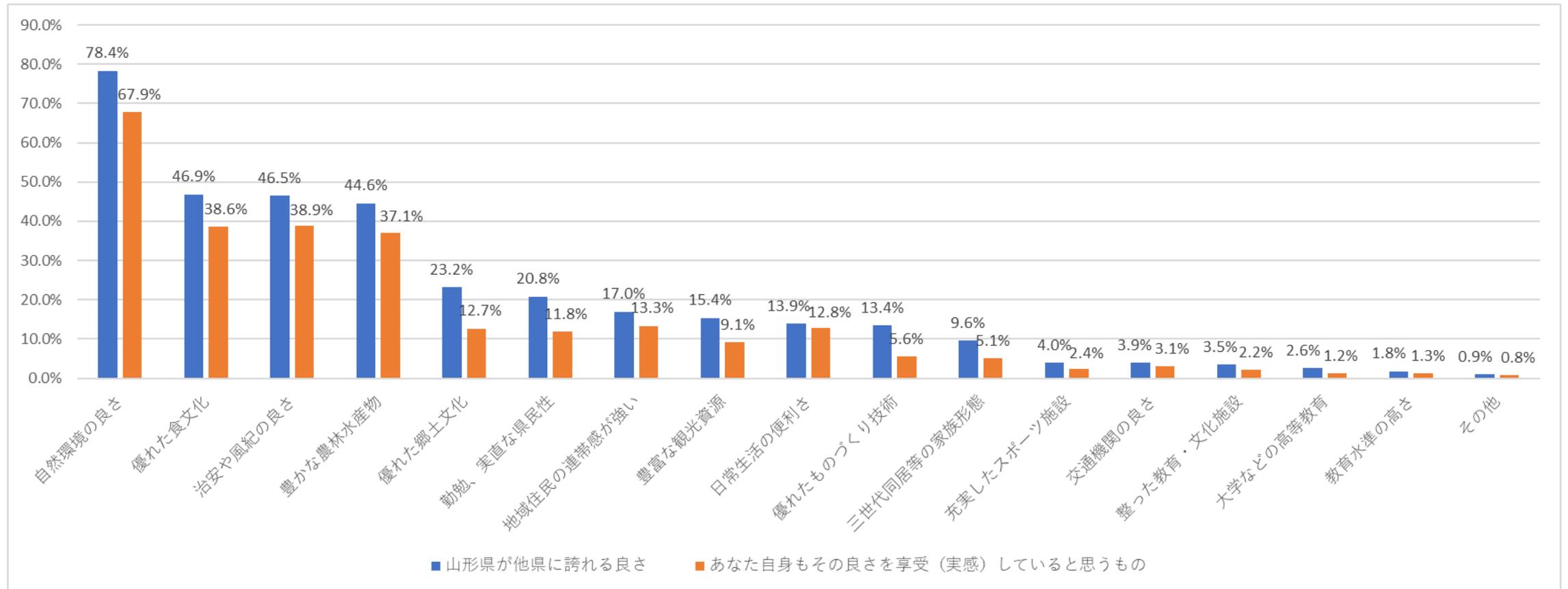
幸福(充足している)かどうか判断する際に重視したもの（年齢階層別）



(出典)山形県みらい企画創造部「令和6年度県政アンケート調査報告書」(令和6年12月)

- ・本県が他県に誇れる良さについて「自然環境の良さ」が78.4%と最も割合が高く、次いで「優れた食文化」、「治安や風紀の良さ」、「豊かな農林水産物」となっている。
- ・県民がその良さを享受（実感）しているものは「自然環境の良さ」が67.9%と最も割合が高く、次いで「治安や風紀の良さ」、「優れた食文化」、「豊かな農林水産物」となっている。
- ・一方で、「日常生活の便利さ」や「三世代同居等の家族形態」、「交通機関の良さ」など、暮らし面の良さの実感度は低くなっている。

本県が他県に誇れる良さと、県民がその良さを享受（実感）しているもの（複数回答可）



(出典)山形県みらい企画創造部「令和6年度県政アンケート調査報告書」(令和6年12月)

- ・「全47都道府県幸福度ランキング2024年版」（一般財団法人日本総合研究所編）において、**本県は総合8位**となっている。
- ・同ランキングは、対比可能な85の客観的な指標により算出されており、人口増加率や選挙投票率、食料自給率などからなる基本指標のほか、健康、文化、仕事、生活、教育など分野別の指標から構成されている。
- ・本県が全国トップクラスの指標として、基本指標の「選挙投票率(1位)」、「食料自給率(3位)」、健康分野の「健康診査受診率(2位)」、仕事分野の「正規雇用者比率(1位)」、生活分野の「待機児童率の低さ(1位)」、「一人暮らし高齢者率の低さ(1位)」が挙げられる。

全47都道府県幸福度ランキング2024年版

総合順位	都道府県
1位	福井県
2位	東京都
3位	富山県
4位	長野県
5位	石川県
6位	鳥取県
7位	岐阜県
8位	山形県
9位	山梨県
10位	滋賀県

本県が全国トップクラスの指標

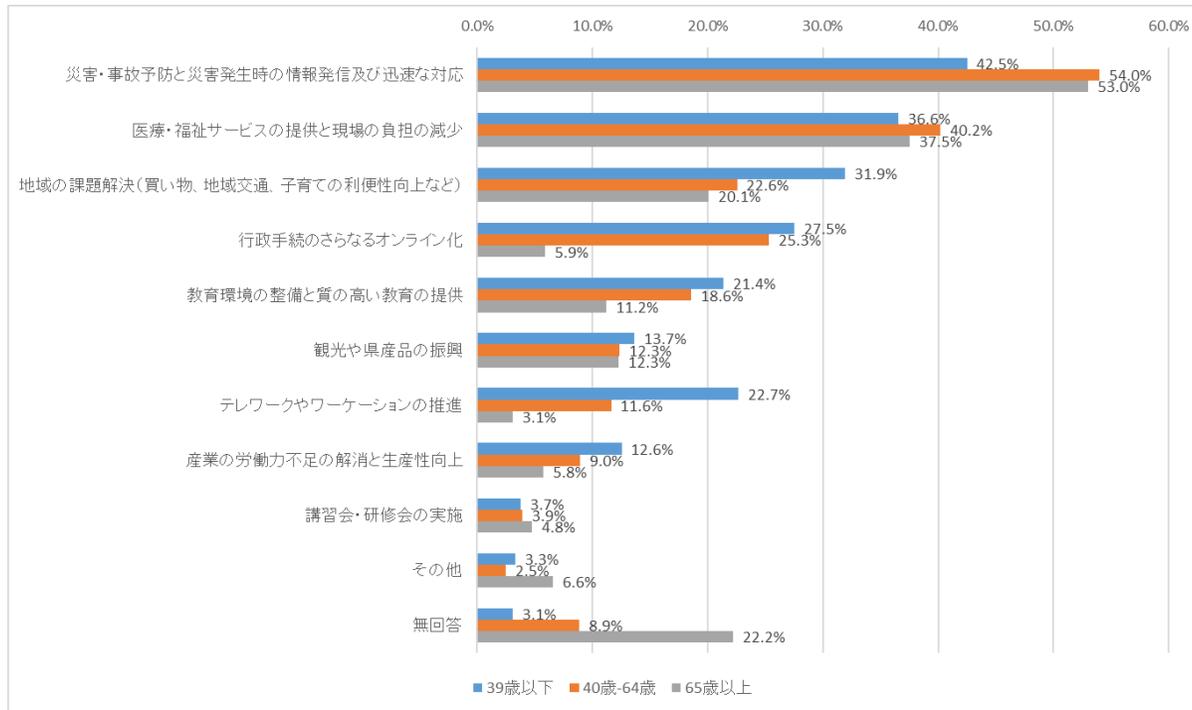
指標	
1位	選挙投票率（国政選挙）
	正規雇用者比率
	待機児童率の低さ
	一人暮らし高齢者率の低さ
	地域子育て支援拠点個所数
	総合型地域スポーツクラブ育成率
2位	健康診査受診率
	常設映画館数
3位	食料自給率（カロリーベース）
	持ち家比率

（出典）一般財団法人日本総合研究所編「全47都道府県幸福度ランキング2024年版」（令和6年10月）

(6) 県民のDXへの期待

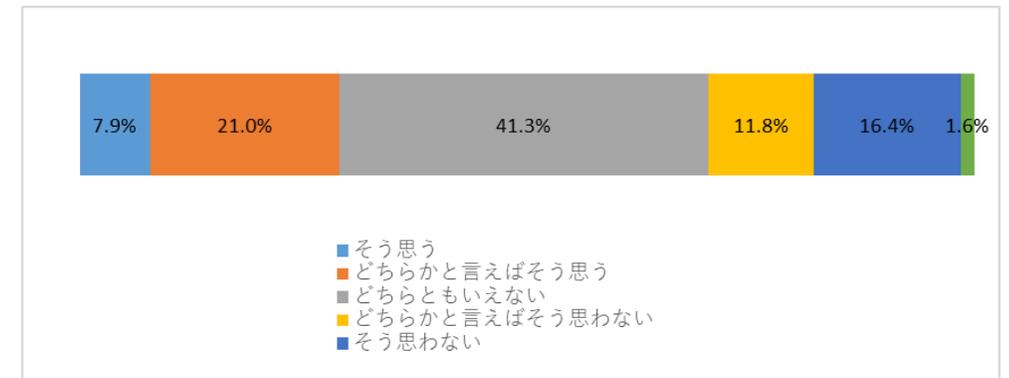
- ・ 県政アンケートによると、デジタル化に期待する取組みとして「災害・事故予防と災害発生時の情報発信及び迅速な対応」と回答した人の割合が最も高く、次いで「医療・福祉サービスの提供と現場の負担の減少」、「地域の課題解決（買い物、地域交通、子育ての利便性向上など）」、「行政手続きのさらなるオンライン化」、「教育環境の整備と質の高い教育の提供」となっている。
- ・ 年齢階層別にみると、幅広い分野で年齢階層が低くなるほどデジタル化に期待する割合が高くなっており、具体的には「地域の課題解決（買い物、地域交通、子育ての利便性向上など）」、「行政手続きのさらなるオンライン化」、「教育環境の整備と質の高い教育の提供」、「テレワークやワーケーションの推進」、「産業の労働力不足の解消と生産性向上」が挙げられる。
- ・ 公的サービスのデジタル化による利便性向上の実感度について、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した人の割合が28.9%と依然として低い状況にある。

県民のデジタル化に期待する取組み（年齢階層別）



(出典)山形県みらい企画創造部「令和3年度県政アンケート調査報告書」(令和4年1月)

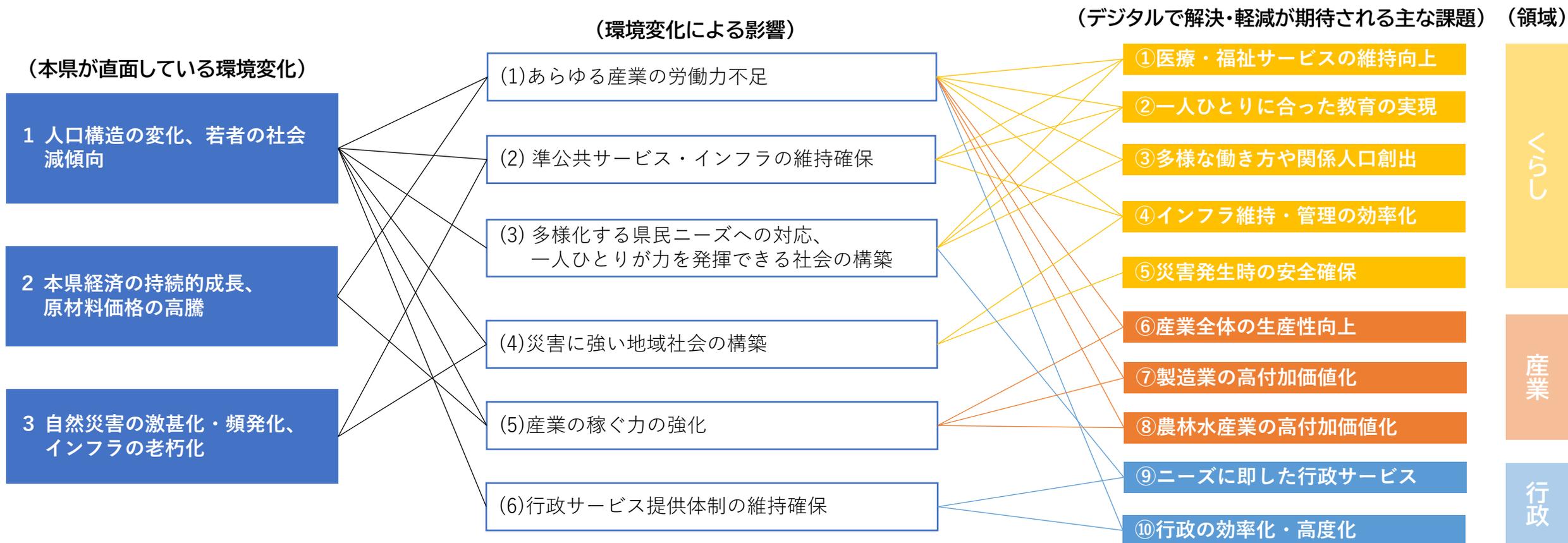
公的サービスのデジタル化による利便性向上の実感度



(出典)山形県みらい企画創造部「令和7年度県政アンケート調査報告書」(令和7年12月)

(7)本県を取り巻く社会課題の整理

- ・本県では労働力不足が問題となる中、県民ニーズは多様化しており、医療・介護や行政においては、持続可能で質の高いサービス提供への期待が高まっている。また激甚化・頻発化する災害に対し、安全・安心な暮らしのために、これまでよりも高度な対策が求められている。
- ・労働力不足の中でも本県の経済成長は継続しており、この成長を長期的なものにするためには、更なる生産性向上や高付加価値化が必要である。
- ・また、県民の幸せの現状は、客観的な指標において全国上位と、すでに良好な状況にある。今後は県民一人ひとりが幸せを実感できるよう、日常生活の利便性や様々なサービスの質を高めていく必要がある。
- ・このような中、本県を取り巻く**社会課題を解決・軽減し、県民一人ひとりが幸せを実感できる持続可能な社会を実現**するためには、進展するデジタル技術を最大限活用し、特定分野に留まらず、**くらし、産業、行政**といった**社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)**が必要である。

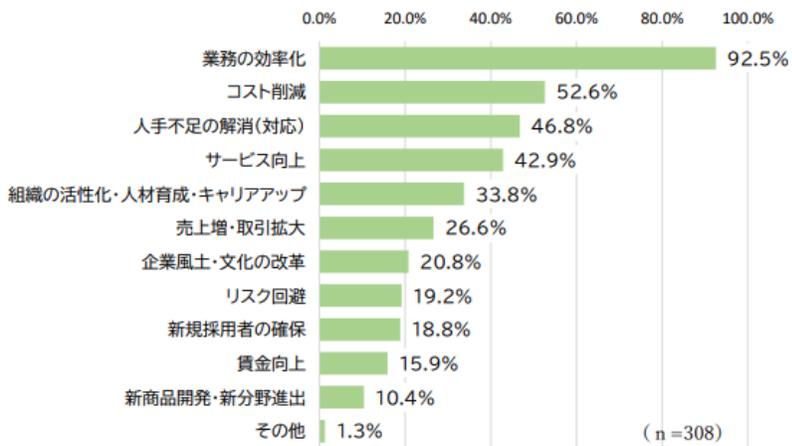


(8)本県におけるDXに取り組む上での課題

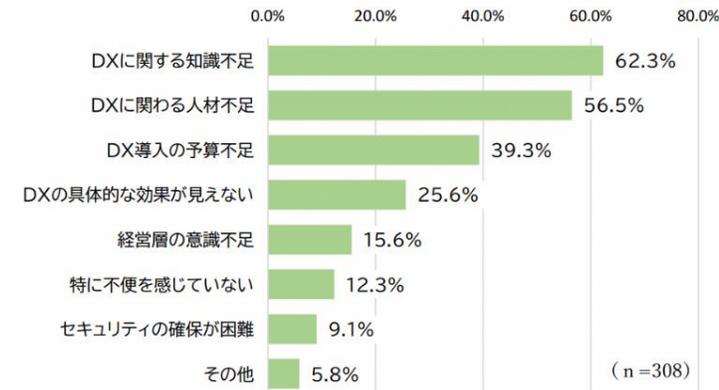
(県内企業におけるDXの課題)

- ・業務効率化やコスト削減への期待がある一方で、県内の6割前後の企業で、「DXに関する知識不足」や「DXに関わる人材不足」を取組み上の課題として挙げている。次いで「DX導入の予算不足」が挙げられている。
- ・全国の企業を対象とした調査では、デジタル化の課題や障壁として「人材不足」が42.1%と最も高く、次いで「アナログな文化・価値観が定着している」、「DXの役割分担や範囲が不明確」、「組織間の連携が取れていない」及び「デジタル技術の知識・リテラシー不足」などが挙げられている。

県内企業におけるDXに期待する効果

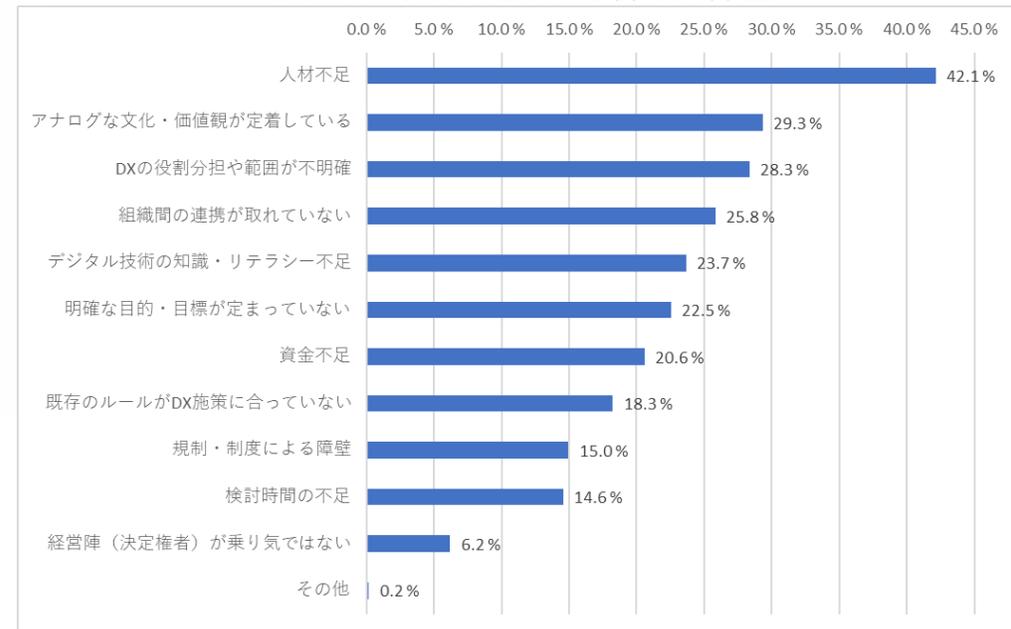


県内企業におけるDXの取組みにあたっての課題



(出典)山形県みらい企画創造部「県内企業におけるDXの取組みに係る実態調査」(令和6年3月)

企業におけるデジタル化に関して現在認識している、もしくは今後想定される課題や障壁

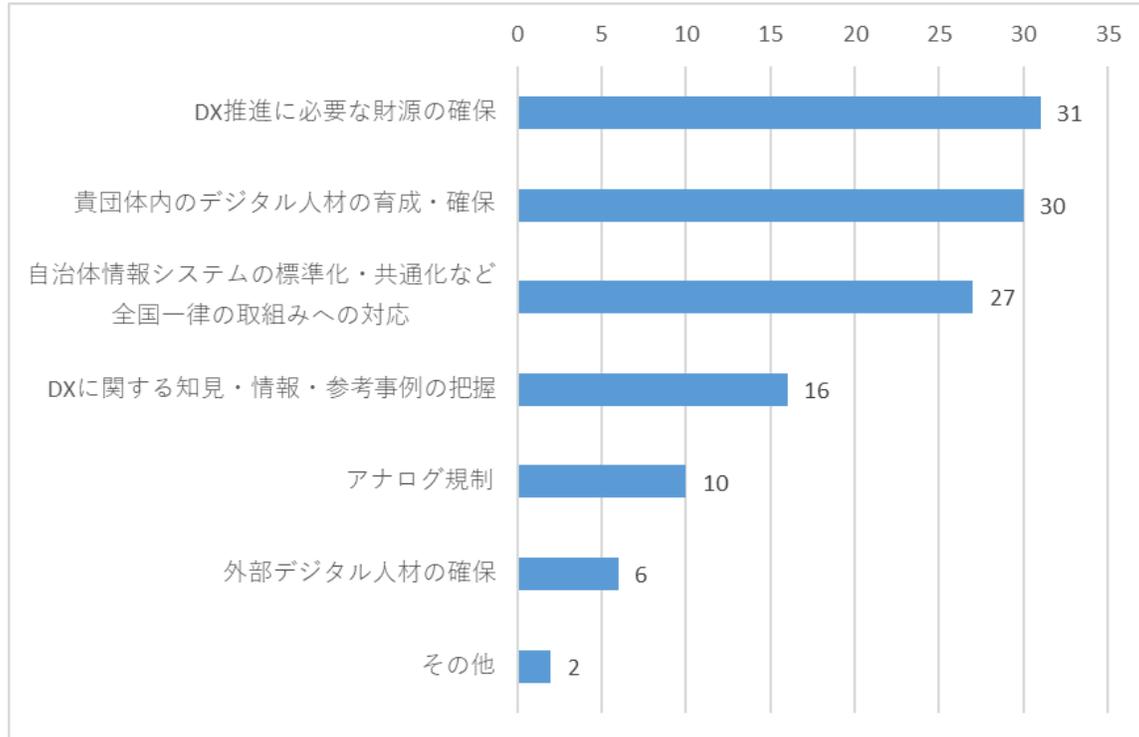


(出典)総務省(2024)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

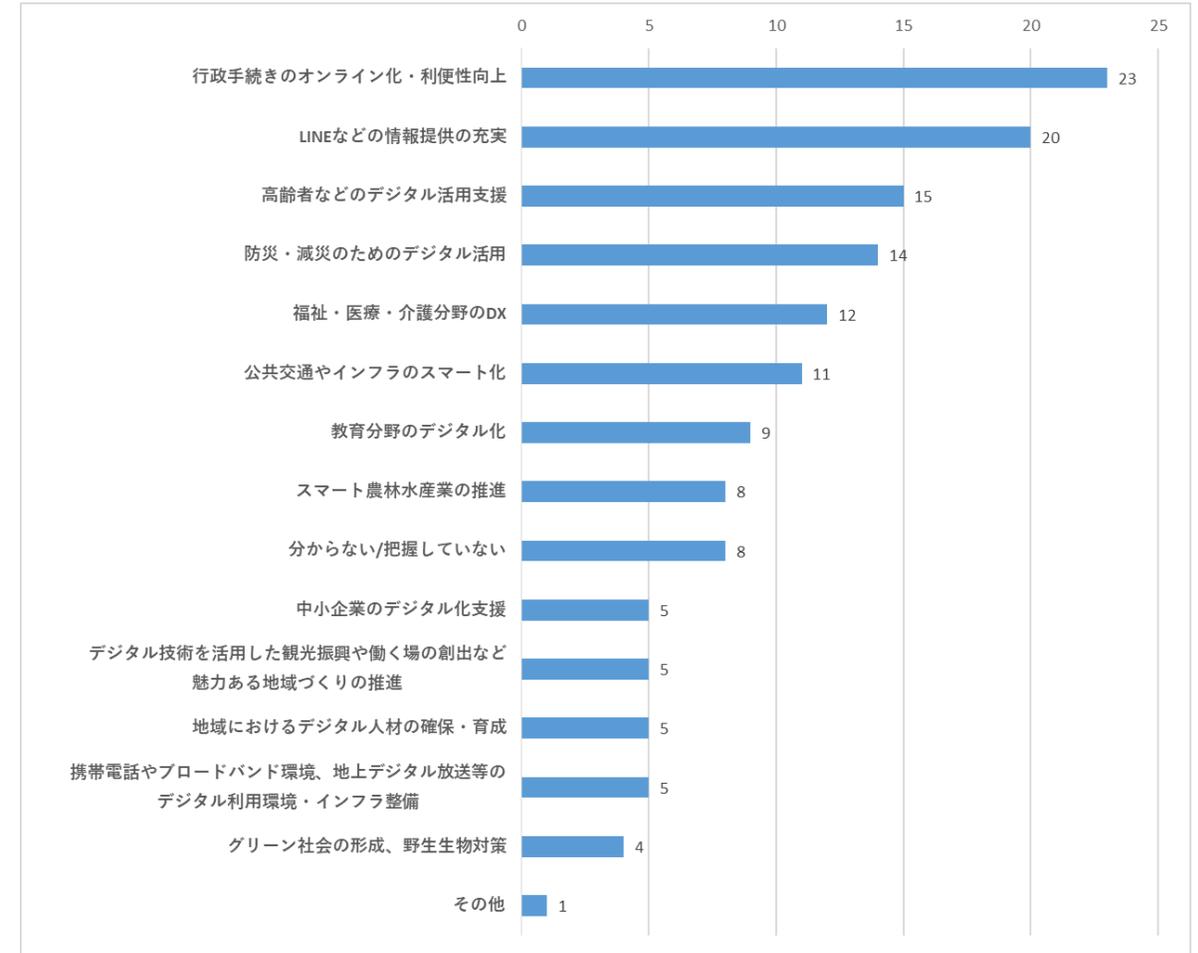
(県内市町村におけるDXの課題等)

- ・ 県内市町村がDXを推進する上での課題は、「DX推進に必要な財源確保」が最も回答数が多く（31団体）、次いで「団体内のデジタル人材の育成・確保」（30団体）、「自治体情報システムの標準化・共通化など全国一律の取組みへの対応」（27団体）などとなっている。
- ・ DXに関する住民ニーズは「行政手続きのオンライン化・利便性向上」が最も回答数が多く（23団体）、次いで「LINEなどの情報提供の充実」（20団体）、「高齢者などのデジタル活用支援」（15団体）などとなっている。

県内市町村におけるDXを推進する上での主な課題
(市町村による回答、複数回答可)



県内市町村におけるDXに関する住民ニーズ
(市町村による回答、複数回答可)



4 本県の動向とこれまでの成果

(1) 取組みの経緯

- ・ 国におけるデジタル社会実現に向けた取組みに対応しつつ、ウェルビーイング(心豊かな暮らし)を実現するというデジタル田園都市国家構想の考え方に先駆けて、Yamagata幸せデジタル化構想に基づき、県民の幸せを中心に据えたデジタル化を推進してきた。

年月	主なデジタル関連法・計画等	趣旨
H31.3	山形県ICT推進方針 山形県官民データ活用推進計画	ICTの活用により産業における生産性や県民の生活の質の向上、安全・安心な地域づくりを進めるとともに、官民データ活用推進基本法に基づくデータ活用を進めるため策定
R3.3	Yamagata幸せデジタル化構想	「Yamagata 幸せデジタル化」有識者会議の提案を受けて、県として、最新のデジタル技術の活用を促進するとともに、既に広く普及しているデジタル技術を社会に浸透させることにより、県民の皆様が幸せに暮らせる社会の構築を目指すため策定
R4.10	Yamagata幸せデジタル化構想(改訂)	令和4年6月「デジタル田園都市国家構想基本方針」が策定されたことや、日進月歩のデジタル化に関する最新動向を踏まえ、本県のデジタル化施策を一層推進するため改訂
R7.3	第4次山形県総合発展計画(長期構想) 後期実施計画	長期構想に掲げた政策・施策の推進に向け、「共生」「共創」×「挑戦」を計画に通底する行動指針・姿勢として明確化。7つの重点テーマを設定し、その一つに「デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上」が位置づけ

(2)これまでの取組みの主な成果

- ・前構想（R3～R7年度）において、「デジタル化による暮らしやすい地域づくり」や「デジタル技術を活用した産業の高付加価値化」など5つのアクションの方向性に基づき、様々な分野での「幸せデジタル化」を推進した。これまでの成果例や今後の課題は以下のとおり。

アクションの方向性	主な取組み成果	今後の課題
デジタル化による暮らしやすい地域づくり	<p>(子どもから高齢者までデジタルの利便性を享受)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所（西川町、真室川町、飯豊町）でのオンライン診療や、公民館や役場と病院をつなぐモデル事業（大江町）など、県内各地でオンライン診療の実証が進んだ(R4～)。 ・AIを活用したマッチングシステム「Aiナビやまがた」を導入(R4.11)し、出会い・結婚支援が充実、やまがたハッピーサポートセンターを介したお見合い件数が増加した。 ・交通系ICカードの導入(R4.5～)やバス情報のオープンデータ化により利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、子育て、交通など幅広い分野でデジタル活用の取組が進んだ。引き続き、各種サービスの維持や利便性向上に向けて、更なるデジタル実装を進める必要がある。 ・今後は異分野間のデータ連携による業務効率化やサービスの利便性向上にも取り組む必要がある。
デジタル技術を活用した産業の高付加価値化	<p>(経営・生産の効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星リモートセンシングを活用した水稻生育管理手法を確立するなど、産地へのデジタル技術実装を推進し、生産者のスマート農業の取組み件数が増加した。 ・県建設DX戦略を策定し、人材育成や県が3次元データを扱える環境を整備した。 ・DX推進ラボが創設（R5.4）され、県内企業へのコーディネーターによる伴走支援が進んだ。 ・介護事業所等におけるICT・ロボット導入により現場の負担軽減等につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXセレクション2025のグランプリを県内企業が受賞するなど、先導的な県内企業やスマート農業に取り組む農業法人は増えているが、進んでいる主体とそうでない主体に二極化している状況にある。専門的なアドバイスができる人材確保や実践者間のノウハウ共有等により、引き続き経営効率化、高付加価値化を図る必要がある。
デジタル社会における多様な働き方・暮らし方の実現	<p>(地域の魅力と交流人口の拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜釣りケーションなど、ワーケーションの展開により関係人口の拡大につながった。 ・WEB上での「山形県ふるさと観光検定」実施により本県の魅力発信につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を機にテレワークなど多様な働き方が進んだ。今後は外部デジタル人材確保や、若者や女性の働きやすさのため、引き続きテレワーク等を推進する必要がある。
行政のデジタル化の着実な推進	<p>(県民サービス向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部で様々な決済サービスが導入され(R6年度～)、公金収納のキャッシュレス化が進展した。 <p>(行政事務の効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のテレワークやWEB会議ツールの活用が進んだほか、生成AIやRPAの導入により業務効率化と生産性向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化はまだ途上であり、各団体の取組の底上げや、申請率向上に向けた利用者目線のサービス提供が必要である。 ・庁内の業務効率化に向けては、研修の開催だけでなく、ノウハウや業務改善事例を共有を図る必要がある。
デジタル人材の育成・確保	<p>(未来のデジタル人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県立学校ICT利活用ガイドライン」の策定(R4.2)により、児童生徒にICT活用を指導できる教員を育成し、授業等におけるICTの利活用を推進した。 ・「やまがたAI部」(R2.8設立)での高校生と県内企業の交流によりデジタル人材育成が進んだ。 ・5G・IoT・AIコンソーシアムと連携した高校工業・情報科合同研究発表会の開催(R5年度～)により県内のデジタル人材育成が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の急速な進歩など、社会の動きに対応した学びを推進しながら、県内のデジタル人材育成・確保を進める必要がある。

(3)これまでの取組みの評価

これまでの県の取組みやデジタルを巡る情勢等を踏まえて、以下のとおりこれまでの取組みを評価した。

①分野ごとのデジタル化は一定の進展

- ・各分野でのデジタル技術の実証やツールの導入が進んだ。今後は更なる社会実装を進めるとともに、異分野間のデータ連携による業務効率化や利便性向上にも取り組んでいく必要がある。

②デジタル化の恩恵が十分に受けられていない

- ・行政手続きのオンライン化は、団体や手続きによって取組み差があるなど利便性に課題があるため、オンラインを活用した申請率が低くなっている。今後は利便性不足の解消に向け、県全体での取組みの底上げや、利用者視点の使いやすいサービス提供を図る必要がある。
- ・県内企業のDXに期待する効果（業務効率化、コスト削減、人手不足解消等）に対し、現在の取組みはデジタル化の初期段階のものが多い。今後は期待する効果を実感できるよう、デジタル化の取組みをステップアップさせていく必要がある。
- ・デジタル技術の活用の少ない小規模事業者や高齢者層等が取り残されないよう、デジタル技術の普及促進を図る必要がある。

③DXが進んでいる主体とそうでない主体が二極化

- ・製造業のDXやスマート農業など、取組み数は増えているが、県内で進んでいる主体とそうでない主体の二極化が進んでいる。今後は成功事例の増加に向けた取組みの横展開や、経済的支援だけでなく経営層をはじめとしたデジタルリテラシー向上を図る必要がある。

④デジタル化の進展とともにデジタル人材不足が深刻化

- ・これまで教育現場、県内企業、行政において、それぞれ一定の人材育成の取組みは行われてきたものの、急速なデジタル化の進展により高まる需要に対し、県内の多くの企業や自治体において、デジタル人材が依然として不足しており、DX推進の障壁となっている。今後は、産業界・教育機関・行政等が連携し、デジタル人材の育成・確保、外部からの誘致、リスクリングなど、包括的な取組みを進める必要がある。

デジタル技術の導入は一定の進展、今後は各分野・世代への**社会実装**と仕事・生活を変える**社会変革**を推進

「デジタル導入期から、社会変革に向けた挑戦期へ」

(4)本県のDXを進めるために必要な視点

- これまでの取組みの評価やDXに取り組む上での課題、デジタルを巡る情勢などを踏まえて、本県が直面する社会課題に対応し、デジタル技術を最大限に活用していくために必要な視点を整理した。

(背景)

①これまでの取組みの評価

- デジタル化の恩恵が不十分
- データ連携不十分
- 取組みが二極化

②DXに取り組む上での課題

- DXに関する知識不足
- DXに関する人材不足
- DXの財源不足
- 組織改革の遅れ
- 組織間の連携不足

③デジタルを巡る情勢

- AIの台頭
- 急速な技術進展

DXを進めるために必要な視点	なぜこの視点が必要か
【利用者目線のサービスデザイン】 利用者一人ひとりがメリットを実感できるサービス提供	DXの最終目的は、単なる効率化ではなく、県民の「幸せ」実感としている。サービス提供者目線ではなく、利用者が「使いやすい」「便利」と感じるサービスを設計することで、定着と満足度を高め、DX成果を最大化する必要がある。
【アジャイル】 変化の激しい時代に対応するため、小さなサイクルで実行と改善を繰り返す	従来の長期的な計画・実行プロセスでは、急速な社会変化に対応しきれず、導入時に陳腐化するリスクがある。短いサイクルで計画・実行・評価・改善を繰り返す「アジャイル」なアプローチにより、高い透明性を確保した上で、目標設定を更新しながら、迅速で柔軟なDXを進める必要がある。
【共創】 複雑な課題解決と持続的なDXのために、多様な主体が共通の目標に向かって協力し合う	複雑な課題に対応していくため、行政（県・市町村）、企業、大学・研究機関、県民といった多様な主体の協働により、それぞれの専門性やリソースを持ち寄り、不足を補完し、共通のビジョンと目標に向かって協力し合う「共創」を実践する必要がある。
【現場視点】 実際にサービスを使う・提供する現場の課題や、高齢者等のデジタルが苦手な方に寄り添い、施策の実効性を確保する	DXの成果を上げるためには、現場のニーズや課題を深く理解し、相互に認識共有を図りながら、現場の実態に合ったデジタル活用を推進する必要がある。その際、高齢者などデジタルに不慣れな方が取り残されることがないようにデジタルデバイドの解消にも取り組み、すべての県民がデジタルの恩恵を受けられるよう配慮する必要がある。
【データ・AI活用】 組織・分野間のデータ連携や、AIを活用した生産性向上により新たな価値創出を図る	DXによる新たな価値創出や、複合的な社会課題の解決には、多岐にわたるデータの収集とその横断的な連携・活用が重要であり、その分析にはAIの活用が効果的である。またAIは急速に技術進展しており、その活用による生産性向上が期待される。データとAIの活用により、生産性向上と新たな価値の創出を促していく必要がある。

Column 県民幸せDX最前線

- ・「県民幸せDX」のモデルケースとして、DXにより地域課題解決等に取り組む県内の先進的な事例を紹介する。

【事例1】山形県・酒田市病院機構(酒田市)における医療MaaSの取組み

- ・同機構では、地域医療情報ネットワークの推進や医療・介護連携SNSの運用など、デジタルを積極的に活用した地域連携に取り組んでいる。
- ・高齢化や過疎化が進み、**中山間地域**で**移動手段がない方**や**フレイル**の方など受診困難患者の医療へのアクセスが課題となる中、同機構が運営する日本海八幡クリニックでは、この地域課題に対し、ICTと移動型クリニックを融合し、現地にアウトリーチする「**医療MaaS**」の取組みを始めた。

(取組み内容等)

- ・令和6年5月から在宅の個人向けにオンライン診療を開始、令和7年6月からコミュニティセンターにおいて診療カー車内での特定多数人向けのオンライン診療も実施している。
- ・電子カルテの情報をもとに患者への診療を実施、看護師が同乗し、機器の操作等を行うことでスムーズな診察が可能。
- ・令和6年7月の豪雨災害時の被災地でも活動。
- ・外出機会増加に向け、移動販売やいろは蔵パークの「まちの保健室」の出張サービスも同時に開催している。

【県民幸せDXのポイント】

通院弱者対策、通院・待ち時間短縮、医師の訪問負担軽減、地域活性化



地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構
理事長 島貫 隆夫氏

(今後の展望)

医療MaaSは平時でも災害時でも有効。能登半島地震の際は救護所のプライバシー確保が課題だったが、診療カーであれば解決できる。今後は酒田市内の医師不足に対応するため、平野部も含めて対象エリアを広げていきたい。



軽のキャンピングカーを使用した診療カー



上:車内での看護師のサポート
右:外来診療の合間に診療実施



令和6年7月豪雨時も活動



コミセンでは移動販売を同時開催

【事例2】おしの農場(天童市)におけるスマート農業の取り組み

- ・天童市で米や大豆を生産する株式会社おしの農場は、大規模化と持続可能性を両立させるため、スマート農業技術を積極的に導入している。
- ・同社ではドローンや自動操舵トラクターの導入や、圃場管理システムによる**作業の見える化**等により、**女性や若い社員が活躍**している。

(取り組み内容等)

①圃場生産管理システムなどによる**作業の見える化**

- ・熟練の勘と経験に頼りがちな作業を**客観的データ**に基づき実施。
- ・GPSにより**入社1年目でも**圃場を間違えずに作業ができるとともに、リアルタイムで作業進捗を把握し、作業指示もできる。
- ・集積する圃場の作業管理（作業日、作業内容、使用肥料・使用量、作業時間等を記録）を効率化。

②スマート農業機械等の導入による省力化、安定多収化

- ・ドローン導入により30キログラム近いタンクを背負って行っていた農薬散布が**男女の区別なく**作業ができるように。
- ・食味・収量メッシュマップセンサ付きコンバインで取得したデータに基づく可変施肥により、圃場の生育ムラを解消。

【県民幸せDXのポイント】

作業効率化、女性や若者が働きやすい職場環境、次代へのスムーズな経営継承



圃場生産管理システムの活用



ドローンによる農薬散布



可変施肥機能付き田植え機の活用



農業の魅力などSNSで情報発信



株式会社おしの農場
専務取締役 押野日菜子氏

(今後の展望)

若い社員が働きやすい職場環境に向けて、スマート農業に関する情報は早めにチェックし、良い技術は積極的に取り入れていきたい。今後は父からの経営継承を円滑に進め、地域の農業発展のために事業を持続的に展開していきたい。

Ⅲ 基本方針

1 県民幸せDXの理念

- ・前構想では県民の幸せを中心に据えたデジタル化を目指し、あらゆる分野でのデジタル施策を進めてきた。
- ・これまでの取組みで一定の成果が見られるが、本県を取り巻く社会課題を解決・軽減し、県民一人ひとりが幸せを実感できる持続可能な社会を実現していくためには、「デジタル化」の3段階の中でも、デジタル技術を最大限に活用し、社会変革を促す「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に重点化していく必要がある。このため、理念を以下の通り修正する。
- ・また、県民の幸せはアンケート等により把握に努め、柔軟な施策立案につなげていく。

幸せデジタル化の理念(前構想)

理念 の修 正

・子どもから高齢者まで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、県民の『幸せ』を中心に据えたデジタル化を目指します。そのためには、デジタル技術が苦手な人でも周りの人同士で支え合い、デジタルデバイドをつくらず、誰一人取り残さない(Leave No One Behind)包摂的な社会づくりを基本とします。
(以下、省略)

県民幸せDXの理念

・子どもから高齢者まで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、県民の『幸せ』を中心に据えたデジタルトランスフォーメーション(DX)を目指します。そのためには、デジタル技術が苦手な人でも周りの人同士で支え合い、デジタルデバイドをつくらず、誰一人取り残さない(Leave No One Behind)包摂的な社会づくりを基本とします。

- ・併せて、国内外の最新の動きを常に取り込むとともに、最先端の技術開発に取り組み、デジタル技術の強みを伸ばせる社会・ビジネス環境の整備を行います。
- ・その際の留意点としては、高度なデジタル技術が発達していない段階であっても、まずは既にある技術・ツールを活用しながら、実現すべき目標を達成するとともに、「アナログ」と「デジタル」、「リアル」と「バーチャル」のそれぞれの良さを柔軟に組み合わせながら県民の幸せの最大化に取り組みます。

(参考)
デジタル
化の
3段階

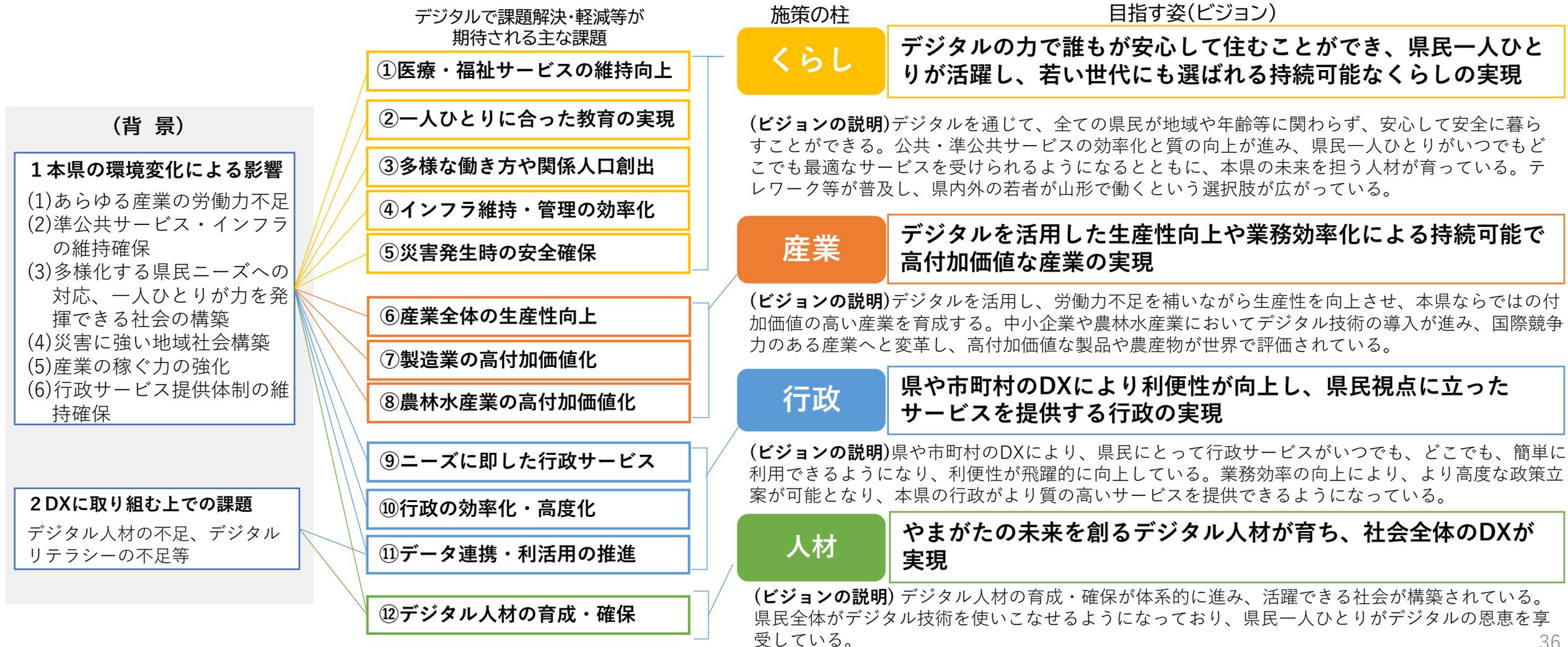
●**デジタルイゼーション**
(アナログ情報のデジタル化)

●**デジタルライゼーション**
(既存業務プロセスのデジタル化)

●**デジタルトランスフォーメーション**
(デジタル技術による新たな価値創出や社会制度・組織風土の変革)

2 施策の柱と目指す姿(ビジョン)

- ・本県を取り巻く社会課題に対応した「**暮らし**」「**産業**」「**行政**」の3つに加え、デジタル人材不足などDXに取り組む上で共通した課題に対応した「**人材**」を合わせた4つを「**施策の柱**」として設定する。
- ・また、行政はじめ県民、関係者等が一丸となってDXに取り組むために共有できる、**概ね10年後を見据えた目指す姿(ビジョン)**を定め、デジタル技術(手段)を活用する目的を明確化する。



3 施策の分野と分野別のビジョン

- ・多岐に渡る施策を体系的かつ計画的に進めるため、施策の柱を20分野に細分化する。
- ・施策の分野ごとにもビジョンを設定し、それぞれのビジョンを実現するための取組みを明確化する。

施策の柱	施策の分野	分野のビジョン
くらし (10分野)	医療	いつでもどこでも自分にあった医療が受けられる、安心の山形県へ
	健康づくり	県民の健康をデータで支え、みんなが元気に暮らせる山形県へ
	福祉	テクノロジーの活用により介護を支え、ずっと安心して暮らせる山形県へ 障がいの有無等にかかわらず一人ひとりがデジタルでつながり安心して暮らせる山形県へ
	結婚・妊娠・子育て	AI等の活用で悩みを抱えることなく、希望通り結婚・妊娠・出産・子育てができ、すべての子どもが健やかに成長する山形県へ 保育園や子育て現場がデジタル化し、働く人の負担も軽く、質の高いサービスが提供される山形県へ
	教育	どこに住んでいても生涯を通し充実した教育が受けられ、すべての県民の力を最大限に引き出すことができる山形県へ
	地域活力・働き方	若者や女性が働きやすく、多くの人が集まる活気のある山形県へ
	交通・社会インフラ	便利で快適な公共交通に支えられ、誰もが安心して移動できる山形県へ デジタル技術で安全かつ効率的に社会インフラが管理され、地域に関係なく安心して暮らせる山形県へ
	環境	一人ひとりがカーボンニュートラルを自分ごとに感じ持続可能な暮らしを実現する山形県へ 野生鳥獣との棲み分けが進むとともに、安全に山の魅力が楽しめる自然豊かな山形県へ
	防災	デジタル技術を活用し、すべての県民が安全・安心に暮らせる災害に強い山形県へ
	安心・安全	デジタル技術で交通事故やトラブルから県民を守り、安心して生活できる山形県へ

施策の柱	施策の分野	分野のビジョン
産業 (4分野)	商工業・サービス業	デジタル技術で生産性を上げ、人手不足でも豊かに産業が発展する山形県へ
	観光	デジタルとデータを活用し、訪れる人の満足度を高め、観光消費が向上する山形県へ
	農林水産業	スマート技術で省力化や品質向上が進み、稼げる農林水産業が実現する山形県へ
	建設業	官民一体での建設DXの推進により働き方改革が進み、「新4K」（給与、休暇、希望、かっこいい）が実現する山形県へ
行政 (4分野)	行政サービス	自分にあった情報が届き、いつでもどこでも便利に手続きができる山形県へ
	庁内DX	DXにより効率的で的確な業務プロセスが確立し、県民から信頼され、質の高いサービスを提供できる山形県へ
	データ・AI利活用	質の高いデータが整備され、データ連携やAIによって新たな価値の創出や高度な行政が実現する山形県へ
	市町村DX	県と市町村が連携したDXにより県全体の行政サービスを底上げし、県民が直接デジタルの恩恵を感じられる山形県へ
人材 (2分野)	デジタル人材育成・確保	社会変革をけん引するデジタル人材を育成し、持続可能な地域社会を創造する山形県へ
	デジタルリテラシー向上	誰一人取り残されることなく、県民一人ひとりがデジタルを使いこなし、豊かな暮らしを享受できる山形県へ

4 行動指針

- これまでの取組み等を踏まえた、「DXを進めるために必要な視点」(P.32参照)を基に、今後のデジタル施策推進にあたって、県の組織全体で共有すべき、基本的な考え方や留意事項として、以下の5つの行動指針を新たに設定し、本県のDXを推進する。

(DXを進めるために必要な視点)

	行動指針	行動指針の趣旨
利用者目線のサービスデザイン	①利用者目線でのサービスデザインの徹底	サービスデザインの専門家の意見も取り入れながら、利用者目線のサービスデザインを徹底し、県民一人ひとりの多様なニーズに対応した使いやすく利便性の高いサービスを提供する。これによりデジタル活用の恩恵が県民一人ひとりに最適化され、すべての県民がデジタルから「幸せ」を実感ができるよう促す。
アジャイル	②変化に柔軟で迅速なデジタル施策の推進	世界の予測不能な変化や将来の不確実性を受け入れ、社会や技術の変化、県民のニーズの多様化に迅速かつ柔軟に対応するため、高い透明性を確保し、目標を更新しながら、デジタル施策の計画・実行・改善を俊敏（アジャイル）に進める。これにより変化に強い持続可能な社会を目指す。
共創	③多様な主体による共創の実践	本県が直面する複雑な課題に対応していくため、市町村、事業者、教育・研究機関、関係団体、そして県民と相互に連携し、それぞれの強みや知見を持ち寄り、一体となってDXを推進する。これにより社会課題の解決や新たな価値創造を加速させ、目指す姿の実現を目指す。
現場視点	④現場視点によるデジタル活用推進	県民の暮らしや各組織の業務の現場が抱える課題やニーズを正確に把握した上で、課題の相互認識共有を図りながら、現場の実態に合ったデジタル活用を推進する。特に高齢者やデジタルに不慣れな方々を含め、すべての県民がデジタルを安心して利用できるよう、デジタルデバイドの解消にも取り組む。
データ・AI活用	⑤データとAIの徹底活用	県、市町村、事業者等が保有する様々なデータを収集・活用するとともに、AIを有効活用することにより、効果的な政策立案や新たな価値創出を図り、社会全体の生産性向上につなげる。

5 シンボリックプロジェクト

- ・デジタルを活用することで、ビジョン実現への寄与度が大きい施策をシンボリックプロジェクトとして各分野から選定し、重点的に取り組む。
- ・また、急速な社会変化に対応するため、同プロジェクトには分野別ビジョンに対する**短期目標(2年間)**を設定し、毎年度達成状況を確認することで、柔軟な施策立案につなげる。
- ・短期目標の実現に向けて、各目標には数値目標を盛り込み、毎年度の進捗を確認する。

ビジョン

くらし

デジタルの力で
誰もが安心して住むことができ
県民一人ひとりが活躍し、
若い世代にも選ばれる
持続可能なくらしの実現

産業

デジタルを活用した
生産性向上や業務効率化による
持続可能で高付加価値な
産業の実現

行政

県や市町村のDXにより利便性が向上し、
県民視点に立ったサービスを提供する
行政の実現

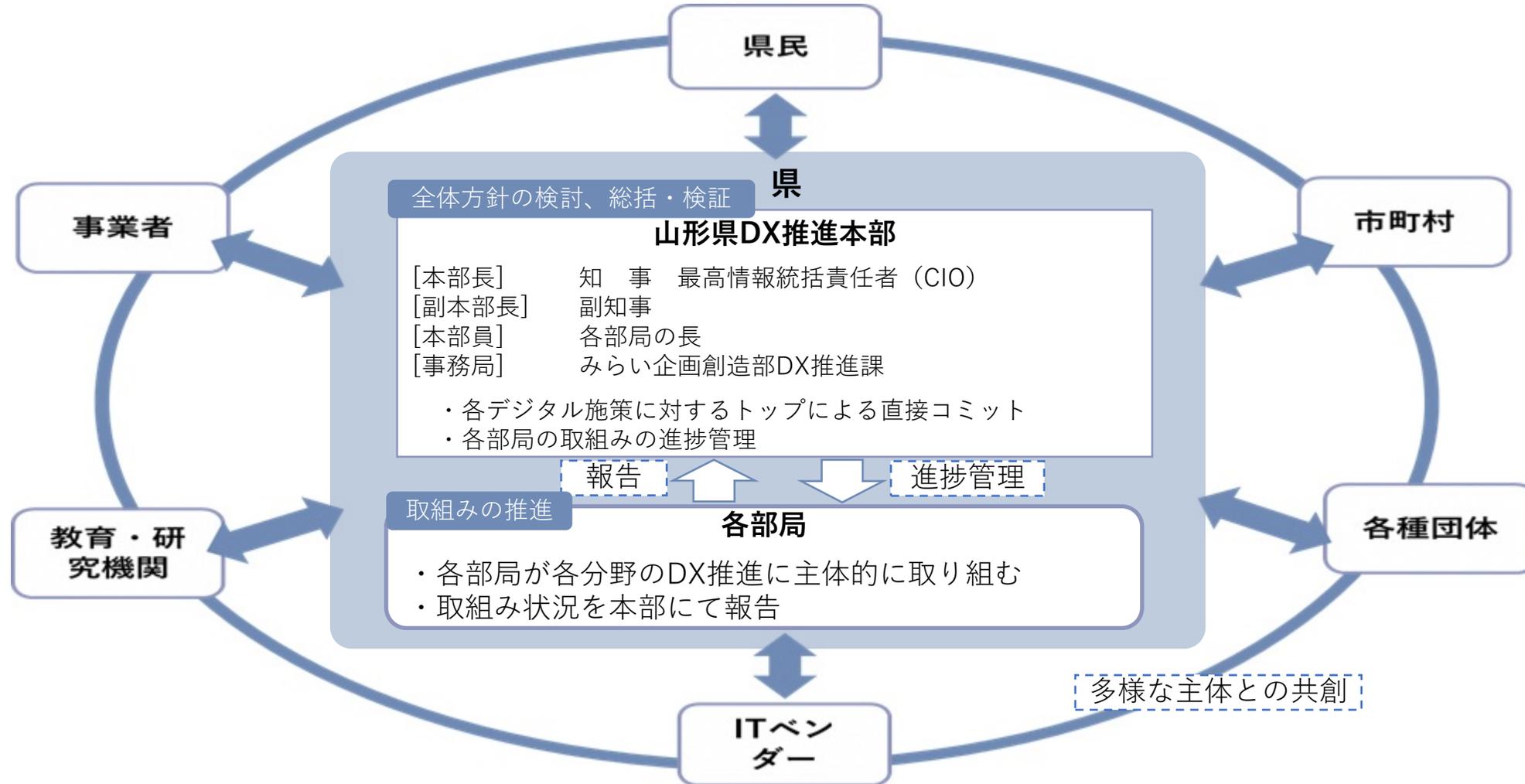
人材

やまがたの未来を創るデジタル人材が育ち、
社会全体のDXが実現

分野	シンボリックプロジェクト（施策）
医療	遠隔医療による地域医療提供体制の強化
防災	デジタル技術の活用による災害関連情報の提供や避難所運営の支援
教育	学校教育でのAIの活用や遠隔教育等による一人ひとりに合わせた学びの推進
地域活力 ・働き方	若い世代に選ばれる移住・定住促進、関係人口創出
商工業 ・サービス業	デジタル技術等を活用した県内製造業の「稼ぐ力」の維持・向上
農林水産業	スマート農業技術の普及推進やデータの共有・活用による高品質・安定多収化、省力化
市町村DX、 デジタル人材 育成・確保	県・市町村の連携体制構築による地域DXの推進

IV 推進体制

- ・山形県DX推進本部（本部長：知事）において、本ビジョンに基づきDXを全庁横断で推進し、ビジョン実現を目指す。
- ・推進にあたっては、目標を固定せず、状況の変化に応じて柔軟に更新する（アジャイルな推進）とともに、進捗状況の透明性を確保する。
- ・各部局は多様な主体との共創を図りながら、主体的にDXを推進する。



第2章 シンボリックプロジェクト

I 暮らし

1. **医療** -遠隔医療による地域医療提供体制の強化-
2. **防災** -デジタル技術の活用による災害関連情報の提供や避難所運営の支援-
3. **教育** -学校教育でのAIの活用や遠隔教育等による一人ひとりに合わせた学びの推進-
4. **地域活力・働き方** -若い世代に選ばれる移住・定住促進、関係人口創出-



II 産業

1. **商工業・サービス業** -デジタル技術等を活用した県内製造業の「稼ぐ力」の維持・向上-
2. **農林水産業** -スマート農業の推進や新たな技術の開発・導入による生産性の向上と農地利用の効率化-



III 行政・人材

1. **市町村DX、デジタル人材育成・確保** -県・市町村の連携体制構築による地域DXの推進-



1 医療

プロジェクト：遠隔医療による地域医療提供体制の強化

【ビジョン】いつでもどこでも自分にあった医療が受けられる、安心の山形県へ

(現状・課題)

- ・本県の10万人当たり医師数は依然として全国平均を下回る状況となっており、地域の偏在も課題である。
- ・さらに、産科・小児科等の特定診療科の医師不足も深刻な状況であり、診療科による医師の偏在も大きな課題である。
- ・人口減少や高齢化が進むなか、質の高い医療を提供し続けるためには、デジタル技術を有効に活用していくことが重要。

(取組みの内容)

- ・へき地診療所等を受診する患者が、情報通信機器を活用して、病院にいる医師からオンライン診療を受けるモデル事業等を実施し、効果や課題を検証
- ・平時からオンライン診療を実施する体制の整備を目的として、災害発生時等、有事も見据えたモデル事業を実施

ポイント

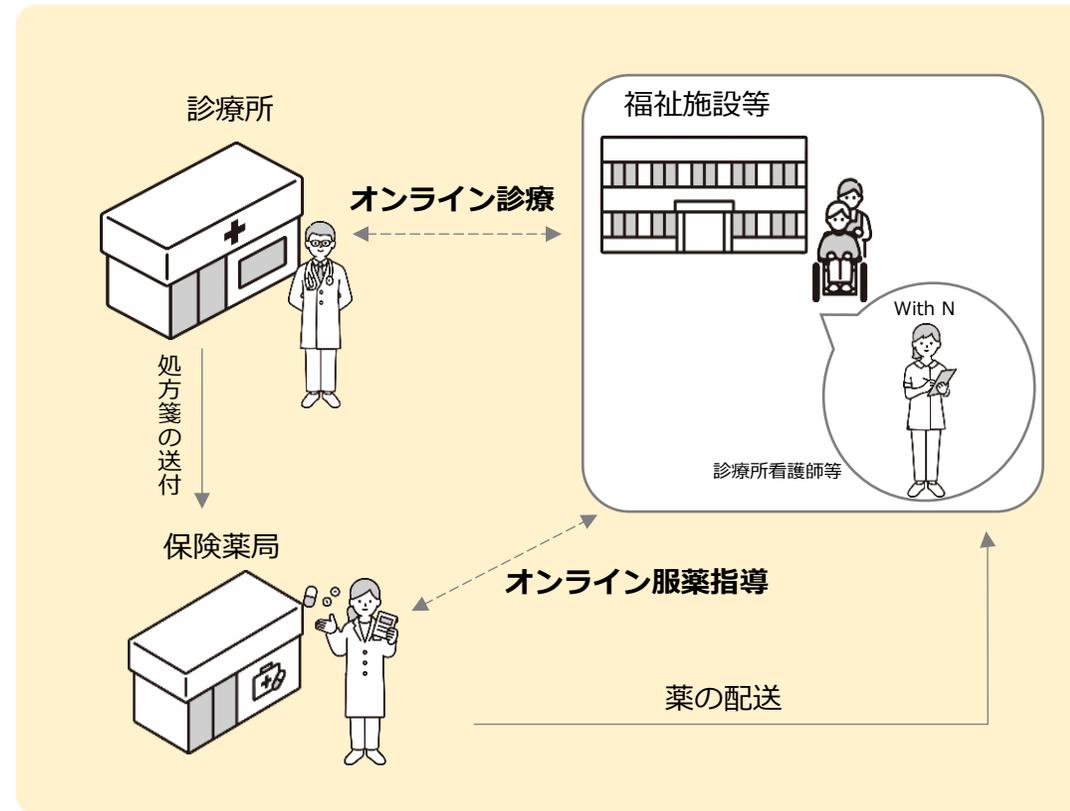
災害時も想定したオンライン診療モデルの普及・拡大により、通院困難な方が安心して医療を受けられるだけでなく、**レジリエンスの高い医療体制の構築**につなげる

◆短期目標(2年間):

- ①モデル事業終了後の自走化。
- ②へき地診療所での事業も含め、オンライン診療の手法や事例をまとめ、HPなどを通じて県内医療機関向けに周知されている。

(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー：各医療従事者、患者
- ・事業者：市町村、診療所、保険薬局、福祉施設等
- ・支援者：県



各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
当該モデル事業区域において 平時からオンライン診療を行う 福祉施設等の箇所数(延べ)	1か所	2か所	2か所

2 防災

プロジェクト：デジタル技術の活用による災害関連情報の提供や避難所運営の支援

【ビジョン】 デジタル技術を活用し、すべての県民が安全・安心に暮らせる災害に強い山形県へ

(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー：県民（避難者）
- ・事業者：市町村、自主防災組織（避難所運営主体）
- ・支援者：県

(現状・課題)

- ・市町村単位での災害・避難情報しか届かず、自身の行動につながりにくい。
- ・紙への記入による避難所受付がほとんどであり、時間と手間がかかっている。
- ・職員も避難指示、避難所開設・受付など、多岐に渡る業務を担う必要があり、避難者情報一元管理やマンパワー不足等に課題がある。

(取組みの内容)

○ 主に、対象住民を細分化した情報の送受信、避難所のデジタル受付、避難者情報の一元管理に関する避難所運営支援システム（防災アプリ）を県と市町村が共同で導入・運用する。

<具体的な機能>

- ・プッシュ通知機能
防災情報・災害情報、避難先の案内などを住民の属性（住所、避難状況など）に応じた通知
- ・アンケート機能
不足物資に関するアンケートの実施などにより、双方向のやり取りを実現し避難者のニーズを把握

- ・デジタル受付機能
避難所での二次元コード受付やマイナンバーカードのタッチ受付など、紙への記入による受付と比較し、迅速かつ正確な受付を実施
- ・避難者情報の一元管理機能
各避難所の避難者数等を市町村や県がリアルタイムで把握

○ 視覚障がい者や外国人の方々などの災害発生時の適切な避難行動につなげるため、ハザードマップの内容や気象情報、避難情報を、音声（多言語）で提供する。

【期待される効果】

- ・県民が災害の状況に応じた情報を取得でき、適切な避難行動に繋がる
- ・県民が避難所受付をスムーズに行うことができ、避難における心身の負担が軽減される
- ・自治体（職員）の避難所運営に関する事務負担を軽減することで、災害応急対策や被災者支援などの業務にリソースを振り向けることができる

ポイント 県民一人ひとりに合った情報提供による**県民の適切な避難行動**や、避難所受付等の職員の事務負担軽減により、緊急性の高い**災害応急対策の注力**が可能に

◆短期目標(2年間):

- ・発災時、避難者の情報を管理、可視化することで、より迅速かつ適切な支援を実現し、災害関連死が防止されている。

	各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
災害関連死による死者数(人)	0	0	0	0
アプリダウンロード数(件)	0	0	50,000	100,000

3 教育

プロジェクト：学校教育でのAIの活用や遠隔教育等による一人ひとりに合わせた学びの推進

(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー①：生徒（生成AIを活用した個別学習や遠隔授業の受益者）
- ・ユーザー②：教員（生成AIを活用した校務効率化の受益者）
- ・事業者：学校
- ・支援者：県（教育局）、AIシステムベンダー

【ビジョン】どこに住んでいても生涯を通し充実した教育が受けられ、すべての県民の力を最大限に引き出すことができる山形県へ

(現状)

- ・政府のガイドラインで生成AIの利活用の方向性が示されているが、学校間、教員間で活用の差が生じている。
- ・入学動機や進路の希望など様々な背景を持つ生徒が在籍することにより、学校内での児童生徒の多様化が進行している。

(課題)

【生成AIの活用推進と普及】

- 授業の準備やその他校務で生成AIを活用し校務効率化を図る必要がある。
- 「対話するパートナー」として生徒が主体的に生成AIを活用することができる情報リテラシーを身につける必要がある。

【遠隔授業による多様な学びの保障】

- 小規模校等においても習熟度別授業や選択授業を実施する環境を整える必要がある。
- 生徒の多様な学習ニーズに対応する学習環境を整備する必要がある。

(具体的な取組み例)

生成AIパイロット校による、授業及び校務での生成AI活用における先進的な事例の創出と発信

県内4地区に「生成AI活用推進重点校」を設置し、民間事業者の支援による活用の促進と地区内の学校への好事例の共有

遠隔授業配信拠点に遠隔専門教員を配置し小規模校において習熟度別授業を実施

教科「情報」等、専門性の高い科目を遠隔授業で配信し、情報分野を支える人材の育成

資格取得や進学対策講習等を遠隔で実施することにより新たな学習機会を提供

ポイント

- ・生成AI活用推進重点校を県内4地区に設置することにより、**全県での生成AI活用のレベルアップ**につなげる
- ・遠隔授業受信校を増やすことにより、**習熟度別授業が受けられる小規模校が増加**

◆短期目標(2年間):

- ① 生成AIを活用し生徒は個に応じた学びが充実し、教員は授業の準備等で効率化が図られている。
- ② 遠隔授業の手法等が確立され、小規模校での習熟度別授業が定着している。
また、長期休業中における講習会の実施により学校の枠を超えた学びの環境が広がっている。

各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
生成AI推進重点校数	R7: -	4校	4校
遠隔授業受信校数	R7: 2校	5校	5校

4 地域活力・働き方

プロジェクト：若い世代に選ばれる移住・定住促進、関係人口創出

【ビジョン】若者や女性が働きやすく、多くの人が集まる活気のある山形県へ

- (現状・課題)**
- ・移住相談は多岐にわたり、対面相談や、電話・メールでの対応に時間や人手がかかっているなか、相談員は高度かつ個別性の高い相談支援に注力できる体制とする必要がある。
 - ・移住に対して漠然と関心を持っている層の関心度を高めていくためには、場所や時間を選ばずに気軽に相談できるツールが必要である。
 - ・移住交流ポータルサイトの情報量が多いが、サイト内の情報を横断的に検索・整理して利用者が知りたい情報に案内する仕組みが必要である。

- (ステークホルダーとの関係)**
- ・ユーザー①：移住検討者、情報収集者、相談者
 - ・ユーザー②：地域住民、県内事業者
 - ・事業者：市町村、くらすべ山形、やまがた暮らし・しごとサポートセンター
 - ・支援者：県

- (取組みの内容)**
- ・移住交流ポータルサイトに対話型AIチャットボットを導入し、24時間365日、利用者の質問に即時対応できる体制を整備する。
 - ・AIは、サイト内の情報を横断的に検索・整理して提示できるほか、「どんな暮らしをしたいか」といった会話ベースで最適な情報を案内する。
 - ・さらに、問い合わせログを分析し、利用者が求めている情報を把握して、サイト改善や施策立案に活用する。



連携する組織	具体的な取組例
くらすべ山形 (県・市町村・商工業・農業・福祉・教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・県移住交流ポータルサイトトップへの対話型AIチャットボットの埋め込み ・SNSへの誘導 ・移住フェア、相談会の充実 ・移住相談（対面・オンライン）の予約 ・移住支援制度の紹介 ・利用者が求める職の紹介 ・多様な暮らし方の提案
やまがた暮らし・しごとサポートセンター（東京有楽町）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村体験プログラムと連携した山形暮らしの魅力発信 ・空き家バンクの紹介 ・移住相談窓口、ふるさと納税サイト等への誘導 ・移住支援制度の紹介 ・質問に答えると、おすすめの市町村をAIが提案 ・地域おこし協力隊募集企画への誘導
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村体験プログラムと連携した山形暮らしの魅力発信 ・空き家バンクの紹介 ・移住相談窓口、ふるさと納税サイト等への誘導 ・移住支援制度の紹介 ・質問に答えると、おすすめの市町村をAIが提案 ・地域おこし協力隊募集企画への誘導

ポイント ・対話型AIチャットボット導入により、**24時間365日**、利用者の質問に即時対応できる体制整備
 ・よくある質問の自動対応により、相談員の負担を軽減し、**個別性の高い対面相談に注力可能に**

- ◆短期目標(2年間):
- ①県移住交流サイトにおいて、対話型AIチャットボットが移住希望者の情報収集を効果的に支援している。
 - ②対話型AIチャットボットを介したやまがた暮らし・しごとサポートセンター等への相談予約が累次的に増加している。
 - ③問合せ対応の省力化により、相談員はオンライン相談会やイベントに注力し、質の高い相談機会が提供されている。
 - ④蓄積したデータをもとに利用者（年代・関心分野）ごとの傾向を把握し、移住施策のPDCAを早める仕組みを整えられている。

数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
AIチャットボットの利用者数	—	— (実装予定)	HP利用者の 3割

1 商工業・サービス業

プロジェクト：デジタル技術等を活用した県内製造業の「稼ぐ力」の維持・向上

【ビジョン】 デジタル技術で生産性を上げ、人手不足でも豊かに産業が発展する山形県へ

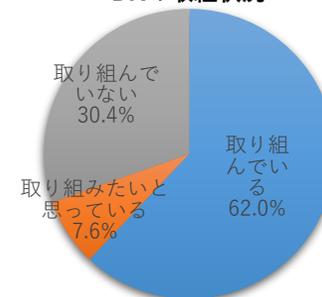
(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー：県内製造業者
- ・事業者：産業支援機関、金融機関、大学、ITベンダー
- ・支援者：県、県DX推進ラボ

(現状・課題)

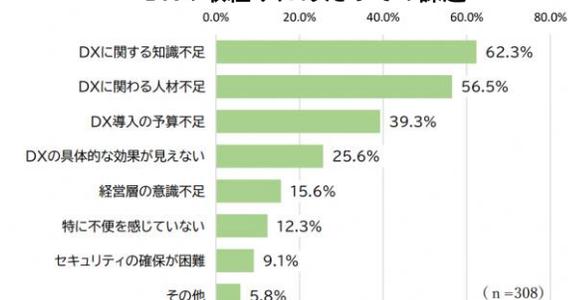
- ・ きめ細やかな企業訪問等の取組みにより、DXに着手する企業は増えてきたものの、依然としてDXに取り組んでいない企業も多い。
- ・ DXに着手した企業についても、人材や情報、資金など経営資源が限られている中、単独でDXに取り組む状態まで至る企業はまだ少ない。

DXの取組状況



(出典)県産業技術イノベーション課調べ(R6)

DXの取組みにあたっての課題



(出典)県企画調整課「県内企業におけるDXの取組みに係る実態調査」(R6.3)

(取組みの内容)

デジタル技術活用の好事例の横展開や、IoTシステム導入等による自動化・省力化を推進することで生産性向上を図るとともに、IoTシステムにより得られるデータの分析・活用により客観視した自社の強み・弱み等を踏まえ製造業者が行う新たな価値の創出を伴走型で技術支援する。

具体的な取組み例

実施主体：県、連携体制：山形県DX推進ラボ（産学官金18機関により構成されるDX推進体制）

① 専門家派遣による助言等を通じたデジタル技術活用のメリットや好事例の普及促進

② IoT等を活用した自動化・省力化支援ツールの導入促進

③ AI等を活用した収集データの利活用等に対する伴走支援

(ラボとの連携)
産業支援機関や金融機関と連携した啓発、ITベンダーと連携した導入・運用支援

(ラボとの連携)
産業支援機関と連携したマッチング支援、大学、ITベンダーと連携した技術支援

(ラボとの連携)
産業支援機関と連携したマッチング支援、大学、ITベンダーと連携した技術支援

ポイント

各企業のDXへの取組段階に応じた支援施策の再構築

1. デジタル技術の好事例の横展開等による**普及啓発**
2. 自動化・省力化の促進による**生産性向上**
3. AI・データ等の高度利用による**新たな価値創出**

◆短期目標(2年間):

- ① 県内の製造業者の多くがデジタル技術活用の取組みを進めている。
- ② IoT等の活用による自動化・省力化の取組みが県内製造業者に広がり始めている。
- ③ デジタル技術を活用して新たな価値を生み出す製造業者が創出されている。

各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
DXに取り組む製造業者の割合	62%	70%	75%
支援ツールを導入する製造業者	年4社	年4社増加	年4社増加
新たな価値を創出する製造業者	-	年2社増加	年2社増加

2 農林水産業

プロジェクト：スマート農業の推進や新たな技術の開発・導入による生産性の向上と農地利用の効率化

【ビジョン】スマート技術で省力化や品質向上が進み、稼げる農林水産業が実現する山形県へ

(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー：農業法人、若手農家、スマート農業実践者
- ・事業者：スマート農機ベンダー、研究機関、農業支援サービス事業者、県
- ・支援者：県、国

(現状・課題)

- ・生産者の高齢化や減少、経営体の大規模化が進む中で生産力を維持していくためには、スマート農業技術の導入を推進し、生産性を向上させていく必要がある。
- ・果樹経営において、規模拡大のためには作業の効率化が必須であり、スマート農業技術の開発・導入が課題となっている。
- ・生産者が減少する中、担い手への農地の集積が求められているが、農地の生産条件や利用状況が客観的に把握できず、農地の集約化・団地化が進まない。

(取組みの内容)

経営体の生産性を高めるため、スマート農業技術の開発・実証や新たな技術の開発・導入を通して、技術の最適化を行うとともに、技術導入を促進する。

○水稲生育管理システムの実証

- ・高品質米を生産するための生育管理システムの県内全域での実証
- ・衛星情報を活用して得た「つや姫」の刈取適期情報の発信と実証

○農工連携による山形発スマート農業機器の開発・実装

- ・農工連携による山形発のスマート農機の開発と実装を推進し、さくらんぼ栽培の省力化と規模拡大を実現

○衛星データを活用した農地の集積・集約化の促進

- ・衛星データ提供サービスを導入して農地情報の見える化に取り組む市町村への支援



ポイント

実証と開発を通じた、スマート農業技術の最適化により、高品質な農産物の安定生産につなげる

◆短期目標(2年間):

- スマート農業技術の導入により省力化とデータに基づく効率的な生産管理が進み、高品質な農産物の安定生産につながっている。

各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
スマート農業技術の延べ導入技術数	3,404 (R6年度)	4,700	5,400

1 市町村DX、デジタル人材育成・確保

プロジェクト：県・市町村の連携体制構築による地域DXの推進

(ステークホルダーとの関係)

- ・ユーザー：県民
- ・事業者：市町村、ベンダー、外部専門家
- ・支援者：県（DX推進組織）

【ビジョン】県と市町村が連携したDXにより県全体の行政サービスを底上げし、県民が直接デジタルの恩恵を感じられる山形県へ

(背景) 市町村職員数の減少や求められる行政ニーズの多様化に対応するには、市町村DXの推進が必要

市町村の現状

- ・ 情報担当者が少数のため、余裕がなく、スキルアップや他市町村の情報収集などができない
- ・ 庁内のDXを進めるには、DXで業務を変えることに対する、職員の意識向上が必要
- ・ 民間企業や外部のデジタル人材を活用したいが、市町村単独では人材確保や財源確保が困難なため、県で人材を確保（プール）してほしい
- ・ 民間のデジタル人材だけでは、行政の仕組みや仕事のやり方に馴染むまでに時間を要し、プロジェクトが難航
- ・ 近隣の市町村と一緒にDXに取り組みたいが、進め方が分からない

- (課題)
1. 職員の意識醸成と市町村交流による人材育成
 2. 市町村に寄り添った外部デジタル人材の活用
 3. 広域での市町村DXの推進

(取組みの内容)

1. 職員の意識醸成と市町村交流による人材育成
 - ・ 職員一人一人のDX活用意識や情報担当者のDXスキル・ノウハウ向上に向けた研修・講習の実施
 - ・ 市町村担当者間で円滑に情報共有できるデジタルコミュニティの形成
2. 市町村に寄り添った外部デジタル人材活用
 - ・ 民間企業の協力を得ながら外部デジタル人材のプール機能を整備し、外部人材と行政経験を有する県職員によるハイブリッド型の支援体制を構築
3. 広域での市町村DX推進
 - ・ 複数市町村の共通課題（共同調達・データ利活用等）の主体的解決に県が広域的な調整機能を発揮

ポイント

- ・ 市町村職員の意識醸成と市町村間交流促進による人材育成
- ・ 外部デジタル人材派遣と県職員によるハイブリッド型支援
- ・ 複数市町村の共通課題解決に向けた共同プロジェクト推進

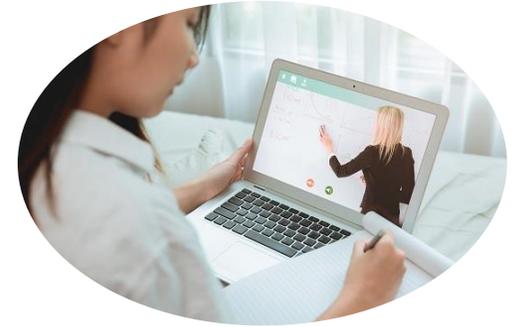
◆ 短期目標(2年間):

- ・ 人材育成や外部デジタル人材の活用、広域での市町村DX推進に係る市町村支援体制の手法を確立する
- ・ 共同プロジェクト実施により、市町村共通の課題解決につなげる

各年度の数値目標	直近の数値	R8年度	R9年度
共同プロジェクトの実施数	—	2 (+2)	4 (+2)
共同調達したツール・システム数	3 (R7.9現在)	4 (+1)	6 (+2)

第3章 分野別のビジョンと取組みの方向性／I 暮らし

1. 医療
2. 健康づくり
3. 福祉
4. 結婚・妊娠・子育て
5. 教育
6. 地域活力・働き方
7. 交通・社会インフラ
8. 環境
9. 防災
10. 安心・安全



ビジョン

いつでもどこでも自分にあった医療が受けられる、安心の山形県へ

現状・課題

医師をはじめとする医療人材の確保

- ・本県の10万人当たり医師数は258.6人（全国35位）で、着実に増加しているものの依然として全国平均（280.9人）を下回る状況となっている。
- ・本県は県土が広いこともあり、面積100km²当たりの医師数は28.0人（全国44位）と全国平均を大きく下回っている。
- ・二次医療圏別では、村山地域が全国平均を上回るものの、村山地域以外の地域は下回っており、地域の偏在も課題である。
- ・さらに、産科・小児科等の特定診療科の医師不足も深刻な状況であり、診療科による医師の偏在も大きな課題である。
- ・令和2年に策定された「山形県看護職員需給推計」において、令和7年時点で644人の看護職員が不足すると推計されている。

県立病院の持続可能な経営

- ・人口減少や少子高齢化の進行に伴う医療ニーズの変化に対応した、持続可能な地域医療提供体制を構築する必要がある。
- ・生産年齢人口が減少する中で、高度化・専門化に対応した医療の担い手を確保する必要がある。

取組みの方向性

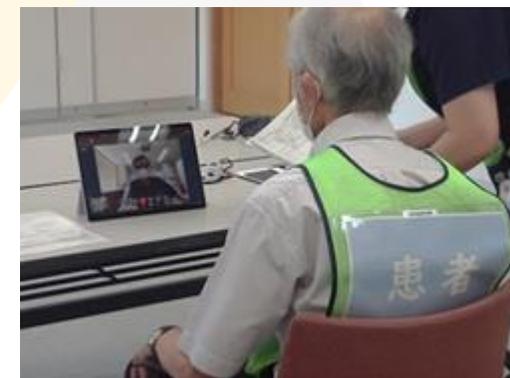
①どこでも医療を受けられる体制づくり

★遠隔医療による地域医療提供体制の強化

- ・オンライン診療のモデル事業実施による効果や課題の検証
- ・オンライン診療の実施に必要な情報通信機器の導入を支援

○関係機関間のデータ連携による効率的で切れ目のない医療提供体制の構築

- ・地域医療情報ネットワークの運営支援等による診療情報や医療と介護の連携推進
- ・医療機関の電子処方箋管理サービスの導入支援
- ・県立病院における医療DX基盤の整備による、病院運営の効率化と医療の質と患者サービスの向上



<災害時を想定したオンライン診療モデル事業>

ビジョン

県民の健康をデータで支え、みんなが元気に暮らせる山形県へ

現状・課題

健康寿命の延伸

- ・本県における健康寿命は令和4年度調査では男性が72.09歳（全国35位）、女性が75.29歳（全国34位）となっている。
- ・平均寿命と健康寿命の差は、健康上の問題で日常生活が制限される「不健康な期間」を意味する。平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、県民生活の質の低下を招くとともに、医療費や介護給付費の増大にもつながることから、平均寿命の延び以上に健康寿命を延ばしていくことが大切である。

取組みの方向性

① データヘルスの展開による県民の健康増進

○ 県民の健康データ等の分析・活用による健康増進事業の推進

- ・県民の健康データに基づく生活習慣改善に向けた普及啓発活動の推進
- ・データ分析結果や研究機関の研究成果に基づき市町村が行う健康増進事業の企画・実証等への支援

○ デジタル活用により県民が効果的・効率的に健康増進に取り組める環境整備

- ・アプリを活用したデジタルウォーキングスタンプラリー等の開催
- ・がん総合相談支援センターによるオンライン相談の活用推進



<ウォーキング大会>

ビジョン

テクノロジーの活用により介護を支え、ずっと安心して暮らせる山形県へ

現状・課題

介護提供体制の確保

- ・本県の高齢者数は団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年頃まで増加が続く。高齢者人口はその後減少に転ずるが、年少人口、生産年齢人口の減少に伴い高齢化率は引き続き上昇し、令和32年には44.3%に達する見込みである。
- ・介護職員数は、令和8年の推計で1584人、令和22年の推計で5809人の需給ギャップが見込まれ、少子高齢化と介護サービスの量的拡大により、必要となる人材数が不足することが想定される。

取組みの方向性

①テクノロジーの活用による介護現場の負担軽減と介護予防の推進

○介護テクノロジーの積極的な活用による現場の業務効率化・省力化推進

- ・介護施設等への介護テクノロジーの導入支援
- ・介護生産性向上総合支援センターによる介護施設等の生産性向上に向けたワンストップ支援

○デジタル技術を活用した介護予防や高齢者見守りの推進

- ・デジタル技術を活用した高齢者の介護予防等を担う「通いの場」の運営推進
- ・ICTを活用した高齢者見守り等サービス提供に向けた支援

介護テクノロジーの例



- ・移乗支援
職員の腰の負担を軽減



- ・見守り支援
センサー等で利用者を見守り、職員の負担を軽減

(出典)厚生労働省HP「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援委託事業」

ビジョン

障がいの有無等にかかわらず一人ひとりがデジタルでつながり安心して暮らせる山形県へ

現状・課題

障がい福祉

- ・福祉、保健、医療、労働、教育など広範な分野の関連機関・団体が連携し、障がいのある人が必要な福祉サービスを受けながら自らの決定に基づき社会活動に参加しその能力を最大限発揮できるよう支援するとともに、障がいのある人の社会参加を制約する社会的障壁を除去していく必要がある。

地域福祉

- ・社会的孤立をはじめとして、生きるうえで困難・生きづらさを抱えていても既存の制度の対象となりにくいケースや、個人や世帯が複数の生活上の課題を抱えている状況がある。家族や福祉人材など、これまで支え手であった人だけではなく、誰もがこうした課題を我が事として支え合いに参加し、共に生きる「地域共生社会の実現」に取り組む必要がある。

取組みの方向性

②誰もが安心して暮らせる福祉サービスの充実

○デジタルを活用した障がい者等が安心して暮らせる環境整備

- ・遠隔手話システムの導入により聴覚障がい者の医療機関の受診や行政手続きをサポート
- ・こども療育医療センターにおけるオンライン診療・デジタル面会の推進

○SNSを活用した相談窓口やポータルサイトによる心のケアの推進

- ・SNSを活用した自殺対策のための相談実施
- ・多種多様な悩みに対応した「やまがたつながりポータルサイト」の運営



<SNSを活用した「ココロの健康相談」>

ビジョン

AI等の活用で悩みを抱えることなく、希望通り結婚・妊娠・出産・子育てができ、すべての子どもが健やかに成長する山形県へ

現状・課題

結婚・妊娠の支援

- ・ 少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化の進行について、結婚を希望する独身者への出会いから結婚までの総合的な支援を行う必要がある。
- ・ 県民が安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けて、県民一人一人が応援活動の担い手であるという意識を醸成し、実際の活動に繋がるよう、より一層の普及啓発・情報提供等が必要となっている。

子どもの虐待防止

- ・ 虐待件数は、全国的に年々増加しているうえ、事案も複雑化・困難化している。これに対応する児童福祉司などの専門職がこどもや家庭に向き合い、より細やかな支援に注力できるよう、定型的な業務の効率化と迅速化を図る必要がある。
- ・ 児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、こどもや保護者自身が気軽に相談しやすい環境を整備しておく必要がある。

相談体制の充実

- ・ 困難な問題を抱える女性等に対し、これまで支援機関につなげることができなかった支援対象者を早期に発見し、支援につなげていく必要がある。

取組みの方向性

① デジタル技術を活用した結婚・妊娠・出産・子育て支援の推進

○ AIを活用したマッチングシステムによる出会い・結婚の推進

- ・ やまがたハッピーサポートセンターによるマッチングシステム「Aiナビやまがた」を活用した出会いの提供

○ 子育て支援のための情報発信強化や母子保健サービスの利便性向上

- ・ 母子手帳アプリによるスマホでの健診記録やこどもの予防接種管理等の健康管理のサポート、プッシュ型支援の実施
- ・ マイナンバーカードを活用した医療費助成や母子保健等の領域のデジタル化（PMH）の推進によりPHRを活用した産後ケアなど母子保健対策を推進

② AI等の活用による虐待防止対策等の強化

○ AIやSNSを活用したこどもの虐待防止対策や女性が気軽に相談できる環境整備

- ・ AI機能一体型児童相談所業務支援システムの管理運営、こどもや保護者自身が気軽に相談できるSNS相談の実施
- ・ 困難を抱えた女性が気軽に相談できるSNS相談窓口の設置

ビジョン

保育園や子育て現場がデジタル化し、働く人の負担も軽く、質の高いサービスが提供される山形県へ

現状・課題

保育所等の負担軽減

- ・女性の社会進出や保育料の負担軽減等によって今後さらに拡大することが見込まれる保育需要に対応するため、新卒保育士の就業促進や現役保育士の処遇改善、潜在保育士の再就職支援等、保育人材の確保を図る必要がある。

取組みの方向性

③ デジタル活用による保育所等の負担軽減とサービスの質向上

○ 保育DXの推進

- ・保育所等における保育業務のICT化並びに安全対策に資する設備の導入支援
- ・保育所等と市町村等の給付・監査事務のオンライン化の推進（保育業務ワンスオンリー）
- ・施設見学や入所申請事務等のオンライン化の推進（保活ワンストップ）

○ 放課後児童クラブDXの推進

- ・放課後児童クラブの業務ICT化への支援
- ・放課後児童クラブの利用手続きや運営に係るオンライン化・ICT化の推進

ビジョン

どこに住んでいても生涯を通し充実した教育が受けられ、すべての県民の力を最大限に引き出すことができる山形県へ

現状・課題

本県教育全体の課題認識

- ・ 予測困難な時代を生き抜くための変化に対応できる力の育成、多様な個人を尊重し包摂社会に寄与する態度・姿勢の育成、DXや少子化、地域との連携等、様々な変化に対応した学びの環境整備を行い、誰もが生涯学び続け、変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていく力を育む必要がある。

デジタル人材とICTの活用

- ・ 外部講師や校内ICT推進担当による研修の実施、県教育DX先進校や県ICT教育推進委員による実践事例の普及等、教員のICT活用指導力の育成を行い、教員のICT指導力は全国水準程度である一方、授業でのICT機器の利用頻度は全国と比して低い状況にある。
- ・ 学習の基盤となる資質・能力として位置付けられる情報活用能力の育成のため、児童生徒の1人1台端末の利活用の日常化を推進するとともに、教員の指導力向上を図る必要がある。

ICT教育環境の整備

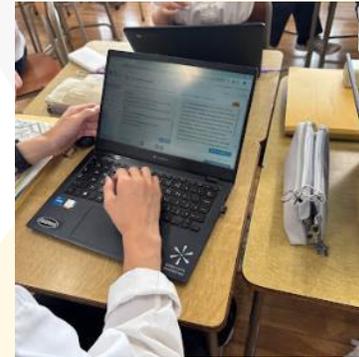
- ・ 教育情報ネットワーク等の運用や学習者・教員用端末の整備、学校における無線LANの整備等、教育に係るハード面の取組み及び統合型校務支援システムの整備については、全国同水準にある。デジタル教科書の普及、生成AIの利活用、個別最適な学びの推進や遠隔授業等に対応できる教育情報ネットワークの整備等のため、普通教室以外の教室や体育館等にも無線LAN環境を整備する必要がある。
- ・ 生涯学習の推進を図る視点から、社会教育分野でのデジタル活用を推進していく必要がある。

取組みの方向性

① ICTやAIの活用による個別最適な学びの推進

○ 児童生徒のICT活用の推進

- ・ 各教科の授業等における1人1台端末の活用促進
- ・ メタバースの活用など、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実
- ・ 教員の活用レベルに応じた研修会の実施や先進的な事例の情報共有など、教員のデジタル活用の指導力向上



<AIの活用や遠隔授業の推進>

★ 学校教育でのAI活用や遠隔教育等による一人ひとりに合わせた学びの推進

- ・ 教育分野に特化したAIサービスに関する研究の推進
- ・ 県立高等学校における遠隔授業の推進
- ・ オンラインによる外国人講師との英会話体験等による交流
- ・ 1人1台端末の活用により蓄積された教育データを可視化し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導

② 社会教育施設や文化施設におけるデジタル化の推進

○ 社会教育施設のデジタル化

- ・ 県立博物館や県立図書館の収蔵資料等を広く学習活動に利用してもらうため、デジタル・アーカイブ化、デジタルコンテンツを活用した展示・企画の充実及び効果的な情報発信
- ・ 郷土を知る情報ポータルサイトの充実により地域の歴史や文化に関するイベント等の情報発信強化

○ 県立博物館等の利便性向上

- ・ 県郷土館、県立博物館、県立うきたむ風土記の丘考古資料館におけるWi-Fi環境やキャッシュレス環境の整備による利用者・旅行者の利便性の向上

ビジョン

若者や女性が働きやすく、多くの人が集まる活気のある山形県へ

現状・課題

移住者、関係人口の呼び込み

- ・ Web会議ツールやチャットツールなどのデジタル技術を活用し、都市部をはじめとする県外の人材（副業人材、学生など）と県内企業や地域コミュニティとのつながりを一定程度形成することができた。
- ・ 一方で実際に本県を訪れ、県内企業や地域コミュニティと直接的かつ持続的に関わるまでには至っていない。
- ・ 地域課題や地域資源を、地域の人を介してつなぐ機会を創出し、県内企業や地域コミュニティと直接つながる仕組みを構築する必要がある。
- ・ またXR技術などの先端技術を活用した情報発信や交流の方法についても検討する必要がある。

外国人材の受け入れ

- ・ 県や県内の高等教育機関の知名度が低いため、留学志望の学生が本県を選択肢に入れず、本県留学のメリットが伝わっていない。
- ・ やまがた留学アンバサダーのなり手が少なく、また留学生向けポータルサイトへの問合せも少ない。

若者の地域づくりへの参画の促進

- ・ 若者人口の減少が続く中、地域社会の活力を維持・向上するためには、地域における若者の力量を高め、若者が持てる力を十分に発揮できる環境づくりが必要である。

多様な働き方の促進

- ・ 民間企業のリモートワークは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い急速に普及したが、令和4年以降、減少傾向が続いている。
- ・ 一方で、若い世代ではリモートワークの利用意向が高いことに加え、育児・介護などのライフイベントと両立しやすい柔軟な働き方として、引き続き推進する必要がある。

取組みの方向性

① デジタルを活用した移住・定住促進、関係人口創出、多文化共生の推進

★若い世代に選ばれる移住・定住促進、関係人口創出

- ・対話型AIチャットボットにより、24時間365日相談できる窓口を設け、移住・現地訪問を後押し
- ・情報関連産業の誘致・育成、ICTの活用等による各種産業・企業の魅力向上など、若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大

○外国人材の呼び込みに向けたデジタル技術の活用促進

- ・外国人留学生の受入拡大に繋げるため、WEBサイト「やまがた留学ポータルサイト」やSNSを活用し、本県での留学生活の魅力情報を発信



<対話型AIチャットボットのイメージ>

② 誰もが個性や能力を発揮し活躍できる地域づくりや多様な働き方の推進

○HPやSNSを活用した、若者による山形での多様な働き方や暮らしの魅力の情報発信

- ・大学生等の若者が県内で多様な働き方・暮らし方を実践する若者を取材し、WebサイトやSNS等により情報発信

○若者や女性の志向に応じた多様な働き方の推進

- ・リモートワークなど、子育て中の女性や若者等のニーズに合った就業機会の拡大
- ・副業・兼業を中心としたデジタル化推進に資するプロ人材と県内企業とのマッチングを支援

ビジョン

便利で快適な公共交通に支えられ、誰もが安心して移動できる山形県へ

現状・課題

バスの運行情報の発信

- ・ Googleマップなどの経路検索サービスでは、検索結果に表示されない路線は知られず、利用されない可能性があるため、常に運行情報の発信に努める必要がある。また、最新の運行ダイヤ等を正確に遅滞なく発信していく必要がある。

バスの路線・ダイヤの見直し

- ・ 路線の再編やダイヤの見直しに当たっては、これまで整備してきたデータを利活用し、分析するなど、デジタル技術による客観的な検証が不可欠である。

取組みの方向性

① 地域公共交通の利便性向上

○ 地域公共交通に係るデータの効果的な利活用による利便性向上

- ・ 市町村や事業者に対し、適切なデータ整備を依頼するとともに、山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）にデータを掲載し、基盤利用者に対して適切に発信する。
- ・ 交通系 IC カード等データ可視化・分析システム等を活用しながら、交通ネットワーク全体における位置付けやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。

ビジョン

デジタル技術で安全かつ効率的に社会インフラが管理され、地域に関係なく安心して暮らせる山形県へ

現状・課題

社会インフラの老朽化

- ・本県では令和5年4月時点で2,509の道路橋を管理しており、これらは昭和30～50年代に架けられている。今後、これらの橋を含めたインフラ全体の老朽化が急速に進むため、効率的かつ効果的な維持管理が求められており、維持管理におけるICTやAI等の活用による業務の効率化が必要である。

自然災害の頻発化、激甚化

- ・過去最大の被害となった令和6年7月豪雨をはじめとして県内では過去の台風や豪雨などによる大規模水害も多く発生しており、全国的に深刻な自然災害が頻発している。
- ・こうした状況を踏まえ、ICTを活用したインフラ整備や効率的な維持管理により、災害リスクの低減、迅速な災害対応、情報発信の強化が求められている。

企業局における社会インフラ管理の高度化

- ・地球温暖化などで自然災害が頻発化・激甚化するなか、事業実施への影響を最小限にする必要がある。
- ・施設の老朽化が進み、不具合発生が増加が懸念されるため、状況をいち早く把握する必要がある。
- ・施設の老朽化に伴う大規模改修等への対応や、経験豊富な職員の退職時期が重なることが想定され、職員個人の経験に過度に依存せず、効率的に施設の維持管理を実施する必要がある。

水道事業の効率化

- ・人口減少や節水型社会への移行に伴う給水量の減少、水道施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に直面している。
- ・将来にわたり、安全な水道水を安定供給し、事業を継続していくためには、水道事業の一層の効率化を図り、経営基盤を強化していくことが重要。

情報通信基盤の整備・支援

- ・住民の利便性を高めるサービスを提供するためには、情報通信基盤の整備が重要となる。
- ・携帯電話不感区域の解消や5G基地局の設置を促進し、情報格差の解消と利便性の向上を図る必要がある。

取組みの方向性

② デジタル技術の活用によるインフラ維持管理業務の効率化

○ AI等を活用した道路維持管理業務の効率化

- ・ 県が管理する道路の設計測量業務から工事や日常の維持管理への活用など、幅広い利活用を目的に令和6年度に整備した県管理道路の3次元点群データをオープンデータとして公開するプラットフォームの保守・運用
- ・ AIを活用した舗装の損傷状況の評価の実施
- ・ 運転支援装置等を活用した「ワンマン除雪」の試行

○ UAV(無人航空機)を活用した河川・砂防施設巡視・点検や大規模災害時の被災状況の把握の推進

- ・ UAVを活用し、河川内の土砂堆積・支障木繁茂状況を効率的に把握するとともに定期的にモニタリングすることで、河道管理の最適化を推進
- ・ 砂防施設等の点検診断にUAVを活用することによる業務の効率化や作業の安全確保
- ・ 大規模災害発生時において、公共土木施設の被災状況の把握や測量にUAVを活用するなど、災害復旧に係る業務の効率化や作業の安全確保を図る。

○ デジタル技術の活用等による上下水道・工業用水道、発電施設の運営管理の効率化

- ・ 広域水道等について、デジタル技術を活用した浄水施設の維持管理や、ドローンによる水管橋点検の実施
- ・ 上水道について、デジタル技術を活用した維持管理(自動運転化、施設台帳電子化、スマートメーター等)やAIによる管路の劣化予測の推進
- ・ 下水道管路施設の施設情報や維持管理情報を、効率的な改築・維持管理に活用するマネジメントサイクルを実現するため、管路施設に係る情報の電子化を推進
- ・ 送電設備等におけるドローン等を活用した迅速な被災箇所の特定期による早期の復旧の実現
- ・ Webカメラ、ドローン、AI等の活用による発電施設等の保守点検の効率化

③ 情報通信基盤の整備・支援

○ インターネットなど強固な情報通信環境の維持・整備の推進

- ・ 事業者や市町村等との連携による携帯電話不感区域の解消や地域へのフリーWi-Fi(公衆無線LAN)のエリア拡大等、基盤整備の推進
- ・ 第5世代移動通信システム(5G)の着実な普及促進に向けた通信事業者への働きかけ



<UAVによる砂防施設点検>
危険箇所での作業が不要となり、
迅速で効率的な点検が可能に

ビジョン

一人ひとりがカーボンニュートラルを自分ごとに感じ持続可能な暮らしを実現する山形県へ

現状・課題

カーボンニュートラルやまがた県民運動の促進

- ・カーボンニュートラルの実現のためには、政府・行政機関だけではなく、県民や事業者が地球温暖化の問題を「自分ごと」として捉え、主体的に脱炭素アクションに取り組むことが重要

再生可能エネルギーの地産地消の促進

- ・再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るためには、電力の需要と供給のバランスを保つ仕組みが重要

取組みの方向性

① デジタル技術を活用したカーボンニュートラルやまがた県民運動の促進

○ CO2排出量等の見える化やデジタル教材の活用等による県民の行動変容促進

- ・デジタルツールを活用して、県民が日常生活の中で排出するCO2の量を簡単に計測（見える化）することで、脱炭素化に向けた行動変容を促進
- ・脱炭素経営に取り組む企業を対象とした経営塾の参加企業に対して、デジタルツールを活用した温室効果ガス排出量の測定を支援
- ・地球温暖化やカーボンニュートラルの理解促進を図るため、小学生が楽しみながら学ぶことができるデジタル教材を制作し、学校等での活用を推進

○ ICTを活用した再生可能エネルギーの地産地消の促進

- ・ICTを活用した地域における分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築



<CO2排出量の見える化>

ビジョン

野生鳥獣との棲み分けが進むとともに、安全に山の魅力が楽しめる自然豊かな山形県へ

現状・課題

デジタル技術を活用した環境保全推進

- ・人口減少等により、野生鳥獣が人の生活圏に出没するケースが増え、人的被害の発生の増加が懸念される。
- ・人口減少が進行する中、登山者数も減少傾向にある。

取組みの方向性

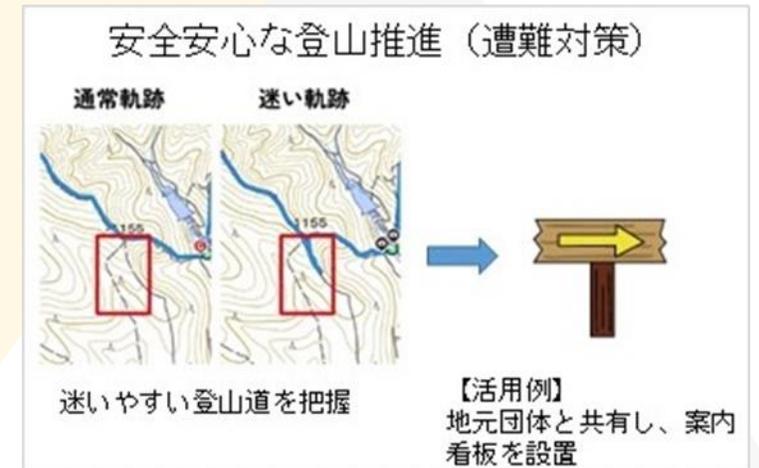
② デジタル技術を活用した環境保全推進

○ デジタル技術を活用した効率的な野生鳥獣の管理や環境モニタリングの推進

- ・カメラやドローン等の活用による野生鳥獣の出没状況の把握等、効果的な野生鳥獣の管理を推進

○ データ分析による安全安心な登山の推進

- ・登山アプリの活用による「やまがた百名山」利用拡大と遭難対策への活用



ビジョン

デジタル技術を活用し、すべての県民が安全・安心に暮らせる災害に強い山形県へ

現状・課題

災害時の情報把握と共有、きめ細かな支援の必要性

- ・災害時に被害を迅速に把握し、的確に意思決定し、行動するためには「情報」が不可欠。
- ・国、地方公共団体、指定公共機関等がデジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要。
- ・住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時に命を守れる行動を取れるよう、個人の状況に応じたきめ細かな支援が重要。

外国人向け災害対応の充実

- ・災害時における外国人支援に資する多言語支援ツール（多言語翻訳アプリや、自治体国際化協会が提供する災害時多言語表示シートなど）を活用できるよう準備を整えている自治体は約30%あるが、災害時の多言語支援ツールを効果的に活用するために庁内において研修、講義等を実施している自治体は約4%しかない。

取組みの方向性

① デジタル技術を活用した災害対応力の強化と県民の防災意識向上

★ デジタル技術の活用による災害関連情報の提供や避難所運営の支援

- ・対象住民を細分化した情報の送受信、避難所のデジタル受付、避難者情報の一元管理を行う避難所運営支援システム（防災アプリ）を県と市町村が共同で導入・運用
- ・県総合防災ポータルサイトにより災害の発生状況や避難所の開設・受入れ状況、インフラの復旧状況等の迅速な情報収集・発信の強化
- ・視覚障がい者や外国人の方々などの災害発生時の適切な避難行動につなげるための災害情報提供体制の強化

< 県民の安全・安心を守るスマートフォンアプリ
“やまがた安心ポータル「やまもり」” >



避難所での受付時は、アプリで二次元コードを読み取るだけで情報を登録

○迅速な被災情報の収集や物資輸送などデジタル技術活用による災害対応力強化

- ・ 県民等のSNSの投稿から身近で発生している被災情報の収集
- ・ 消防分野においてドローンを活用し、災害現場での迅速な状況把握や火災現場での延焼状況の確認など、情報収集能力の向上を促進
- ・ 大規模災害発生時において、公共土木施設の被災状況の把握や測量にUAVを活用するなど、災害復旧に係る業務の効率化や作業の安全確保を図る（再掲）
- ・ ドローンを活用し、人や車の通行が困難な孤立集落等への物資輸送などを実現
- ・ 市町村災害ボランティアセンターの運営を支援する県社会福祉協議会に対して、運営支援システムの導入費用を助成し、災害ボランティアセンター運営業務の効率化を促進

○平時における防災学習・訓練の推進

- ・ 災害の自分事化に効果的な、VR（仮想現実）による災害疑似体験機会の創出



<災害ボランティアセンター運営業務の効率化>

ビジョン

デジタル技術で交通事故やトラブルから県民を守り、安心して生活できる山形県へ

現状・課題

デジタル技術を活用した交通事故防止・防犯対策

- ・交通事故の発生場所や事故形態など交通事故の特性に応じた対策を実施していくため、地理情報システム（GIS）を活用した交通事故分析による交通事故情報等の「見える化」を推進。
- ・交通管制システムを通じて、道路交通を効率的に管理することにより、交通の安全と円滑の確保を図っている。

若者の消費者トラブル防止・救済の取組みが急務

- ・成年年齢の引下げを踏まえ、18～19歳の消費者トラブルを防止する必要性。
- ・若者はトラブルに遭っても消費者生活相談窓口にご相談しない傾向がある。
- ・相談窓口の人的リソースが不足していく傾向への対応も必要。

取組みの方向性

① デジタル技術を活用した交通事故防止・防犯対策

○ 地理情報システム（GIS）を活用した交通事故情報の提供

- ・ホームページを通して事故データ及び事故多発地点等に関する地図情報の提供・発信

○ 新交通管理システム（UTMS）を利用した安全・円滑な交通環境の構築

- ・新交通管理システムを利用し、信号サイクルを動的に調整することで車両の流れをスムーズにする。また交通管制センターからの情報を情報掲示板やカーナビを通じて提供し、ドライバーに事故や渋滞を知らせることで安全で円滑な交通環境の構築を図る。



<地理情報システム(GIS)を活用した情報提供>

○交通事故防止・防犯機能を網羅的に有したアプリの運用

- ・人流や車両のビッグデータと、過去の交通事故情報統計情報(GIS等)データをAI分析し地域毎の危険地点の可視化やスクールゾーン、犯罪多発地域や不審者出没等特定地域に入るとプッシュ通知が届き注意を促す等、交通事故防止・防犯機能等を網羅的に有した警察アプリの無料提供。
- また、各種SNS等を活用し、防犯や交通事故防止に関するお役立ち動画情報等も配信。

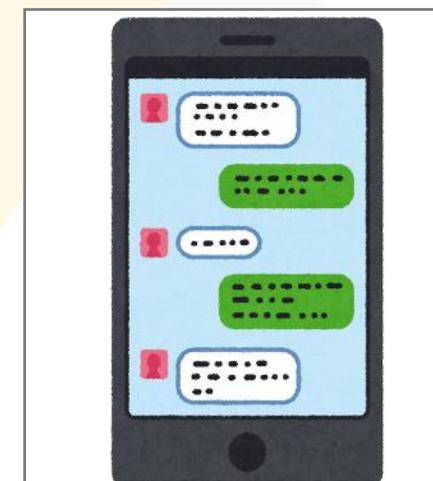


<警察アプリの運用>

②消費生活相談のデジタル対応

○オンラインサービスの充実等による消費者トラブルの防止

- ・ SNSを活用した情報発信
- ・ 自治体HPにおける消費生活相談のチャットボットサービスの展開
- ・ ネット上の資産やサブスク契約などのデジタル遺品の適切な管理など、デジタル終活の啓発



<FAQで消費生活の相談窓口や注意喚起情報等を案内>

第3章 分野別のビジョンと取組みの方向性／Ⅱ産業

1. 商工業・サービス業
2. 観光
3. 農林水産業
4. 建設業



ビジョン

デジタル技術で生産性を上げ、人手不足でも豊かに産業が発展する山形県へ

現状・課題

生産性向上による収益性向上

- ・DXに取り組む県内中小企業（製造業）の割合は増加傾向にあるものの、60%程度（R6）にとどまっている。
- ・将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築のためには、県内中小企業等のデジタル化・DXによる業務効率化や生産性向上に向けた取組みが必要である。

人材の確保・育成（県内中小企業）

- ・県内中小企業等がDXに取り組む上で、対応できる人材がないことが最も大きな課題となっている（R6企業動向調査）。
- ・県内中小企業等におけるDXの促進のため、デジタル人材の確保・育成が必要である。

産業誘致やビジネス創出

- ・現在、県内においては、デジタル産業の誘致や先進的なデジタル技術の社会実装は進んできているが、まだまだ少ない。
- ・県として、産学官金が連携した新ビジネスの創出支援や、デジタル産業の誘致に向けた取組みが必要である。

取組みの方向性

①AI等のデジタル技術やデータの活用による収益性向上

○外部人材等の活用による中小企業のDX支援やAI等の導入促進による生産性向上の推進

- ・副業・兼業を中心としたデジタル化推進に資するプロ人材と県内企業とのマッチングを支援（再掲）
- ・県内中小企業・小規模事業者、観光事業者等が行うデジタル化やDXによる生産性・サービス向上等の取組みに対する支援

★デジタル技術等を活用した県内製造業の「稼ぐ力」の維持・向上

- ・ 専門家派遣による助言等を通じたデジタル技術活用のメリットや好事例の普及促進
- ・ IoT等を活用した自動化・省力化支援ツールの導入促進
- ・ AI等を活用した収集データの利活用等に対する伴走支援

○デジタル技術を活用した県産品の販路開拓支援等

- ・ ECモールを活用した県産品の販路拡大支援
- ・ AIコンシェルジュをアンテナショップに配置し、県産品など本県の魅力を総合的に発信



<DXイメージ>

機器・人・モノの情報をサイバー空間で再現し活用
(出典)経済産業省「METI Journal ONLINE」

② デジタル人材の育成・確保

○中小企業等のデジタル人材育成支援と多様な人材の就労促進・リスクリングプログラムの充実

- ・ 県内企業に必要なDX人材について実証研究するとともに、大学等と連携し、企業ニーズに合った人材を育成
- ・ ものづくりにおいて設計工程におけるC A E等のデジタル技術を体系的に習得した技術者を養成する研修やロボットの活用に必要な能力や知識等を体系的に習得した技術者を養成する研修の実施
- ・ 産業技術短期大学校におけるAIなど先端技術に関する内容を取り入れた技術訓練カリキュラムの充実
- ・ ITスキルをはじめDX・GX等の最先端の知識や戦略的思考等、多様な学びを提供するリスクリングプログラムを創設するとともに非正規雇用労働者や子育て中の女性などに対するデジタル技術の習得支援プログラムの充実
- ・ 産学官金連携によるリスクリング推進体制の構築とDX等の最先端の知識から戦略的思考まで多様な学びが可能となるリスクリングプログラムの創設・提供

○新ビジネス創出等に向けた人材育成

- ・ ヤマガタリアルメタバース研究所を運営し、XRの体験、スクール形式でのXR技術の活用を学ぶ講習会の開催
- ・ 高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動支援を通じてデジタル人材の育成と若者の県内回帰促進

③ デジタル産業の誘致・社会実装の推進

○ スタートアップ等による実証実験や成長が見込まれるデジタル産業の誘致

- ・ スタートアップのワンストップ窓口とコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営
- ・ 企業とのXR利活用ビジネス実証モデルの実施
- ・ 情報関連産業の誘致・育成、ICTの活用等による各種産業・企業の魅力向上など、若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大（再掲）



<山形交響楽団×文翔館XRコンテンツ>

ビジョン

デジタルとデータを活用し、訪れる人の満足度を高め、観光消費が向上する山形県へ

現状・課題

観光消費額単価の増

- ・人口減少・少子高齢化に伴う国内観光需要の縮小は避けられない状況にあり、観光者数だけではなく、観光消費額単価の増に向けた取組み（本県ならではの観光資源を活用した体験型観光等による高付加価値化、外国人高付加価値旅行者層向けの受入環境整備（観光商品、宿泊施設、観光ガイド、交通手段等）、旅行者のニーズに沿った対応、広域周遊による滞在型観光 等）が必要である。

観光者数の増（インバウンドをはじめとした本県への誘客促進）

- ・コロナ禍が明け、本県の観光需要は回復傾向にあるが、全国と比較すると回復速度は鈍い状況にある。また、全国的にインバウンドが急増しているが、訪問先は大都市圏に集中している。
- ・このため、インバウンドをはじめとした旺盛な観光需要を本県に取り込むための取組み（以下の課題への対応等）が必要である。

本県での周遊観光の促進

- ・本県を訪れる外国人旅行者も増加しているが、蔵王エリアや銀山温泉エリアなど、特定のエリアに集中している。また、それらの外国人旅行者の多くは本県での滞在期間が短く、本県での観光消費額拡大に繋がっていない。このため、外国人旅行者が集中するエリアから他の県内観光地に誘導し、周遊観光による長期滞在、消費額拡大に繋げるための取組みが必要である。

旅行ニーズの多様化への対応

- ・個人旅行化の進展とともに、旅行ニーズの多様化も進んでいるため、旅行者個々の嗜好やニーズに沿った対応（商品造成、情報発信等）が必要である。

観光におけるデジタル化への対応

- ・旅行者の多くがスマートフォン等でのインターネット利用による観光情報の入手や旅行予約等を行っており、また、外国人旅行者をはじめとしてキャッシュレス決済の利用が拡大しているなど、あらゆる場面でデジタル化が進んでおり、観光事業者においても、旅行者を取り込むためには、それに対応するための取組みが必要となっている。

本県観光産業を支える人材の育成

- ・上記の課題解決のためには、データに基づくマネジメントが必要であるため、デジタルデータを収集、分析、活用できる人材の確保・育成が必要である。

観光業における人手不足・物価高騰への対応

- ・旅館・ホテル業は、変則的な勤務形態や拘束時間が長い労働環境等のため、慢性的な人手不足が続いている。また、物価高騰による経営への影響も大きいことから、少ない人的・物的資源での営業など、経営の効率化が課題となっている。その解決策の一つとして、事業者において、各種システムの導入等により経営の効率化を進める必要がある。

取組みの方向性

① デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化

○ デジタルマーケティングやデジタルコンテンツを活用した誘客促進

- ・本県公式観光情報サイトやSNSにおける多言語化、インフルエンサーの活用、新たなデジタル技術（AI、リアルタイム翻訳等）によるインバウンドも含めた利用者の利便性向上促進、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）の導入等、多様な手法による観光情報の発信強化
- ・本県ならではの地域資源である「ラーメン・そば」や、「スポーツ」「文化」を活かし、デジタル技術の活用により消費者のデータの収集・分析等を行い、データに基づく観光消費額拡大の取組み（消費者の嗜好や属性等に応じた情報発信や県内周遊促進など）を展開

② デジタル技術を活用した観光業の生産性向上

○ 人手不足に対応した業務効率化や収益向上に向けた高度化の推進

- ・宿泊施設等における自動・非接触・多言語対応チェックインシステムや予約等を一元管理するシステム導入による業務効率化の推進
- ・観光関係サイトにおける旅行関連予約・決済（宿、交通手段、体験プラン等）のシームレス化の推進
- ・ダイナミックプライシング等による収益の向上に向けた、地域ごとの宿泊状況のオープンデータ化の推進



<宿泊施設のチェックインシステム>

ビジョン

スマート技術で省力化や品質向上が進み、稼げる農林水産業が実現する山形県へ

現状・課題

担い手の生産性を高める技術の普及と生産基盤の整備

- ・生産者の高齢化や減少が進む中で生産力を維持していくためには、AIやセンサー、ロボット技術等を活用したスマート技術の導入を推進し、生産性を向上させていく必要がある。

果樹生産におけるスマート農業の実現

- ・果樹経営において、規模拡大のためには作業の効率化が必須であり、スマート農業機器の導入・開発を進める必要がある。

農地利用の効率化

- ・生産者が減少する中、担い手への農地の集積が求められているが、農地の生産条件や利用状況が客観的に把握できず、農地の集約化・団地化が進まない。

森林施業の省力化・効率化

- ・担い手不足や収益性の確保、高い労働災害発生率に対応するため、生産性向上のほか労務環境の改善を図っていく必要がある。

付加価値の高い持続可能な水産業の実現

- ・漁業就業者の高齢化・担い手不足が深刻化に加え、近年の不漁や資材高騰などで漁業者の所得が低下している。

県産農産物の販売拡大・新たな価値やビジネスの創出

- ・県産農林水産物を活用した商品開発・販売拡大に向けて、加工需要に応じた生産や、製造業者と農業者のマッチング、デジタルツールを活用した新たな販路開拓を図っていく必要がある。

取組みの方向性

①スマート農業の推進や衛星データの活用等による生産性向上

★スマート農業の推進や新たな技術の開発・導入による生産性の向上と農地利用の効率化

- ・ 水稲圃場の人工衛星画像の解析から「つや姫」等の生育状況を把握することで追肥や適期刈取を促す生育管理システムの広域実証を行うとともに、スマート農機等の普及拡大に向けた研修実施と導入支援
- ・ 農工連携による山形発のスマート農機の開発と実装を推進し、さくらんぼ栽培の省力化と規模拡大を実現
- ・ 土壌水分モニタリングによる自動かん水システムや果皮色モニタリング技術等のスマート農業技術の実証・開発
- ・ 衛星データ提供サービスを導入して農地情報の見える化に取り組む市町村への支援
- ・ 樹種や樹の大きさ・施設面積を衛星データで自動判別する技術の開発
- ・ スマート農業技術を活用して農作業の受託を行う農業支援サービス事業者の育成

○スマート農業に対応した基盤整備

- ・ 農業基盤整備のICT施工や農業のスマート化に向けたDXの推進

②次世代の担い手の育成・確保

○スマート農林水産業に対応した人材育成や普及指導の強化

- ・ 生産者の管理技術の向上に向けたデジタル経営塾の実施
- ・ 職員のドローン操縦国家資格である「二等無人航空機操縦士」の取得によるスマート林業の推進

○アプリを活用した多様な労働力の確保

- ・ 「山形県農業働き手確保対策協議会」等の関係団体との協働によるアプリを活用した即応性の高い人材確保策の促進



<ドローンを活用したスマート林業>

③スマート林業の推進による生産性・収益性の向上

○デジタルデータ収集やスマート林業機械の導入等による生産性・収益性の向上

- ・森林資源情報や地図情報を一元的に管理し、情報の精度向上と共有化が可能となる森林クラウドシステムの運用等
- ・原木生産において、需要に応じた材長・径級での採材が可能になるなど、生産性、収益性の向上につながる最先端の林業機械（ICT機能付きハーベスタ等）の導入を促進

④スマート漁業の推進による水産業の成長産業化

○海洋環境や資源量の把握による資源管理の効率化

- ・重要漁場の底地形図と漁場環境データを連携させたアプリ開発の推進など、デジタル技術やデータの活用による漁業の生産性向上の推進

⑤デジタル活用による県産農林水産物の販路開拓支援

○デジタル技術を活用した国内外の販路拡大や多種多様な需給のマッチング促進

- ・ECモールへの出展などEコマースを活用した県産農林水産物の販路拡大を支援



<高性能林業機械による効率的な木材生産>
ICT機能付きハーベスタ

ビジョン

官民一体での建設DXの推進により働き方改革が進み、「新4K」（給与、休暇、希望、かっこいい）が実現する山形県へ

現状・課題

建設DXの推進

- ・地域の守り手である建設産業の就業者数の減少や高齢化が進む中、インフラ施設の整備・老朽化や頻発化・激甚化する災害等に対応するため、建設産業における生産性向上や魅力向上による新規入職者の確保につながる建設DXを推進する必要がある。
- ・建設現場の整備（整備DX）、維持管理（メンテDX）、建設行政サービス（行政DX）、研修等人材育成・確保（人材DX）を4つの柱とする、官民が連携した建設DXの推進により、生産性向上及び建設産業、行政双方の働き方改革を加速させ、新4Kの実現を目指す。

取組みの方向性

①ICTを活用した建設現場における生産性と安全性の向上

○ICT活用工事の推進

- ・建設現場の生産性向上や建設業における週休2日確保等の働き方改革を推進するため、ICT活用工事を中心とするデジタル技術を活用した工事を推進

②デジタル人材の育成・確保と環境整備

○建設DXに関する理解促進

- ・受発注者双方においてデジタル人材を育成するため、建設DX関連の研修開催等を通じて、デジタル技術を体験できる機会を創出し、ICT技術の普及を推進

○3次元CAD計画的導入と操作研修の強化

- ・ICT活用工事の推進の環境整備として、発注者が3次元データを扱うための3次元CAD及び高性能PCを調達し、操作研修を実施



<ICT活用工事普及のための研修会>
デジタル技術について建設業者に体験する機会を提供

第3章 分野別のビジョンと取組みの方向性／Ⅲ行政

1. 行政サービス
2. 庁内DX
3. データ・AI利活用
4. 市町村DX



ビジョン

自分にあった情報が届き、いつでもどこでも便利に手続きができる山形県へ

現状・課題

行政手続の利便性向上・業務効率化

- ・国では、行政手続きの原則として、デジタル3原則（①デジタル第一原則（デジタルファースト）、②届け出一度きり原則（ワンスオンリー）及び手続一か所原則（コネクテッドワンストップ））を掲げ、必要となるシステムの整備に当たっては、迅速かつ柔軟に進めるため、可能な限り新規のシステムを整備することは避け、クラウドサービスの利用を第一候補として検討することとしている。
- ・本県では、「山形県行政手続等における押印・書面・対面規制の見直し方針」に基づき、行政手続等のオンライン化を推進している。
- ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（デジタル庁）に掲げられた手続き一覧のうち、県対象の19手続中17手続はオンライン化済であるが、オンライン化された手続きのオンライン申請率は35.1%と、その利用率は高くない状況にある。

公金収納や手数料納付の効率化

- ・現在、物品・役務の入札は紙により実施されており、事業者・県双方の準備業務の負担が大きい。事業者においては現地立会を不要にし、入札時の書類等を簡略化することで事業者の生産性向上を図るとともに、県においては電子システムを導入することで業務負担を軽減しながら会計事務の適正化を図る必要がある。
- ・現在、県公金収納の一部はキャッシュレス決済に対応しておらず、そうしたものについては各窓口の営業時間中に、各窓口へ赴いて、現金で納付する必要がある。窓口でのキャッシュレス決済の導入、いつでも・どこでも納付できる方法の導入など、県民目線での利便性向上を図る必要がある。
- ・県に納める各種手数料のうち県（収入）証紙による納付について、現在、県民及び事業者は証紙売りさばき所まで赴き証紙を購入し、申請書類等に貼付して申請窓口へ提出する必要がある。証紙売りさばき所が年々減少傾向にあるほか、休日・夜間に証紙を扱う売りさばき所が限定されているなど、県民等にとって証紙を入手することが困難となってきた。

県民一人ひとりにあったサービスの提供

- ・現行の一斉周知的な広報に加え、県民一人ひとりのニーズ（入手したい情報）に応じた情報提供を行っていく必要がある。一方で分野・項目が多岐に渡るため、対応範囲について先行事例等の検証・研究が必要である。

取組みの方向性

① デジタル活用による県民サービスの利便性向上

○ オンライン手続やキャッシュレスサービスの推進、窓口のデジタル化による利便性向上

- ・ 電子申請システム等の活用による行政手続きのオンライン化推進
- ・ 県に対する各種公金収納方法の多様化を進め、行政窓口でキャッシュレス決済サービスを導入するとともに、手数料の県証紙での納入方法を見直し、オンラインやキャッシュレス決済端末の導入により、県民や事業者の利便性向上を図る
- ・ 自動車税の申告について、電子車検証を活用し「書かない窓口」を実現することにより県民の負担軽減、審査事務におけるミスの削減とデータ連携による効率化を図る。
- ・ 建築確認申請のオンライン化に向けた環境整備の実施

○ マイナンバーカードの活用促進

- ・ マイナ保険証・マイナ免許証等の利用促進や、母子保健分野や被災者支援など各分野での活用推進

○ 県民一人ひとりが行政サービスにアクセスしやすいコミュニケーション基盤の構築

- ・ 一人ひとりの県民・事業者ニーズや状況に応じた最適な情報サービスの提供
- ・ 県HPに県民が知りたい情報へ容易にアクセスできる環境（例えば、自動応答システム（チャットボット）など）を整えるとともに、利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報の強化を図る

ビジョン

DXにより効率的で的確な業務プロセスが確立し、県民から信頼され、質の高いサービスを提供できる山形県へ

現状・課題

デジタル活用による業務効率化の推進

- ・ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中で、県職員についても、人手不足が深刻化することが見込まれる。一方、社会経済環境の変化や高度化・複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応していくためには、生産性の向上が不可欠であり、業務の量と手間の縮減や、効率的で柔軟性のある組織体制の整備が必要。
- ・ また、デジタルを活用し事務軽減を図りながら、会計事務などの事務の適正化もあわせて取り組む必要がある。

デジタル人材の育成・確保

- ・ 少子高齢化や行政ニーズの多様化等、自治体運営をめぐる環境は年々厳しさを増していることから、デジタル技術を活用した業務効率化や住民サービスの向上、地域課題の解決に取り組んでいく必要がある。
- ・ 常に新しい技術やデジタルツールを活用し自ら業務改善策等を考え、効率的に行政事務を執行するとともに行政課題の解決に取り組める職員の育成が必要。
- ・ AI技術の急速な進展を踏まえ、AIの利活用に併せて、AIに学習させるデータの整備や利活用が必要であるが、その実効性を高めるためにAI・データを利活用できる人材育成が不可欠。

柔軟なワークスタイルの実現

- ・ 人口減少時代においても必要な県民サービスを維持・向上させていくためには、多様で有為な人材を確保・育成するとともに、職員一人ひとりが働きがいや働きやすさを実感できるような取組みを進めることで職員の定着と活躍を推進し、組織力を強化していくことが重要。

取組みの方向性

①業務のデジタル化と効率化の推進

○業務システムの導入やデジタルツール等を活用した業務効率化の推進

- ・文書の電子保存機能や電子決裁機能を有する新たな文書管理システムを運用し、文書事務の電子化を推進
- ・不動産取得税の課税に必要な登記情報及び市町村の固定資産価格情報を県税務電算システムに連携し、法務局調査、市町村照会業務等、県の課税事務の効率化を図る。
- ・AIやノーコード・ローコードツールを活用した業務改善の推進

②デジタル人材の育成・確保

○自ら業務改善を実践できる職員の育成・確保とDXの機運醸成

- ・目指すデジタル人材像を定義し、スキル習得に向けたDXアカデミーを開催し、修了者のインセンティブ付与や人材の認定制度を確立し、自ら業務改善等を実施できる職員の育成と確保を図る。
- ・デジタルスキルに関するノウハウや各所属での業務改善の成功事例等を共有する庁内DXコミュニティの形成
- ・政策立案や日常業務においてAIやデータを使いこなす、データ分析に長けたデータ人材の育成・確保

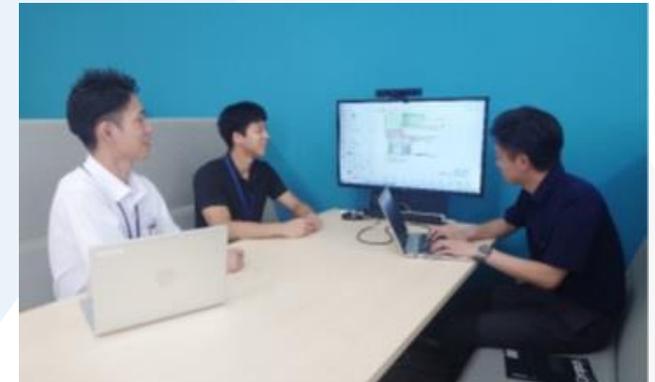
③柔軟な働き方の推進

○テレワークやフリーアドレスなど働きやすい環境整備促進

- ・在宅勤務やモバイルワーク、Web会議等の活用及びそのための環境整備を推進
- ・Office・メール・チャット・Web会議システム等が統合されたデジタルツールの導入等による職員の生産性向上推進

○セキュリティの強化による安全・安心な働き方の推進

- ・基幹ネットワークのゼロトラストセキュリティへの移行検討



<庁内DXコミュニティの形成>
“県庁DX部(仮称)”によるノウハウ共有や業務改善推進

ビジョン

質の高いデータが整備され、データ連携やAIによって新たな価値の創出や高度な行政が実現する山形県へ

現状・課題

オープンデータ・AIの活用推進

- ・「自治体標準オープンデータセット」（デジタル庁）に基づき、山形県オープンデータカタログにおいて、283項目のデータセットを公開しているが、データの形式や更新状況にばらつきがあるなどの課題がある。今後はデータ連携やAI活用を念頭に、データの品質向上を図る必要がある。
- ・本県ではオープンデータへの取組みによる成果や効果的な活用事例が少なく、庁内や市町村に対してオープンデータの有効性を伝えきれていないことから、他県事例の横展開やツールの活用等を通して、データの利活用やデータに基づく政策立案の浸透・定着を図っていく必要がある。
- ・質の高いデータにより、AIの精度が向上する特性を踏まえ、データとAIを利活用しながら、EBPMによる政策立案の高度化・効率化を図っていく必要がある。

データ連携の推進

- ・国では「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」に基づき、データ連携・利活用を推進し、医療、金融、教育、農業、公共事業、産業など各分野における取組を実施することとされている。
- ・本県ではデータ連携基盤が整備されておらず、各主体が保有するデータがサイロ化されている。合理的な政策立案や新たな行政サービスの創出に向けて、県内市町村や民間事業者等が保有するデータと連携するデータ連携基盤の整備を検討する必要がある。

取組みの方向性

① データとAIの活用による行政の高度化

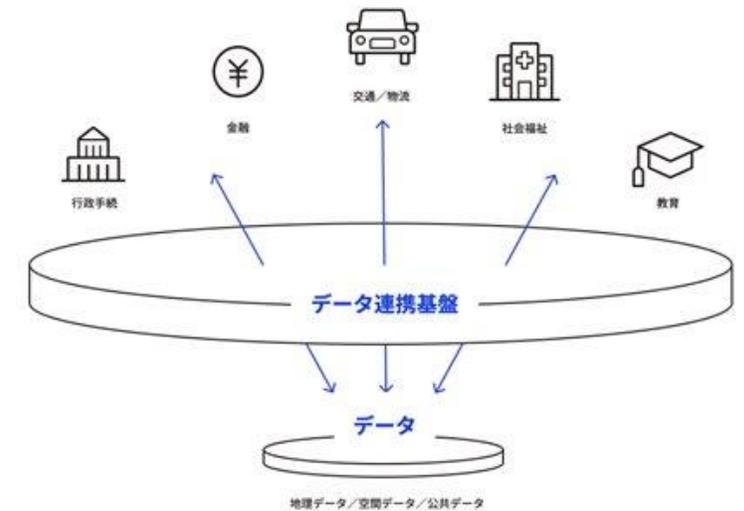
○ オープンデータの推進やEBPMによる政策形成の高度化

- ・ オープンデータの品質向上を含めた、オープンデータカタログサイトのリニューアル
- ・ EBPMによる政策立案の高度化・効率化に資する観点も含めた、AIの利活用の推進や、それに資する行政データの品質向上、データ分析に長けた人材育成の推進
- ・ データ・AI利活用のユースケースの掘り起こし・創出の推進
- ・ 大学等研究機関との連携や市町村のとの共同検討を通し、データに基づく政策立案（EBPM）や、データ連携の高度化による住民サービスの向上を図る。
- ・ データ・AI利活用における個人情報保護や知的財産の尊重など、安全性・信頼性の確保

② データ連携の推進

○ 分野間におけるデータ連携推進やデータ連携基盤の整備検討

- ・ 国が進める医療 DXに基づき、保健・医療・介護のデータ連携による業務効率化を推進するほか、教育、防災、こども分野等におけるデータ連携・利活用を推進する。
- ・ 「山形県における共同利用ビジョン」に基づき、市町村との協働により、ユースケースの創出やデータ連携基盤の整備目的の明確化を図り、本県にとって有益なデータ連携基盤のあり方を検討する。



<データ連携基盤のイメージ>

(出典) デジタル庁HP『『デジタル基盤の整備による成長戦略の推進』成果と進捗』

ビジョン

県と市町村が連携したDXにより県全体の行政サービスを底上げし、県民が直接デジタルの恩恵を感じられる山形県へ

現状・課題

- ・市町村職員数の減少や求められる行政ニーズの多様化等により、特に小規模市町村では行政サービスの維持が困難になりつつある。
- ・県内市町村ではDXの財源やDX人材育成・確保が課題であり、リソースやノウハウの少ない自治体ほど、DXの取組みが停滞している。
- ・市町村の課題を共有し、協働し解決を図る連携体制が必要。

取組みの方向性

①県と市町村が連携したDX推進

★県・市町村の連携体制構築による地域DXの推進

- ・県全体の地域DXに向けた、既存の連携体制（山形県自治体DX推進協議会）の再構築・機能拡充
- ・市町村DX担当者同士の横のつながりをつくるため、デジタルコミュニティの創出や勉強会を開催
- ・多様な専門性を持つ様々な企業との交流機会をつくり、市町村における課題解決のための関係性を構築
- ・民間企業との連携や国制度の活用、業務委託等により、市町村単独では確保が難しい多様なデジタル人材を確保するとともに、市町村への派遣や、県と市町村が協働するワーキンググループ等においてその活用を促進
- ・国・地方デジタル共通基盤の整備に対応するとともに、市町村のニーズに合わせた共同調達を推進
- ・高齢者向けスマホ教室など、市町村と連携したデジタルデバйд対策の推進
- ・県・市町村を対象としたDXアカデミーなど研修の充実による人材育成推進



<市町村DX担当者向け勉強会の様子>

第3章 分野別のビジョンと取組みの方向性／IV人材

1. デジタル人材育成・確保
2. デジタルリテラシー向上



ビジョン

社会変革をけん引するデジタル人材を育成し、持続可能な地域社会を創造する山形県へ

現状・課題

地域産業におけるデジタル人材の育成・確保

- ・ 県内の6割前後の企業で「DXに関わる人材不足」を取組み上の課題として挙げている。
- ・ 県内におけるデジタル人材育成・確保や産業の付加価値創出等には、産学官金はじめ関係者の積極的な参画が必要である。
- ・ 各分野におけるデジタル人材の育成・確保にあたっては、DXを推進する人材に必要となる役割やスキルを明確化した「デジタルスキル標準」(経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構(IPA))等を基に、各分野や個々の組織・企業において、自らの方向性に合わせたスキルの具体化が求められる。
- ・ また、デジタル人材の首都圏からの呼び込みや、働きやすい環境づくりを推進する必要がある。

行政におけるデジタル人材育成・確保

- ・ 県内市町村では35団体中30団体で、自団体のデジタル人材育成・確保を課題として挙げている。
- ・ 少子高齢化や行政ニーズの多様化等、自治体運営をめぐる環境は年々厳しさを増していることから、デジタル技術を活用した業務効率化や住民サービスの向上、地域課題の解決に取り組んでいく必要がある。
- ・ 常に新しい技術やデジタルツールを活用し自ら業務改善策等を考え、効率的に行政事務を執行するとともに行政課題の解決に取り組める職員の育成が必要。

教育を通じたデジタル人材育成

- ・ 情報活用能力の育成のため、児童生徒の1人1台端末の利活用の日常化を推進するとともに、教員の指導力向上を図る必要がある。
- ・ 未来のデジタル人材を育成する実践的な学びの場を積極的に創出していく必要がある。
- ・ 県内大学等において、企業ニーズに合った人材の育成や、カリキュラム等の充実を図っていく必要がある。

取組みの方向性

【一部再掲】

①地域産業におけるデジタル人材の育成・確保

○産学官金労言士の連携によるデジタル人材の育成

- ・ 県内企業に必要なDX人材について実証研究するとともに、大学等と連携し、企業ニーズに合った人材を育成
- ・ 産学官金連携によるリスキリング推進体制の構築とDX等の最先端の知識から戦略的思考まで多様な学びが可能となるリスキリングプログラムの創設・提供
- ・ 県の資源(政策ノウハウ、統計データ)を活かした県内大学における魅力的・実践的な教育カリキュラム提供への支援
- ・ 産官学金労言士で組織されたコンソーシアムと連携した学校教育におけるデジタル人材育成の推進

○各種産業におけるデジタル人材の育成・確保

- ・ ものづくりにおいて設計工程におけるC A E等のデジタル技術を体系的に習得した技術者を養成する研修やロボットの活用に必要な能力や知識等を体系的に習得した技術者を養成する研修の実施
- ・ 産業技術短期大学校におけるAIなど先端技術に関する内容を取り入れた技術訓練カリキュラムの充実
- ・ ITスキルをはじめDX・GX等の最先端の知識や戦略的思考等、多様な学びを提供するリスキリングプログラムを創設するとともに非正規雇用労働者や子育て中の女性などに対するデジタル技術の習得支援プログラムの充実
- ・ 生産者の管理技術の向上に向けたデジタル経営塾の実施
- ・ ICT活用工事の推進の環境整備として、発注者が3次元データを扱うための3次元C A D及び高性能P Cを調達し、操作研修を実施

○デジタル人材の呼び込み、活躍の場の創出

- ・ 副業・兼業を中心としたデジタル化推進に資するプロ人材と県内企業とのマッチングを支援
- ・ スタートアップのワンストップ窓口とコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営
- ・ 情報関連産業の誘致・育成、ICTの活用等による各種産業・企業の魅力向上など、若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大

②行政におけるデジタル人材育成・確保

○庁内におけるデジタル人材育成・確保

- ・目指すデジタル人材像を定義し、スキル習得に向けたDXアカデミーを開催し、修了者のインセンティブ付与や人材の認定制度を確立し、自ら業務改善等を実施できる職員の育成と確保を図る。
- ・デジタルスキルに関するノウハウや各所属での業務改善の成功事例等を共有する庁内DXコミュニティの形成
- ・政策立案や日常業務において、AIやデータを使いこなし、データ分析に長けたデータ人材の育成・確保

○市町村におけるデジタル人材育成・確保

- ・市町村DX担当者同士の横のつながりをつくるため、デジタルコミュニティの創出や勉強会を開催
- ・県・市町村を対象としたDXアカデミーなど研修の充実による人材育成推進

③教育を通じたデジタル人材育成

○児童生徒等のデジタル活用能力の育成

- ・各教科の授業等における1人1台端末の活用促進
- ・高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動支援を通じてデジタル人材の育成と若者の県内回帰促進
- ・産官学金労言士で組織されたコンソーシアムと連携した学校教育におけるデジタル人材育成の推進
- ・県内企業に必要なDX人材について実証研究するとともに、大学等と連携し、企業ニーズに合った人材を育成
- ・県の資源(政策ノウハウ、統計データ)を活かした県内大学における魅力的・実践的な教育カリキュラム提供への支援

○教員のデジタル活用の指導力向上の推進

- ・教員の活用レベルに応じた研修会の実施や先進的な事例の情報共有など、教員のデジタル活用の指導力向上

ビジョン

誰一人取り残されることなく、県民一人ひとりがデジタルを使いこなし、豊かな暮らしを享受できる山形県へ

現状・課題

スキルアップ・リテラシー向上の支援

- ・急速なデジタル化の進展は、高齢者等、デジタルに不慣れな方にとって、十分な行政サービスを楽しむことができなくなる恐れがある。
- ・デジタルに不慣れな方のリテラシー向上や代替手段の確保等により、すべての県民が行政サービスを楽しむように底上げしていく必要がある。
- ・また、デジタルの普及・拡大に伴うインターネット上での消費者トラブル等を防止する必要がある。

取組みの方向性

【一部再掲】

①スキルアップ・リテラシー向上の支援

○高齢者等のデジタルリテラシー向上推進

- ・高齢者向けスマホ教室など、市町村と連携したデジタルデバインド対策の推進
- ・デジタル推進委員等のボランティアの活用促進
- ・自治体HPにおける消費生活相談のチャットボットサービスの展開
- ・ネット上の資産やサブスク契約などのデジタル遺品の適切な管理など、デジタル終活の啓発

用語解説

A~E

F~K

L~Z

あ~こ

さ~そ

た~と

な~わ

用語	説明文
AI (人工知能)	Artificial Intelligenceの略 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術
AR (拡張現実)	Augmented Realityの略 コンピュータを使って、現実の風景の中に情報を重ねて表示する技術
CAE	Computer Aided Engineeringの略 シミュレーション技術を用いて設計を効率的に行うための手法で、試作、検証のサイクルをコンピュータ上で実施することにより、試作の製作費用や検証期間が削減できる
DFFT	Data Free Flow with Trustの略 信頼性のある自由なデータ流通のこと
DPI	Digital Public Infrastructure の略 マイナンバーカードなどの認証基盤や、官民でデータを連携するための基盤など、デジタル公共インフラのこと
DX	Digital Transformationの略 デジタル化によって人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させること
EBPM	Evidence-Based Policy Makingの略 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする
ECモール	複数の企業やショップが出店および出品し、インターネット上で買い物や取引ができるウェブサイト

用語解説

- A~E
- F~K**
- L~Z
- あ~こ
- さ~そ
- た~と
- な~わ

用語	説明文
GIS (地理情報システム)	Geographic Information Systemの略 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
GX	Green Transformationの略 石炭や石油などの化石燃料中心の経済・社会、産業構造を、クリーンエネルギーを中心としたものに移行させ、社会システム全体を変革する取組
ICT	Information and Communications Technologyの略 コンピュータやデータ通信に関する技術をまとめた呼び方
IoT	Internet of Thingsの略 「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出すこと

用語解説

	用語	説明文
A~E		
F~K	MaaS	Mobility as a Serviceの略 鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステム
L~Z	PHR	Personal Health Recordの略 個人の健康診断結果や服薬歴、日々の健康データを電子記録として本人や家族が正確に把握し、活用するための仕組み
あ~こ	PMH	Public Medical Hubの略 医療費助成・母子保健・予防接種・介護保険等分野のデジタル化推進のための自治体と医療機関、薬局をつなぐ情報連携基盤
さ~そ	SaaS	Software as a Serviceの略 インターネット経由でソフトウェアをサービスとして利用する形態のこと
た~と		
な~わ	UAV (無人航空機)	Unmanned Aerial Vehicle の略 無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称
	VR (仮想現実)	Virtual Realityの略 コンピュータ上に、現実にはない世界又は体験し難い人工的な環境を作り出し、その場にいるように感じられる技術
	XR	Extended RealityまたはCross Realityの略 現実世界とデジタルな仮想世界を融合させる技術の総称で、ARやVR等もこれに含まれる

用語解説

- A~E
- F~K
- L~Z
- あ~こ
- さ~そ
- た~と
- な~わ

用語	説明文
アジャイル	日々生じる変化にすばやく適応するため、短期間で実装と改善を繰り返す手法
医療MaaS	MaaSを医療に応用したもので、診察と交通サービスの一括予約や、オンライン診療等により利便性の向上や業務の効率化を実現するためのシステム
ウェアラブル端末	服、カバン、腕時計のように身につけて利用することができるデジタル端末
ウェルビーイング	個人が身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ ①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの
カーボンニュートラル	温室効果ガスの人為的な「排出量」から、植林、森林管理などによる人為的な「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること
ガバメントクラウド	デジタル庁が求める技術要件を満たす複数のクラウドサービスにより整備する、国・地方公共団体等が利用可能なクラウドサービスの利用環境
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々

用語解説

- A~E
- F~K
- L~Z
- あ~こ
- さ~そ**
- た~と
- な~わ

用語	説明文
新4K	建設業において、かつての3K（きつい、汚い、危険）に代わり、給与がよい、休日がとれる、希望がもてる、カッコイイを指し、就労状況を改善し、人材確保を目指すもの
スマート技術	ロボット、AI、IoT等を活用し、業務の効率化や経営管理の合理化による生産性の向上の効果が期待される技術
スマート農業	スマート技術の活用により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待されるもの
生成AI	テキスト、画像、音声などを自律的に生成できる AI技術の総称で、プロンプトと呼ばれる指示や質問などを入力するだけで、テキスト、画像、映像などが容易に作成できるものが多い

用語解説

- A~E
- F~K
- L~Z
- あ~こ
- さ~そ
- た~と
- な~わ

用語	説明文
第5世代移動通信システム（5G）	第1～第4世代移動通信システムに続く、携帯電話などに用いられる高速データ通信を実現する移動体通信の規格のこと
ダイナミックプライシング	商品やサービスの価格を需要と供給の状況に合わせて変動させる仕組み
チャットボット	チャット（会話）とボット（ロボット）を組み合わせた言葉で、テキストや音声を使用して自動的に会話するプログラムまたはアプリケーション
データヘルス	健康保険組合をはじめとする医療保険者が、加入者の健康データを活用し、データ分析に基づき、個人の状況に応じた保健指導や効率的な予防・健康づくりを行うこと
データ連携基盤	分野横断的に複数のシステムやサービス等で蓄積された様々なデータを効率的に収集・変換・管理し、相互のデータ連携等を実現するしくみ
デジタルイゼーション	既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること
デジタルライゼーション	デジタル技術を活用し、組織のビジネスモデル全体を一新し、クライアントやパートナーに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること

用語解説

- A~E
- F~K
- L~Z
- あ~こ
- さ~そ
- た~と**
- な~わ

用語	説明文
デジタル・アーカイブ	博物館資料をデジタル化して保存（=デジタル・アーカイブ化）し、インターネット等を通じて公開すること
デジタル化	デジタル技術によって人々の生活のあらゆる面で効率化が進み、また利便性が向上すること
デジタル人材	デジタル技術及びその活用方法についての知識があり、業務に活用できる人材
デジタル・デバイド	地域や年齢等の違いによって、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差
デジタルリテラシー	活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていること
ドローン	UAVの一種の回転翼航空機で、農薬散布や測量・点検、輸送のほか、災害時の現場の状況把握など様々な用途に利用されている

用語解説

	用語	説明文
A~E		
F~K	ノーコード・ローコードツール	システム構築に必要なプログラム（ソースコード）を記載せず、または少ない記載で、プログラミングの知識が無くてもアプリケーションを簡単に作ることができるツール
L~Z	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと
あ~こ	プッシュ型	対象者からの申請を待たず、行政機関などが対象者を抽出してサービスなどを提供すること
さ~そ	メタバース	コンピューターやコンピューターネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービス
た~と		
な~わ	リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得する／させること
	ワンストップ	一度の申請で、複数の手続きを同時に処理したり、手順間でデータを連携して一連のサービスを一括で対応すること



やまがた県民幸せDXビジョン

発行 令和8年3月

編集 山形県みらい企画創造部DX推進課
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号